

2018年度 まちづくり戦略会議

データ分析に基づく 戸田市の現状と課題

戸田市まちづくり戦略会議

2019年3月

目 次

第1章	はじめに	1
1.1	背景	1
1.2	目的	1
1.3	調査方法	2
1.4	本報告書の概要	2
第2章	戸田市の現状	3
2.1	「人口」に関する集計結果	3
(1)	総人口	3
(2)	年齢別人口	8
(3)	世帯	11
2.2	「居住」に関する集計結果	15
(1)	住居	15
(2)	居住期間	18
2.3	「就労・産業」に関する集計結果	19
(1)	労働力	19
(2)	産業	23
第3章	市内5地区の「現状と課題」	25
3.1	国勢調査による分析	26
(1)	人口	26
(2)	居住	30
(3)	就労	34
3.2	国勢調査以外の調査等による分析	35
3.3	小括	40
第4章	類似自治体との比較	41
4.1	人口・居住	42
4.2	就労・産業	47
4.3	財政	50
第5章	調査結果から見る「戸田市らしさ」	53
5.1	庁内体制における現状と課題の見える化	53
5.2	戸田市の主要データ	73
第6章	おわりに	77

第1章 はじめに

1.1 背景

2018年度は、戸田市にとって第4次総合振興計画¹の取組状況を総括していく年に当たり、次期総合振興計画の策定に向けて動き出す時期である。そこで、この時期において戸田市の現状と課題を整理し、多角的な視点から調査研究を進めることは、非常に重要である²。

国立社会保障・人口問題研究所が2018年3月に発表した「日本の地域別将来推計人口（平成30（2018）年推計）³」によると、戸田市の人口が2030年には153,176人となることが示され、「15万人都市」が現実味を帯びてきた。これまで第4次総合振興計画やまち・ひと・しごと創生総合戦略⁴等において将来推計人口を予測し、その人口規模に応じたまちづくりを計画・実施してきたところであるが、今後は想定以上の規模を視野に入れてまちづくりを検討する必要がでてきた。

また、2018年5月には、菅原市長による所信表明が行われ、今後のまちづくりの大きな方向性が打ち出されたところである⁵。今、戸田市はまちの変革期と言える時期にあり、改めて現状と課題を明らかにする必要が浮き彫りとなった。

1.2 目的

本研究の目的としては、「戸田市の現状と課題」及び「戸田市らしさ」を明らかにすることで、次期総合振興計画やトップマネジメントに資する基礎資料として、戸田市の将来設計に寄与することである。

¹ 第4次総合振興計画は、2011年4月から10年間の計画としてスタートし、「みんなでつくりたい 水と緑を活かした 幸せを実感できるまち とだ」を目指すべき将来都市像として掲げ、様々な施策を展開している。

² 第4次総合振興計画の策定前には、2008年度のまちづくり戦略会議において「戸田市の現状と課題」の調査研究を行った。

³ 本市の将来推計人口では、2015年の136,150人から2045年に157,599人まで増加（約15.8%増加）することが予測された。

⁴ まち・ひと・しごと創生法に基づくとともに、国が策定した「まち・ひと・しごと創生総合戦略」を勘案し、本市に見合った人口展望の実現、社会情勢を捉えた地域経済の発展及びまち・ひと・しごとの創生と好循環の確立を目指し、将来にわたって活力ある豊かな地域社会を持続させていくために、2015年10月に策定。

⁵ 市長所信表明 (<http://www.city.toda.saitama.jp/site/mayer/hisyo-syoshinhyoumei.html>)
2018年6月12日検索

1.3 調査方法

本調査は、分野横断的な内容であることからまちづくり戦略会議の研究テーマとし、以下の3点の方法にて実施する。

(1) 文献調査

国勢調査のデータ等を活用し、本市全体及び市内5地区（下戸田・上戸田・新曾・笹目・美女木）の現状を把握する。あわせて、各部局の保有する既存データも活用する。

なお、現在進められている次期総合振興計画策定のための基礎調査と重複しないよう、経営企画課と調整しながら進める。

(2) Web等調査・統計加工

本市と同じデータが得られる調査等から、類似自治体と比較する。

(3) 委員による議論

上記(1)・(2)を踏まえて本市の現状や課題を明らかにし、これからのまちづくりに向けた基礎資料をまとめる。

1.4 本提言書の概要

本報告書は、第1章から第6章で構成する。

第2章では、「人」に着目して本市の現状を調査することとし、国勢調査を中心とする一般的なデータを活用して(1)人口(2)居住(3)就労・産業の分野ごとに集計結果を整理する。

第3章では、第2章で活用した主なデータを細分化し、国勢調査・小地域集計から市内5地区のデータを整理することによって地区ごとの現状を明らかにする。

第4章では、類似自治体との比較を行うことによって、戸田市の特徴を明らかにする。

第5章では、委員の所属する各部局のSWOT分析を行い、更に主要データを整理することで、戸田市らしさにつながる県内の位置づけを明らかにし、基礎資料をまとめる。

最後に、第6章として本調査の総括をする。

第2章 戸田市の現状

本章においては、2015年10月に実施された国勢調査の集計データを中心に活用し、「人口」「居住」「就労・産業」の各分野から戸田市の現状を明らかにする。

国勢調査は、日本に住んでいる全ての人と世帯を対象とする国の最も重要な統計調査であり、1920年の調査開始以来5年ごとに実施されている。同調査から得られる人口や世帯、産業構造等の実態に関しては、国や自治体において利用されることはもとより、民間企業や研究機関でも広く利用され、国民生活全体で役立てられている。そのため、同調査における戸田市の状況を分かりやすくまとめることは、今後データの外部利用を容易にすることにもつながる。さらに、本章の集計結果や市内5地区の分類、他自治体の結果比較等を行っていくことにより、戸田市の特徴が明らかになると考える。

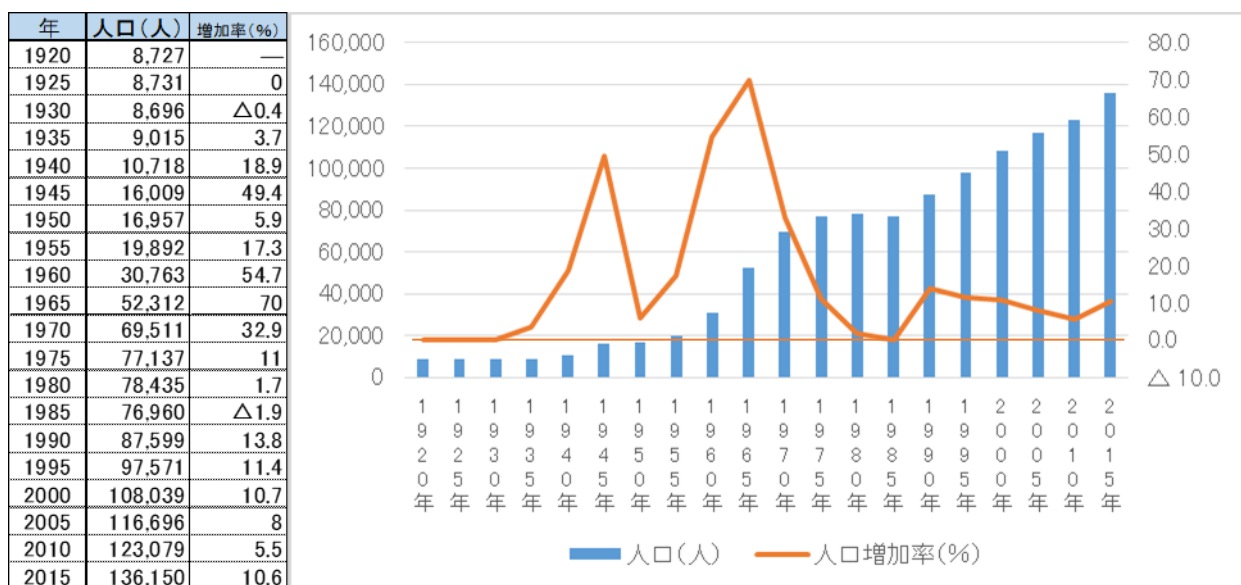
また、現在戸田市では、総合振興計画の策定に当たり戸田市基礎調査報告書の作成が進められている。そこで、同基礎調査と重ならないデータを中心に分析を進めることとし、特に「人」に着目して戸田市の現状を明らかにする。

2.1 「人口」に関する集計結果

(1) 総人口

まず、国勢調査における戸田市の総人口から順に整理する。1920年の調査開始から2015年までの人口及び人口増減率の推移については、図表1のとおりである。

図表1：人口及び人口増減率の推移（1920年～2015年）



出典：国勢調査

1920年（第1回）国勢調査当時、戸田市の人口は8,727人であり、その後約100年の年月を経て13万人増加している⁶。この中では、（1）1945年と1960年から1965年に急激な増加の波があること、（2）1990年から2015年（前回）まで人口増加が続いていること、（3）2015年においても二桁の人口増加があることなどが特徴であると言える⁷。（1）においては、1945年調査の5年前からの人口増加率は49.4%（5,291人）増であり、1940年の10,718人から大きく増加している。また、1960年と1965年においては、それぞれ54.7%（10,871人）、70.0%（21,549人）増と人口の急激な増加がある。この間における増加の要因としては、オリンピックの開催に向けた戸田ボートコースの造成や拡幅工事などを中心とする土地開発が急激に進められたことや、村・町の合併が行われるなどの変革期であったことが考えられる。

（2）と（3）に関しては、1985年のJR埼京線開通が最たる理由である。JR埼京線によって通勤通学の利便性が飛躍的に高まり、今日までの人口の増加につながっている。また、2015年調査では5年前からの人口増加率で全国第7位（10.6%）、増加数でも全国第15位（13,071人）となるなど、全国有数の人口増加自治体となっている（図表2）。

図表2：人口増減数の多い市町村の人口及び人口増減数（平成22（2010）年～27（2015）年）

順位	人口増加数の多い市町村	人口増加数（人）		人口減少数の多い市町村	人口減少数（人）	
		平成27年	平成22年～27年		平成27年	平成22年～27年
1	東京都特別区部	9,272,740	327,045	福岡県北九州市	961,286	-15,560
2	福岡県福岡市	1,538,681	74,938	長崎県長崎市	429,508	-14,258
3	神奈川県川崎市	1,475,213	49,701	宮城県石巻市	147,214	-13,612
4	埼玉県さいたま市	1,263,979	41,545	北海道函館市	265,979	-13,148
5	北海道札幌市	1,952,356	38,811	福島県南相馬市	57,797	-13,081
6	宮城県仙台市	1,082,159	36,173	山口県下関市	268,517	-12,430
7	神奈川県横浜市	3,724,844	36,071	青森県青森市	287,648	-11,872
8	愛知県名古屋市中区	2,295,638	31,744	神奈川県横須賀市	406,586	-11,739
9	大阪府大阪市	2,691,185	25,871	広島県呉市	228,552	-11,421
10	広島県広島市	1,194,034	20,191	静岡県静岡市	704,989	-11,208
11	大阪府吹田市	374,468	18,670	北海道小樽市	121,924	-10,004
12	埼玉県川口市	578,112	16,606	宮城県気仙沼市	64,988	-8,501
13	神奈川県藤沢市	423,894	14,237	愛媛県今治市	158,114	-8,418
14	千葉県船橋市	622,890	13,850	茨城県日立市	185,054	-8,075
15	埼玉県戸田市	136,150	13,071	秋田県秋田市	315,814	-7,786
16	茨城県つくば市	226,963	12,373	新潟県長岡市	275,133	-7,541
17	埼玉県越谷市	337,498	11,185	北海道旭川市	339,605	-7,490
18	千葉県流山市	174,373	10,389	山口県岩国市	136,757	-7,100
19	千葉県千葉市	971,882	10,133	群馬県桐生市	114,714	-6,990
20	千葉県柏市	413,954	9,942	山形県鶴岡市	129,652	-6,971

注）原子力災害により、全域が避難指示区域である町村を含めない。

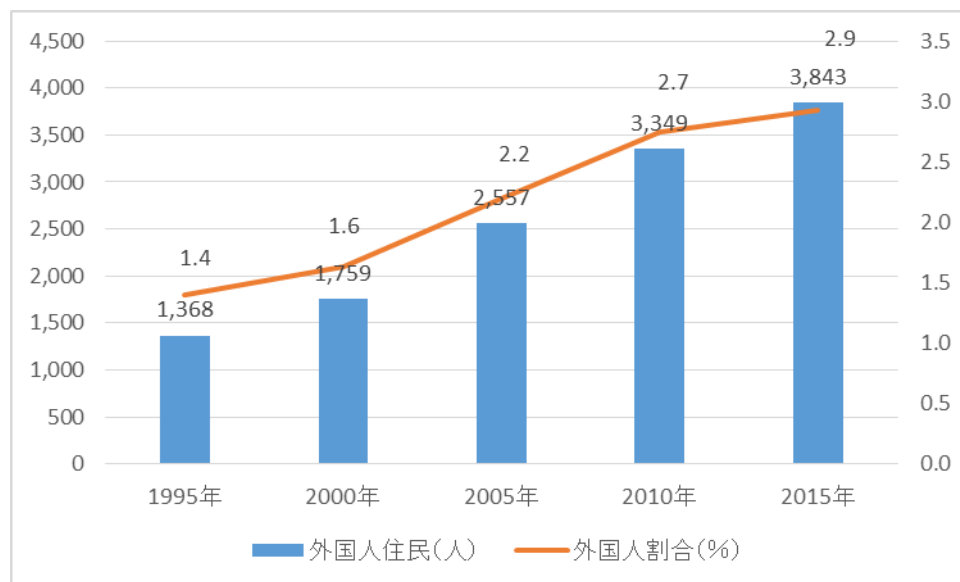
出典：国勢調査

⁶ 1955年以前の人口は、現在の行政区画により推計したものである。1920年当時は、戸田村・美谷本村・笹目村に分かれていた。

⁷ 日本全体の特徴としては、日中戦争や太平洋戦争の影響で人口増加率が低下し、その後の第1次ベビーブームで急上昇している。また、第2次ベビーブームにより1975年に大きく上昇するが、その後人口増加率は低下している。さらに、2015年調査では初めて人口減少（94万7千人減）に転じており、今後減少率が拡大していくと予想されている。

次に、外国人住民について人口推移を整理する。1995年から2015年までの過去20年の外国人住民の人口推移については、図表3のとおりである。

図表3：外国人住民の人口推移（1995年～2015年）



出典：国勢調査

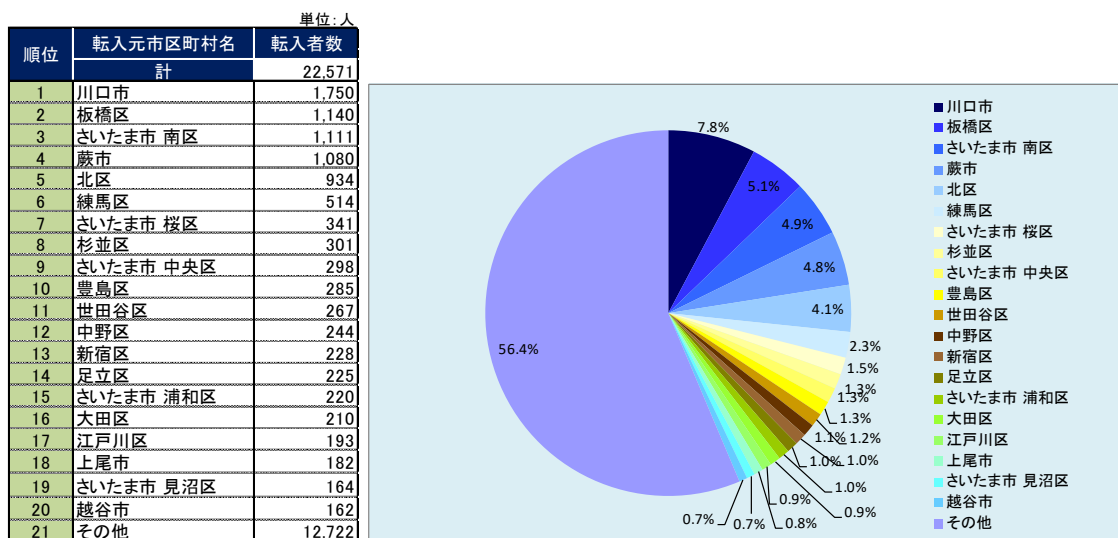
国勢調査における1995年の外国人住民の人口としては1,368人であり、外国人割合は1.4%であった。戸田市では、日本人住民だけではなく外国人住民の人口増加も進んでおり、2015年調査においては3,843人（2.9%）で、過去20年の人口増加数・率ともに2倍以上となっている。また、国勢調査においては、調査への回答が得られないことや、調査票への記入に不備や不明な点があることによって、「不詳」として扱われるデータがある。1995年調査では、この「不詳」が全体の104人であったが、2015年は急激に増加して4,898人⁸となっており、この中には外国人住民も多く含まれていることが考えられる。

また、直近の外国人住民の人口としては、住民基本台帳によると6,837人（2018年4月1日現在）まで増加しており、割合としては4.9%となっている。この内、外国人住民の多い国籍としては、中国が3,534人と全体の半数以上を占めており、続いて韓国789人、ベトナム742人となっており、これら上位3か国で全体の約4分の3を占めている状況である。

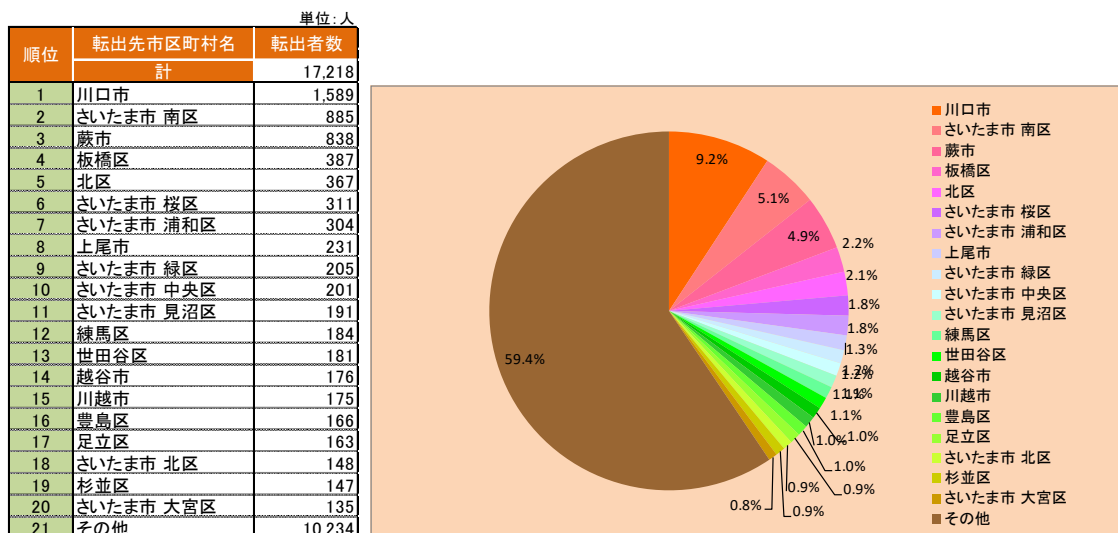
⁸ 「不詳」については、2000年に75人と減少したが、2005年153人、2010年1,193人、2015年には4,898人（3.6%）まで増加している。また、外国人割合については、総人口から不詳を除いて計算している。なお、不詳の増加については、全国的にも顕著に見られており、年々国勢調査から実態を把握することが難しくなっている。

次に、5年間の人口移動について整理する。2015年国勢調査における5年前住所との移動状況については、図表4及び図表5のとおりである。

図表4：転入元市区町村及び転入者数（上位20市区町村）⁹



図表5：転出先市区町村及び転出者数（上位20市区町村）



出典：国勢調査（埼玉県「全国の市区町村移動人口見える化ツール」より作成）

2010年から2015年の5年間に於いて、戸田市外から新たに転入された住民は22,571人となっている¹⁰。この内、転入元自治体としては、川口市（1,750人）、板橋区（1,140

⁹ 国外からの転入者や不詳を除く。

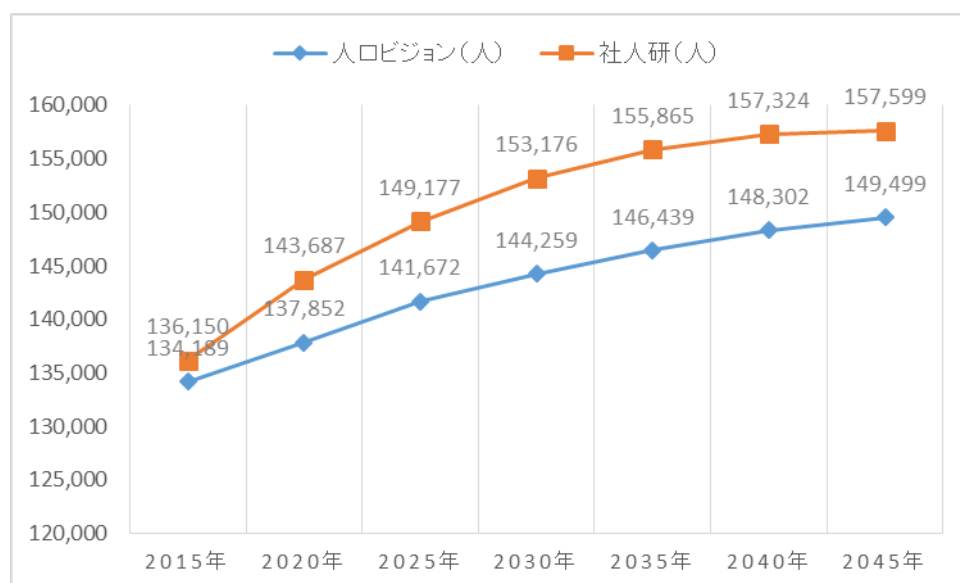
¹⁰ 移動状況「不詳」20,166人、5年前の常住市区町村「不詳」43人となっている。

人)、さいたま市南区 (1,111 人)、蕨市 (1,080 人)、北区 (934 人) の順で多くなっている。

続いて、戸田市から転出された住民としては、5年間で 17,218 人となっている¹¹。この内、転出先自治体としては、川口市 (1,589 人)、さいたま市南区 (885 人)、蕨市 (838 人)、板橋区 (387 人)、北区 (367 人) の順で多くなっている。また、現住所 (5年前常住地と同じ) については 80,480 人、戸田市内で移動は 11,986 人となっていることから、短い期間で多くの転出入があると言える。この他、転入元・転出先の上位 5 自治体を見ると、川口市、さいたま市南区、蕨市、板橋区、北区と共通しており、戸田市に隣接する自治体間で人口移動があることがわかる。

次に、将来推計人口について整理する。戸田市では、2015 年 10 月に戸田市まち・ひと・しごと創生総合戦略に係る人口ビジョンを策定し、2060 年までの将来推計人口を設定している。また、国立社会保障・人口問題研究所の「日本の地域別将来推計人口 (平成 30 (2018) 年推計)」では、2015 年国勢調査を基にして 2045 年までの 30 年間 (5 年ごと) について将来人口を推計している。これら二つの将来推計人口については、図表 6 のとおりである。

図表 6 : 将来推計人口 (2015 年～2045 年)



出典：国立社会保障・人口問題研究所「日本の地域別将来推計人口 (平成 30 (2018) 年推計)」、
戸田市まち・ひと・しごと創生総合戦略に係る人口ビジョン

人口ビジョンにおいては、戸田市まち・ひと・しごと創生総合戦略の施策展開の効果により、総人口を 2040 年に 14.8 万人、2060 年に 14.9 万人の維持を目指すこととな

¹¹ 5年前の常住者には、国外転出、死亡等も考えられるが、この点は把握できていない。

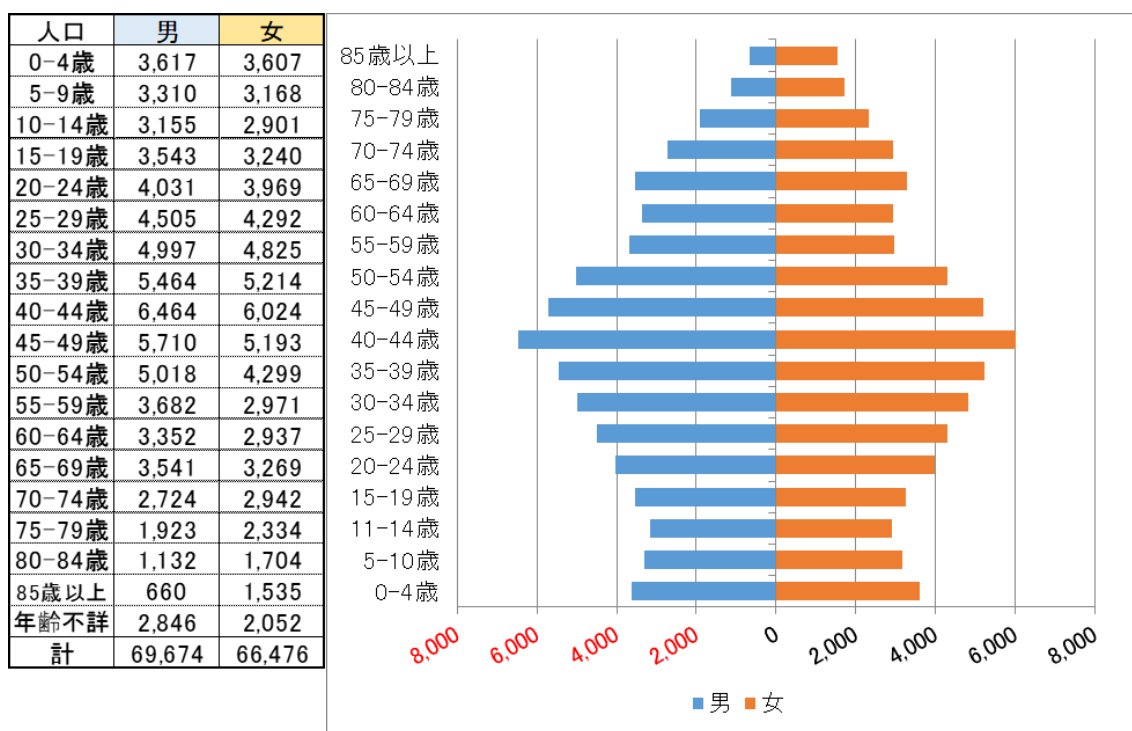
っている。また、国立社会保障・人口問題研究所の将来推計人口では、2010年から2015年までの5年間の人口増加が影響し、前回の同研究所が発表した将来推計人口より大幅に増加している¹²。最新の将来推計人口においては、2030年までに15万人を超え、2045年には157,599人まで増加することが示されている。

このような中、住民基本台帳による戸田市の人口（2018年12月1日現在）は139,604人となっており、人口ビジョンの将来展望推計で掲げた2020年人口（137,852人）を既に上回っている状況にある。将来推計人口の増加については、今回の調査を進めるに至った背景でもあり、今後様々な施策に影響を与えるものであることから、引き続き注視していく必要がある。

（2）年齢別人口

ここからは、年齢別人口について整理する。まず、2015年国勢調査における5歳階層別人口については、図表7のとおりである。

図表7：5歳階層別年齢別人口（2015年）¹³



出典：国勢調査

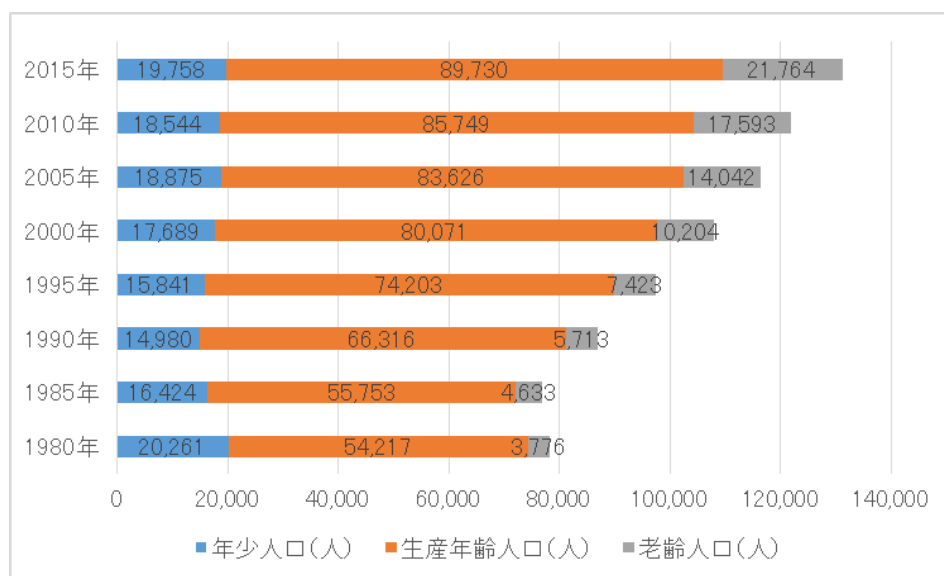
¹² 「日本の地域別将来推計人口（平成25（2013）年推計）」では、2015年127,042人、2020年129,222人、2025年130,317人、2030年130,630人、2035年130,232人、2040年129,053人と示されていた。

¹³ グラフの人口は、年齢不詳4,898人（男性：2,846、女性：2,052人）を除く。

戸田市の年齢構成としては、40代前半（40～44歳）が12,488人（男性：6,464人、女性：6,024人）で最も多く、40代後半（45～49歳）10,903人、30代後半（35～39歳）10,678人と続いている。日本全体としては、60代後半が最も多く、40代前半が続いており、いわゆる第1次ベビーブーム・第2次ベビーブームの年齢層が多いため、戸田市は人口ピラミッド（年齢構成）に関しても特徴がある。

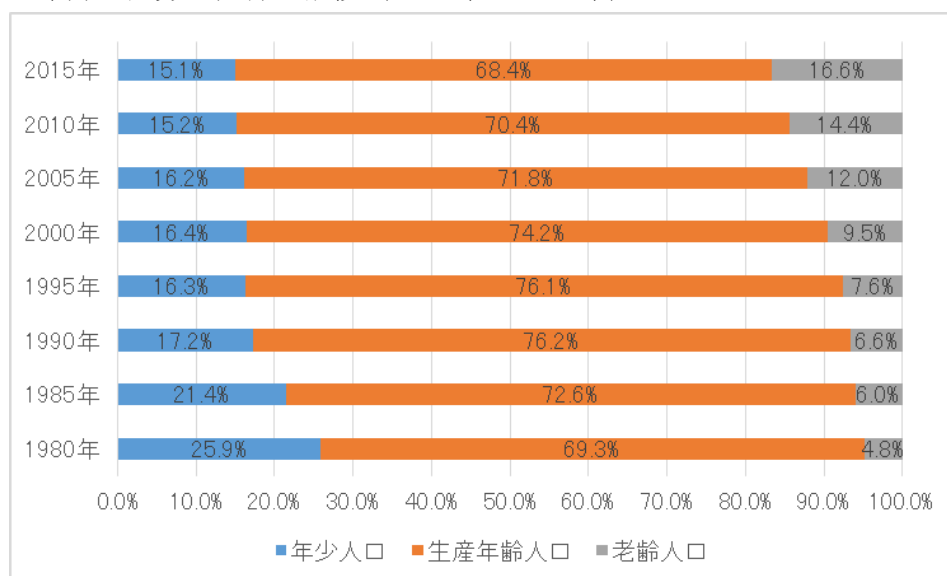
次に、年齢3区分別人口・割合の推移としては、図表8及び図表9のとおりである。

図表8：年齢3区分別人口の推移（1980年～2015年）



出典：国勢調査

図表9：年齢3区分別割合の推移（1980年～2015年）



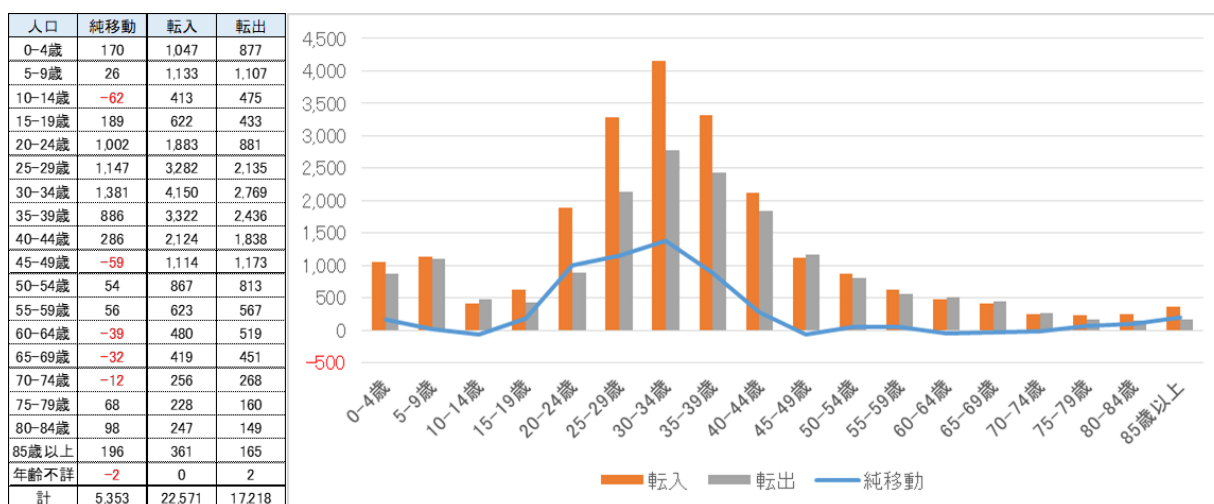
出典：国勢調査

まず、年齢3区分別人口の推移としては、1980年に年少人口が20,261人、生産年齢人口が54,217人、老年人口が3,776人となっており、その後、生産年齢人口と老年人口を中心に増加している（図表8）。1980年と2015年の状況を比較すると、年少人口は503人減（▲2.5%）、生産年齢人口は35,513人（65.5%）増、老年人口は17,988人（476.4%）増となっており、特に老年人口が大きく増加していることがわかる。また、1980年と比較した場合、年少人口は減少となっているが、最近では増加傾向にあることもわかる。

年齢3区分別人口割合の推移としては、1980年に年少人口25.9%、生産年齢人口69.3%、老年人口4.8%となっており、その後老年人口が大幅に増加している（図表9）。1980年と2015年の状況を比較すると、生産年齢人口の割合はそれほど大きな変化はないが、老年人口と年少人口の割合にそれぞれ10%以上の増減がある。今後も、老年人口割合に関しては継続して増加することが予想され、年齢3区分別人口割合は高齢化に向けて進んでいくと考えられる。

次に、年齢別の移動人口について整理する。2010年から2015年までの国勢調査による5歳階層別人口を利用し、5年間の人口移動や社会増減をまとめたものが図表10のとおりである。

図表10：5年間の年齢別純移動人口（転入者数－転出者数）



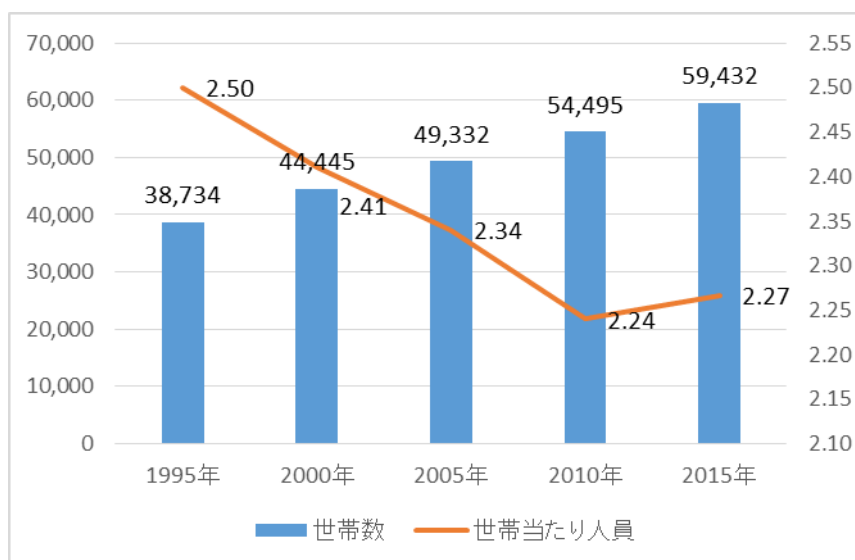
出典：国勢調査（埼玉県「全国の市区町村移動人口見える化ツール」より作成）

まず、年齢別の純移動人口としては、30代前半（30～34歳）が1,381人と最も多く、20代後半（25～29歳）の1,147人、20代前半（20～24歳）の1,002人と続いている。また、30代後半（35～39歳）も886人と多くの方が移動され、20代・30代で全体の8割以上の社会増加につながっている。加えて、20代・30代は転入者と転出者自体が多く、この年齢層が戸田市で多く動いていることがわかる。

(3) 世帯

ここからは、世帯の状況について整理する。まず、1995年から2015年までの過去20年間の一般世帯数と世帯当たり人員の推移については、図表11のとおりである。

図表11：一般世帯数と世帯当たり人員の推移（1995年～2015年）



出典：国勢調査

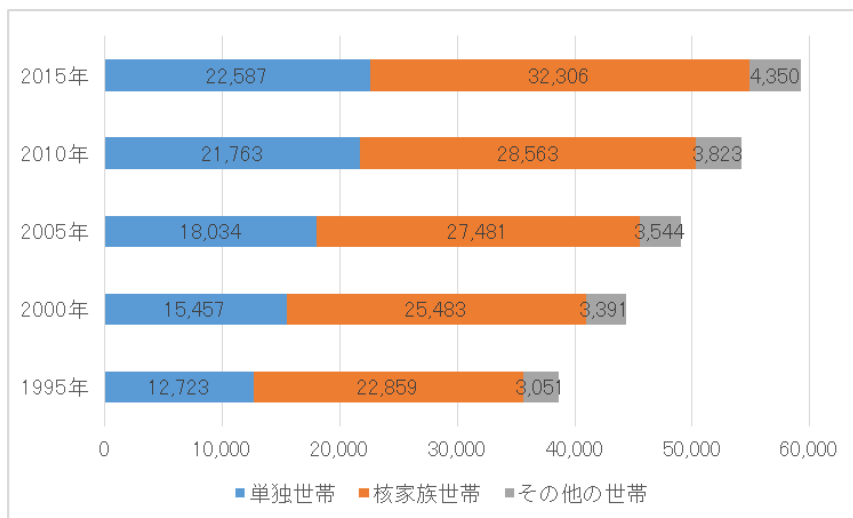
国勢調査における1995年の世帯数としては38,734世帯であり、世帯当たり人員は2.50人であった。その後、人口増加に合わせて世帯数も増加しており、2015年調査においては59,432世帯で、過去20年で1.5倍以上も増加している。一方で、世帯当たり人員は減少傾向にあり、2015年に若干増加しているものの世帯当たり人員は2.27人まで減少している。

なお、最新の世帯数としては、住民基本台帳によると64,895世帯（2018年12月1日現在）となっており、世帯当たり人員としては2.15人まで減少している。

次に、一般世帯の状況として家族類型別（単独世帯・核家族世帯・その他の世帯¹⁴）について整理する。1995年から2015年までの過去20年の一般世帯の家族類型別の世帯数及び割合の推移については、図表12及び図表13のとおりである。

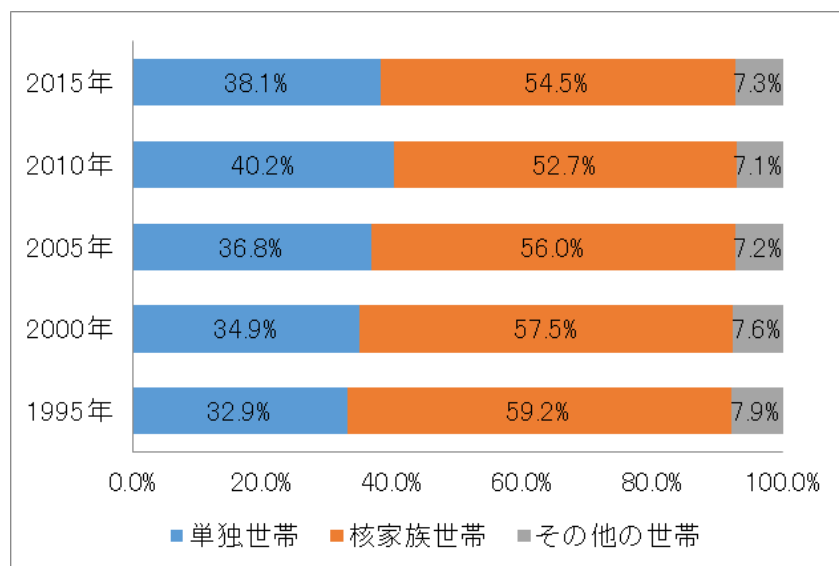
¹⁴ その他の世帯は、単独世帯と核家族世帯を除いた世帯とする。

図表 12：一般世帯の家族類型別世帯数（1995年～2015年）



出典：国勢調査

図表 13：一般世帯の家族類型別世帯割合の推移（1995年～2015年）



出典：国勢調査

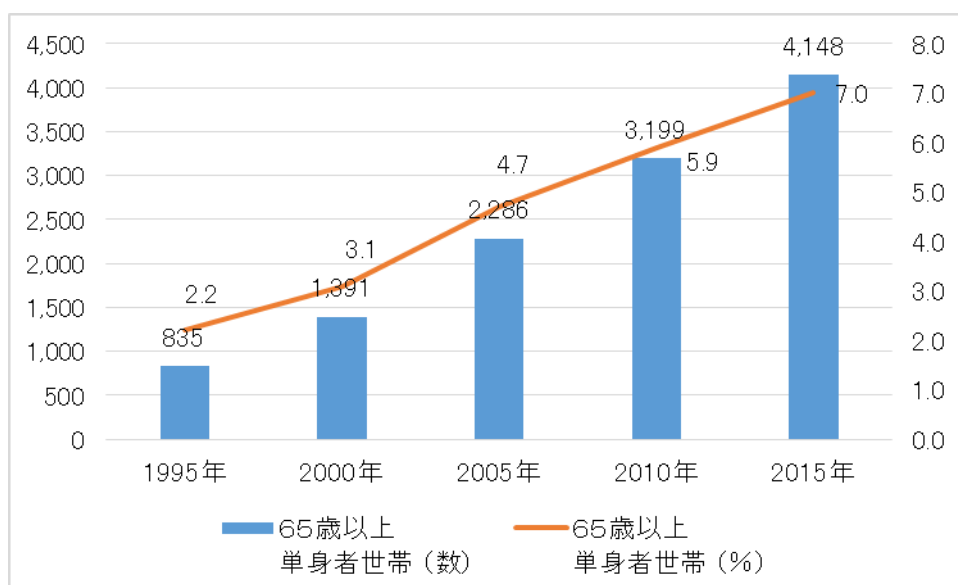
まず、一般世帯の家族類型別世帯数の推移としては、1995年に単独世帯が12,723世帯、核家族世帯が22,859世帯、その他の世帯が3,051世帯となっており、人口増加に伴って全世帯で増加している（図表12）。1995年と2015年の状況を比較すると、単独世帯は9,864世帯（77.5%）増、核家族世帯は9,447世帯（41.3%）増、その他の世帯1,299世帯（42.5%）増であり、単独世帯が最も増加していることがわかる。

続いて、一般世帯の家族類型別世帯割合の推移としては、1995年に単独世帯が32.9%、核家族世帯が59.2%、その他の世帯が7.9%となっており、全体としては単独世帯の割

合が増加し、核家族世帯が減少している（図表 13）。また、2015 年の単独世帯は 38.1% となっており、世帯の約 4 割が単独世帯（一人暮らし）ということがわかる。

次に、単独世帯の状況として、65 歳以上（高齢者）の単身世帯及びその割合について整理する。1995 年から 2015 年までの過去 20 年間の 65 歳以上単身者世帯及び割合については、図表 14 のとおりである。

図表 14：65 歳以上単身者世帯及び割合の推移（1995 年～2015 年）



出典：国勢調査

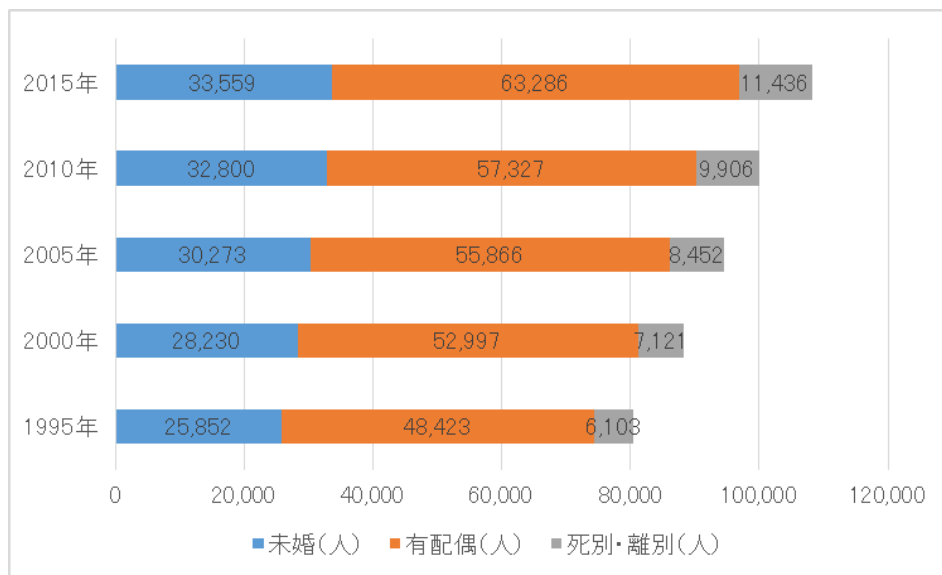
国勢調査における 1995 年の 65 歳以上単身者世帯としては 835 世帯であり、全体の 2.2%であった。それが 2015 年になると、4,148 世帯（7.0%）まで増加し、世帯数は約 5 倍、世帯割合としては 3 倍以上も増加している。

ここまで人口に関する集計結果をまとめてきたが、戸田市としては人口増加が続いているものの、その構成については外国人住民の増加や高齢化の進行など、多くの懸案事項を抱えている。そのため、戸田市全体の人口を数だけで捉えるのではなく、その割合や構成などに関しても正確な情報を把握し、将来の状況を予測していくことが必要である。

次に、婚姻関係について整理する。15 歳以上人口における配偶関係の推移については、図表 15 及び図表 16 のとおりである¹⁵。

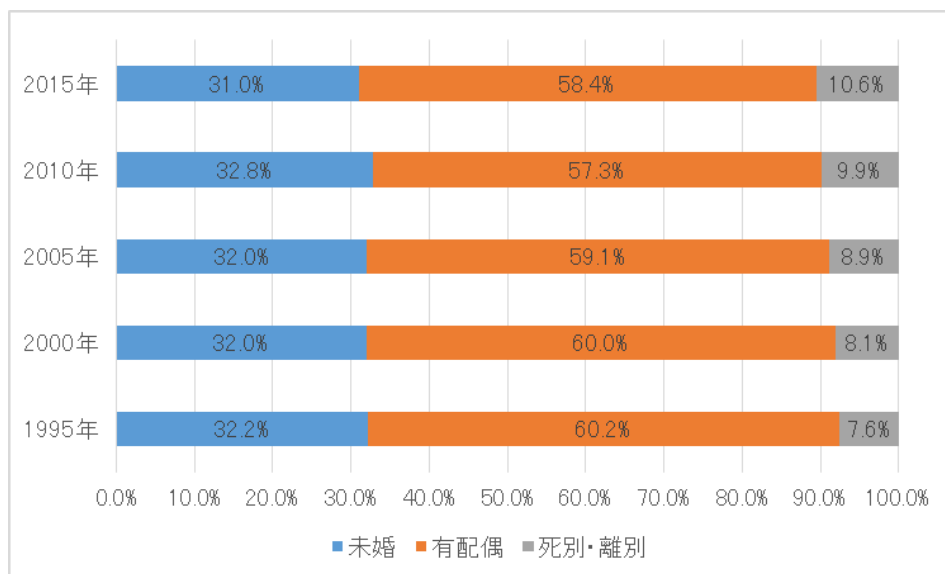
¹⁵ 配偶関係「不詳」は除く。

図表 15：配偶関係別・15歳以上人口の推移（1995年～2015年）



出典：国勢調査

図表 16：配偶関係別・15歳以上人口割合の推移（1995年～2015年）



出典：国勢調査

まず、配偶関係別の15歳以上人口の状況としては、1995年に未婚者が25,852人、有配偶者が48,423人、死別・離別者が6,103人となっており、人口増加に伴って全ての対象が増加している(図表15)。1995年と2015年の状況を比較すると、未婚者が7,707人(29.8%)増、有配偶者が14,863人(30.7%)増、死別・離別者が5,333人(87.4%)増となっており、死別・離別が最も大きく増加している。

続いて、配偶関係別の15歳以上人口の割合としては、1995年の未婚割合が32.2%、

有配偶割合が60.2%、死別・離別割合が7.6%となっており、全体として死別・離別割合が増加している（図表16）。今後も高齢化の進行に伴い、死別の割合は増加することが予想されており、自然動態に大きく影響してくることが考えられる。

最後に、今回の調査においては、自然増減の状況に関してまでは言及していない。住民基本台帳によると1995年から2015年までの過去20年の自然増減としては、死亡数の増加傾向が見られている。まず、出生数としては、1995年に1,387人で2015年には1,578人となっており、全体として1,400～1,500人台で推移している。一方で、死亡数としては、1995年に453人で2015年には862人となっており、全体としても増加傾向となっている。今後も、死亡数に関しては高齢化なども影響して増加することが予想されており、自然動態についても注視していくことが必要である。

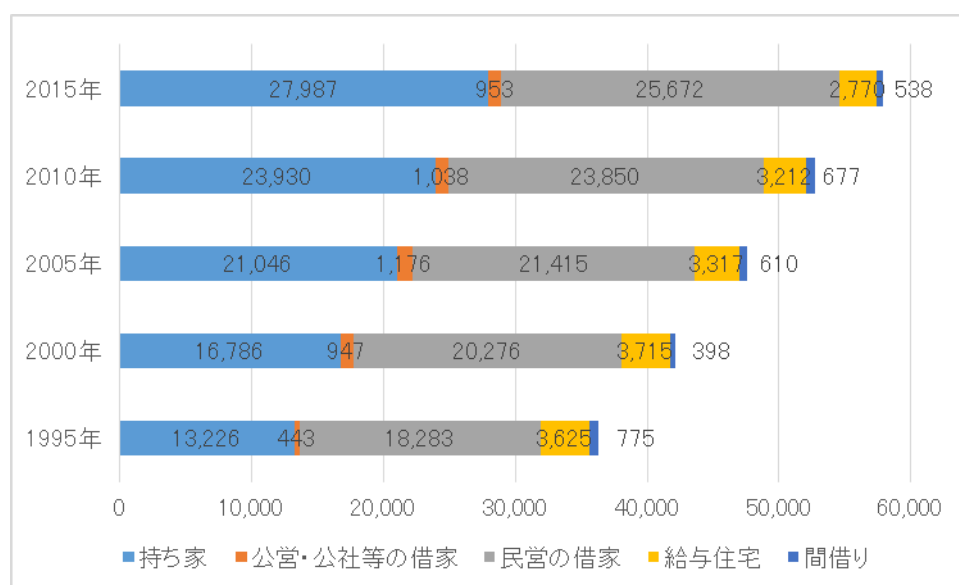
2.2 「居住」に関する集計結果

（1）住居

ここからは、国勢調査における戸田市の居住状況について整理する。

まず、1995年から2015年までの住宅の所有関係別一般世帯数の推移については、図表17及び図表18のとおりである¹⁶。

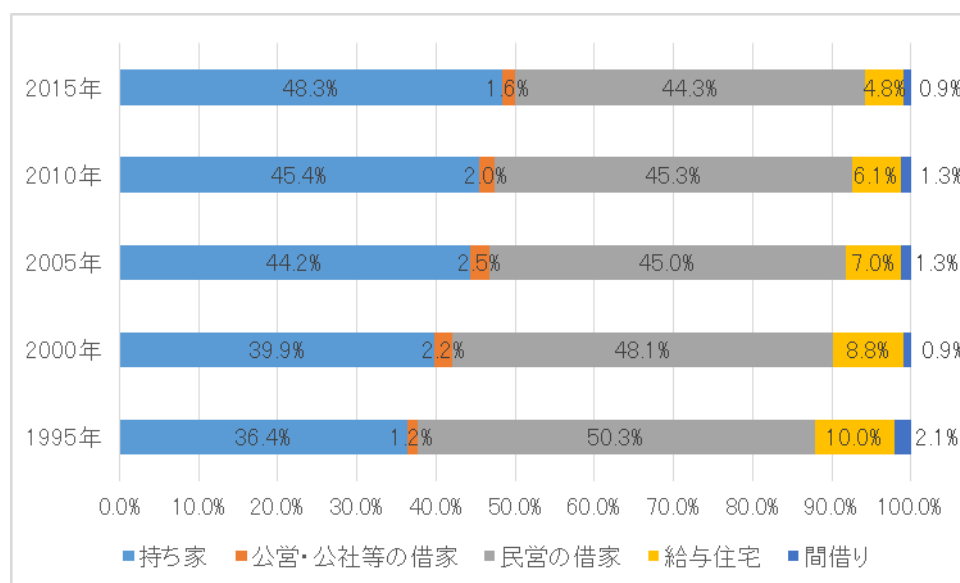
図表17：住宅の所有の関係別一般世帯数の推移（1995年～2015年）



出典：国勢調査

¹⁶ 住宅以外に住む一般世帯は除く。

図表 18：住宅の所有の関係別一般世帯割合の推移（1995年～2015年）



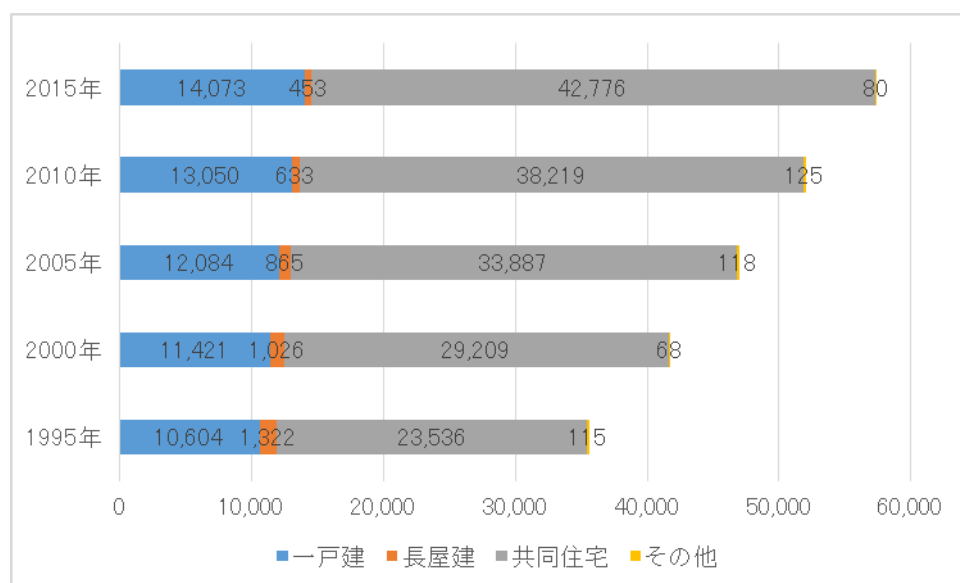
出典：国勢調査

住宅の所有の関係別一般世帯数の推移としては、1995年に持ち家が13,226世帯、公営・都市再生機構・公社の借家が443世帯、民営の借家が18,283世帯、給与住宅が3,625世帯、間借りが775世帯という結果であり、その後、持ち家と民営の借家の二つの世帯数が増加し、それ以外が減少している（図表17）。1995年と2015年の状況を比較すると、持ち家が14,761世帯（111.6%）増、民営の借家が7,389世帯（40.4%）増となっており、大きく増加していることがわかる。また、2015年の調査においては、持ち家と民営の借家の世帯数が逆転し、持ち家が最も多い世帯となっている。

住宅の所有の関係別一般世帯割合の推移としては、1995年に持ち家が36.4%、公営・都市再生機構・公社の借家が1.2%、民営の借家が50.3%、給与住宅が10.0%、間借りが2.1%となっており、特徴としては持ち家が継続して大きく増加していることが挙げられる（図表18）。1995年と2015年を比較すると、持ち家は11.9%も増加していることから、分譲住宅・マンションの建設が大きく影響していることがわかる。

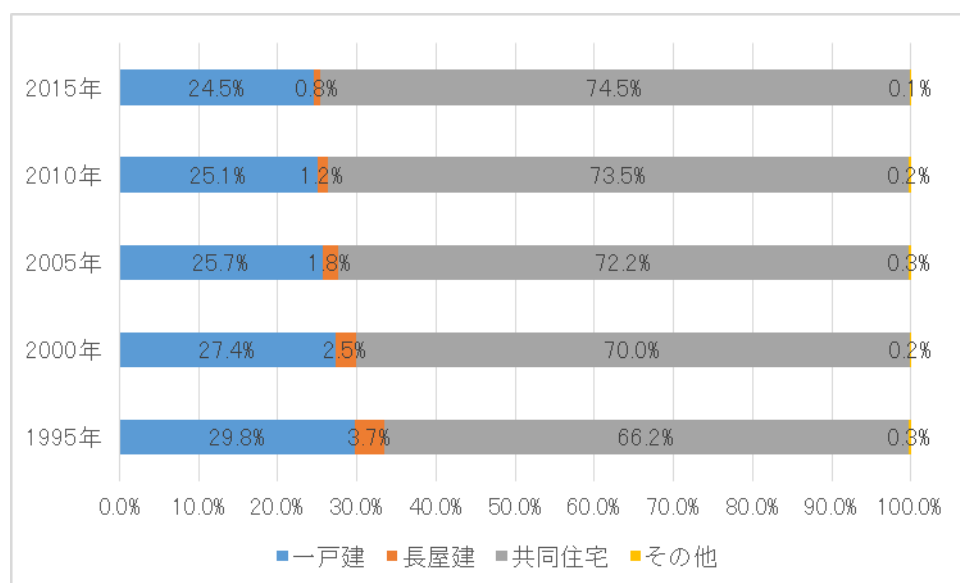
次に、住宅の建て方別住宅に住む一般世帯について整理する。1995年から2015年までの過去20年の住宅の建て方別住宅に住む一般世帯数及び割合の推移については、図表19及び図表20のとおりである。

図表 19：住宅の建て方別住宅に住む一般世帯数の推移（1995年～2015年）



出典：国勢調査

図表 20：住宅の建て方別住宅に住む一般世帯割合の推移（1995年～2015年）



出典：国勢調査

まず、住宅の建て方別住宅に住む一般世帯数の推移としては、1995年に一戸建てが10,604戸、長屋建てが1,322戸、共同住宅が23,536戸、その他が115戸となっており、その後一戸建てと共同住宅が増加している（図表19）。1995年と2015年を比較すると、一戸建ては3,469戸（32.7%）増、長屋建ては869戸減（▲65.7%）、共同住宅は19,240

戸（81.7%）増、その他は35戸減（▲30.4%）であり、共同住宅が最も増加していることがわかる。

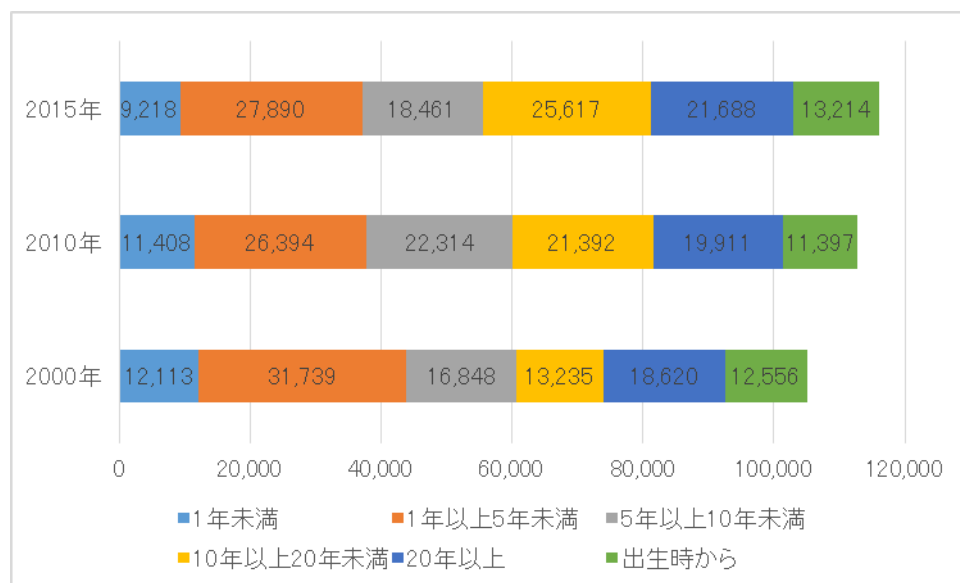
続いて、住宅の建て方別住宅に住む一般世帯割合の推移としては、1995年に一戸建てが29.8%、長屋建てが3.7%、共同住宅が66.2%、その他が0.3%となっており、共同住宅のみ増加を続けている（図表20）。また、2015年の共同住宅は74.5%となっており、全体の約4分の3まで占める状況であることから、共同住宅に対する施策について今後更に求められることが予想できる。

（2）居住期間

次に、居住期間¹⁷について整理する。2000年、2010年及び2015年の国勢調査における居住期間別居住者数及び割合の推移については、図表21及び図表22のとおりである¹⁸。

なお、国勢調査では、「居住期間」及び「5年前の常住地」は大規模調査（10年ごとに実施）のみの調査事項であったが、簡易調査である平成27（2015）年調査においても、東日本大震災における影響を把握するため調査が行われており、今回の集計にも反映させることとする。

図表21：居住期間別居住者数の推移（2000年・2010年・2015年）

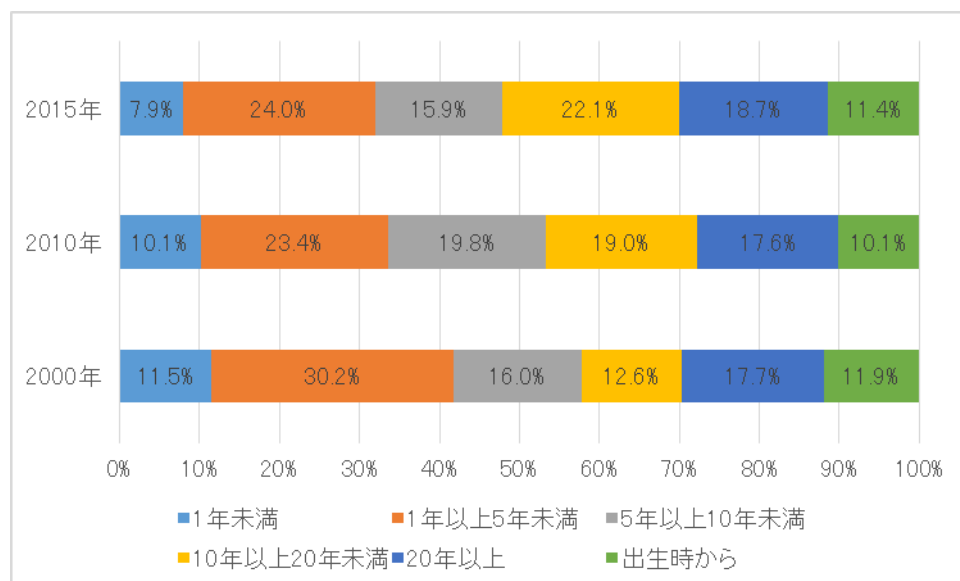


出典：国勢調査

¹⁷ 「居住期間」とは、その世帯の世帯員が現在の場所に住んでいる期間のことであり、「出生時から」、「1年未満」、「1年以上5年未満」、「5年以上10年未満」、「10年以上20年未満」、「20年以上」の6区分となっている。

¹⁸ 居住期間「不詳」は除く。

図表 22：居住期間別居住期間の推移（2000年・2010年・2015年）



出典：国勢調査

まず、居住期間別居住者数の推移としては、2000年に1年未満が12,113人、1年以上5年未満が31,739人、5年以上10年未満が16,848人、10年以上20年未満が13,235人、20年以上が18,620人、出生時から12,556人となっている（図表 21）。2000年と2015年の状況を比較すると、1年未満の居住者数が2,895人減少（▲23.9%）と続いている反面、10年以上20年未満が12,382人（93.6%）増や20年以上が3,068人（16.5%）増などの比較的居住年数が長い住民が多くなっていることがわかる。

続いて、居住期間別居住者割合の推移としては、2000年に1年未満が11.5%、1年以上5年未満が30.2%、5年以上10年未満が16.0%、10年以上20年未満が12.6%、20年以上が17.7%、出生時から11.9%となっている（図表 22）。全体としては、5年未満の居住期間の短い割合が減少し、10年以上の長い居住期間の割合が増加している傾向にある。2015年では、10年以上の居住期間が全体の40.8%と4割を超え、2000年に居住期間が5年未満であった住民の継続居住がある程度進んでいることがわかる。また、出生時から含めると、全体の52.2%と半数を超えていることから、以前よりも定住傾向が進んでいると言える。

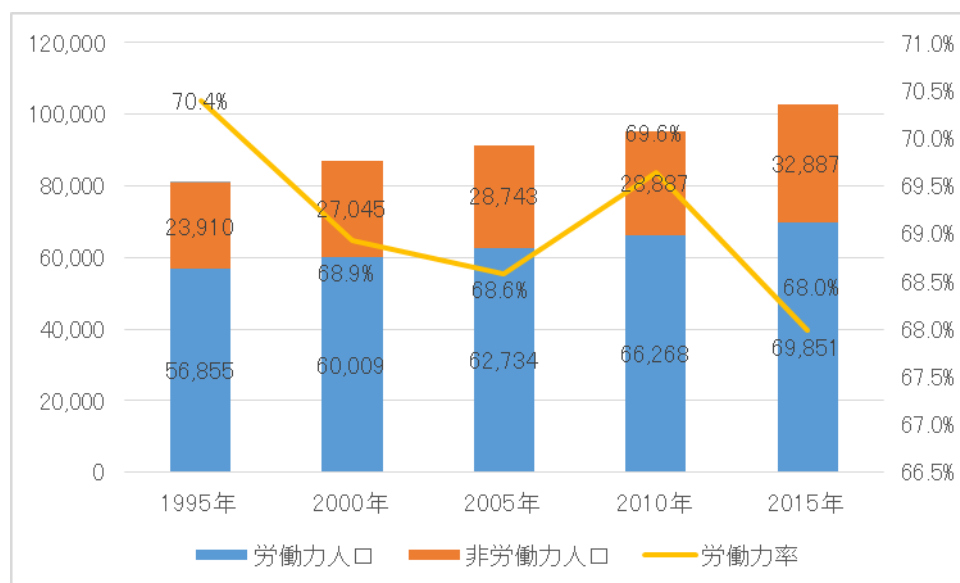
2.3 「就労・産業」に関する集計結果

（1）労働力

ここからは、国勢調査における戸田市の就労状況について整理する。まず、1995年から2015年までの過去20年間の15歳以上人口の労働力状態については、図表 23 とお

りである¹⁹。

図表 23：15 歳以上人口の労働力状態の推移（1995 年～2015 年）



出典：国勢調査

国勢調査における 1995 年の労働力状態としては、労働力人口が 56,855 人、非労働力人口が 23,910 人となっており、労働力率も 7 割を超えている状況 (70.4%) であった。1995 年と 2015 年の比較をすると、労働力人口が 12,996 人 (22.9%) 増に対して、非労働力人口は 8,977 人 (37.5%) 増となっており、数自体は労働力人口の方が増加している状況であるが、その割合を見ると非労働力人口が大きく増加しており、その結果、労働力率も減少している状況となっている。

一方で、県内の労働力率で整理した場合、図表 24 のとおり労働力率が男女ともに高い割合を示している。

図表 24：労働力率の上位 5 市町村（2015 年）

労働力率(男女)				労働力率(男性)				労働力率(女性)			
順位	市町村名	労働力率(%)	労働力人口	順位	市町村名	労働力率(%)	労働力人口	順位	市町村名	労働力率(%)	労働力人口
1	和光市	68.2	42,228	1	和光市	79.6	25,210	1	戸田市	56.8	28,877
2	戸田市	68.0	69,851	2	戸田市	78.9	40,974	2	和光市	56.4	17,018
3	朝霞市	66.4	69,670	3	朝霞市	77.6	40,749	3	朝霞市	55.2	28,921
4	八潮市	66.1	45,699	4	八潮市	77.2	27,342	4	八潮市	54.4	18,357
5	吉川市	65.0	36,427	5	吉川市	76.4	21,283	5	吉川市	53.8	15,144

出典：国勢調査

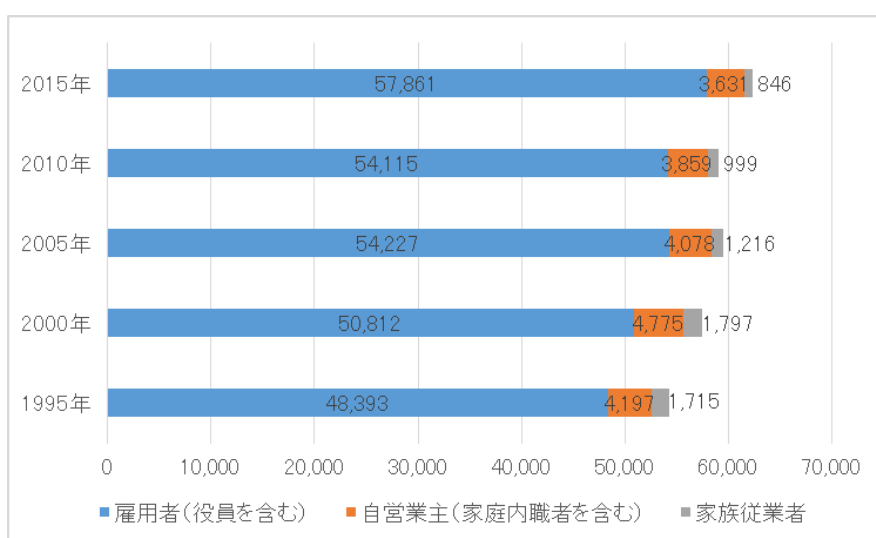
¹⁹ 労働力状態「不詳」を除く。

戸田市全体の労働力率としては、和光市（68.2%）に次いで第2位（68.0%）となっている。その他、上位の自治体としては朝霞市（66.4%）、八潮市（66.1%）、吉川市（65.0%）と続いており、県南自治体が多く占めていることがわかる。

また、戸田市の特徴としては、女性の労働力率が高い点を挙げることができる。男性の労働力率については、男女合計から順位に変動はないが、女性の労働力率だけを比較した場合、戸田市は和光市（56.4%）を抜いて県内で最も高い（56.8%）状況である。

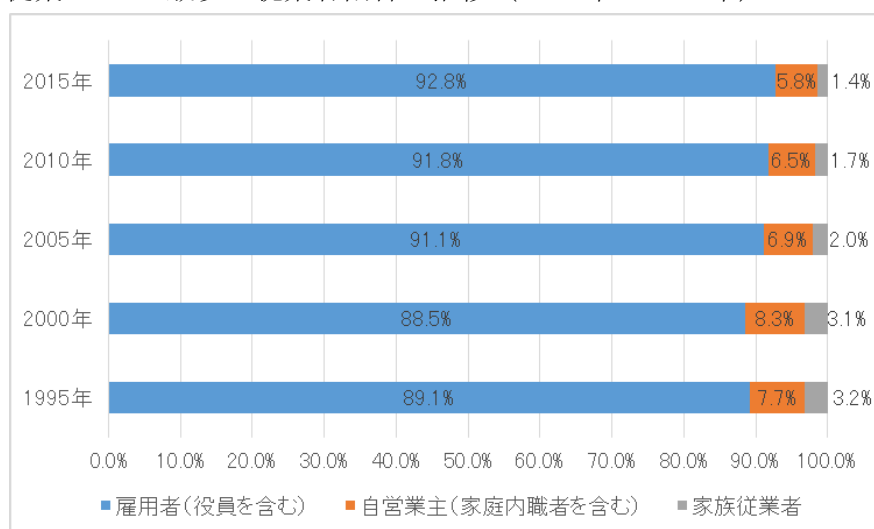
次に、従業上の就業者数・割合の推移としては、図表 25 及び図表 26 のとおりである。

図表 25：従業上の 15 歳以上就業者数の推移（1995 年～2015 年）



出典：国勢調査

図表 26：従業上の 15 歳以上就業者割合の推移（1995 年～2015 年）



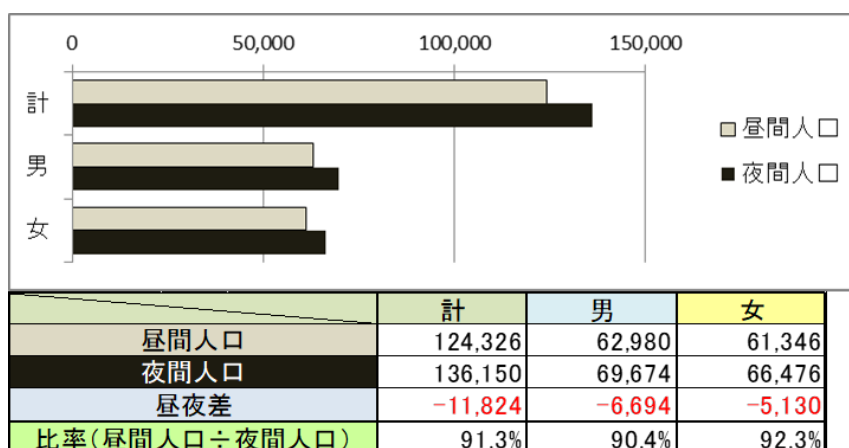
出典：国勢調査

まず、従業上の就業者数の推移としては、1995年に雇用者（役員を含む）が48,393人、自営業主（家庭内職者を含む）が4,197人、家族従業者が1,715人となっており、その後は雇用者のみが増加し、自営業主及び家族従業者は減少傾向にある（図表25）。1995年と2015年の状況を比較すると、雇用者は9,468人増（19.6%）、自営業主は566人減（▲13.5%）、家族従業者は869人減（▲50.7%）であり、就業形態が大きく変化していることがわかる。

続いて、従業上の就業者割合の推移としては、1995年に雇用者が89.1%、自営業主が7.7%、家族従業者が3.2%となっており、全体として雇用者の割合が増加し続け、それ以外は減少し続けている（図表26）。この割合の推移からは、自営業主や家族従業者としての市内事業者の減少がわかり、市外での就業割合が高まっていることがわかる。

次に、昼夜間人口について整理する。2015年の昼夜間人口及び昼夜間人口比率については、図表27のとおりである。

図表27：昼夜間人口及び昼夜間人口比率（2015年）



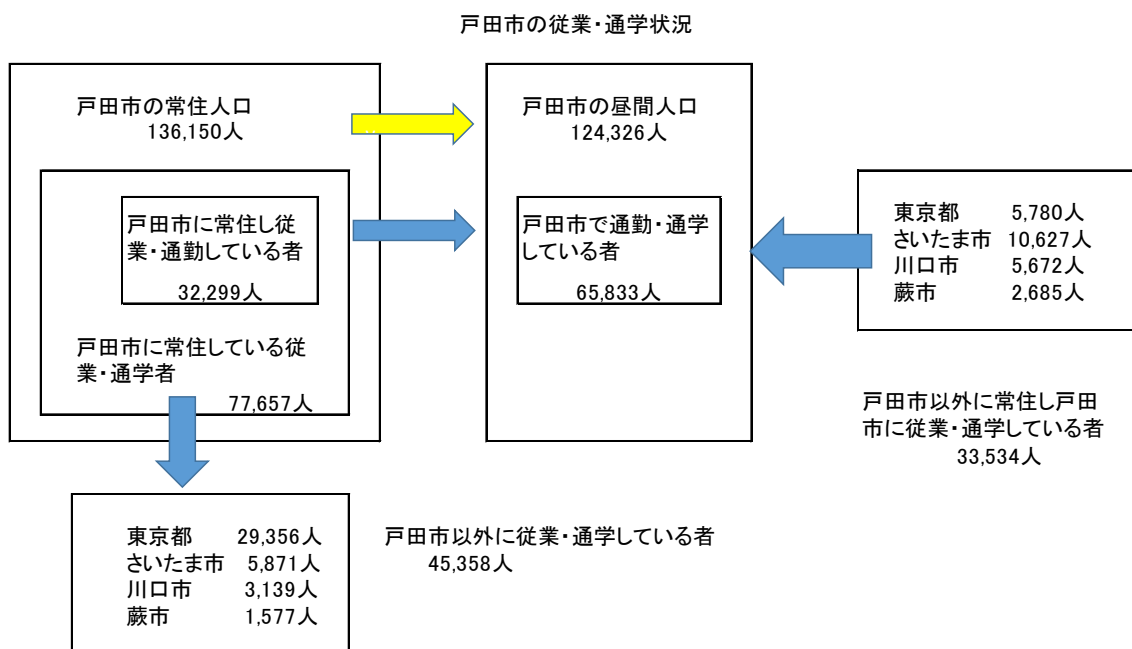
出典：国勢調査（埼玉県「昼夜間人口見える化ツール」より作成）

国勢調査における夜間人口としては、先述したとおり136,150人となっているが、昼間人口としては124,326人となっている。そのため、昼夜間人口の差として、11,824人の減少となっており、比率としては91.3%となっている。また、昼夜間人口を男女で確認すると、男性が6,694人減、女性が5,130人減となっており、就業形態の移り変わりが昼夜間人口にも影響を及ぼしていることがわかる。

昼夜間人口については、以前は昼間人口の方が多い状況にあった。1995年までは昼夜間人口比率が101.2%（1,166人増）となっており、2000年を境に減少し続けるように変化している。比率としては、2000年が99.4%（650人減）、2005年が97.9%（2,441人減）、2010年が93.7%（7,645人減）であり、減少割合・人数ともにその減少幅が膨らんでいることがわかる。

次に、戸田市への従業・通学状況について整理する。2015年の戸田市における就業者及び通学者の状況については、図表28のとおりである。

図表28：戸田市の従業・通学状況（2015年）



出典：国勢調査

常住人口136,150人の内、戸田市に住んで通勤・通学している人は77,657人であり、その内市内で通勤・通学している人は32,299人と全体の41.6%となっている。市外に通勤・通学している人は45,358人であり、その内東京都への通勤・通学は29,356人で64.7%を占めていることから、通勤・通学先として都内が選ばれていることがわかる。また、市外に住んで戸田市内に通勤・通学している人は33,534人であり、市外への流出人口（45,358人）の73.9%にとどまっている。

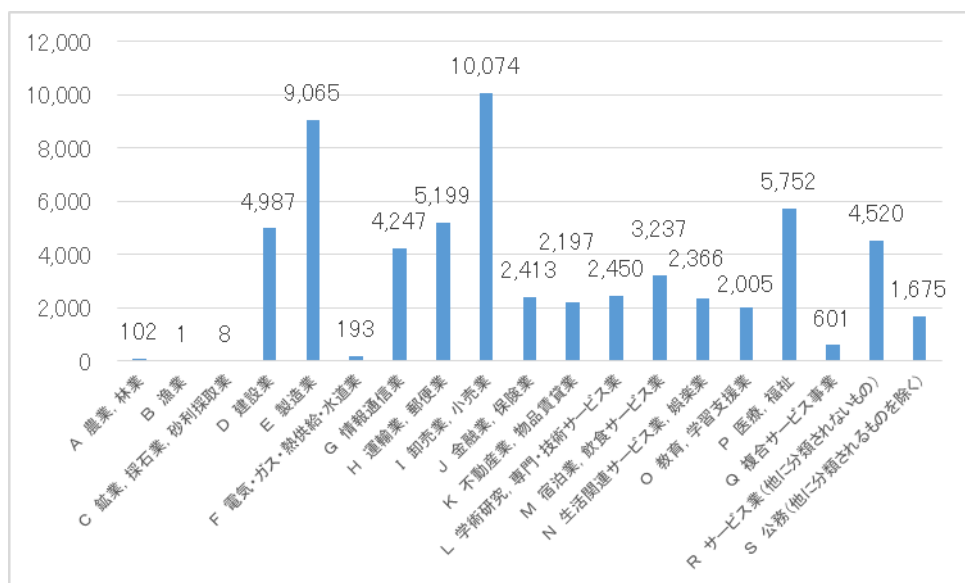
一方、近隣自治体の状況については、さいたま市、川口市及び蕨市の3自治体に共通して、流出人口よりも流入人口が上回っている²⁰。このことから、市民は都内への通勤・通学が多い状況である反面、市外からは市内企業への勤務が多い状況であることがわかる。

（2）産業

次に、産業について整理する。2015年の国勢調査における産業（大分類）別就業者数については、図表29のとおりである。

²⁰ 流入人口の超過数としては、さいたま市が4,889人(81.0%増)、川口市が2,533人(80.7%増)、蕨市が1,108人(70.3%増)となっている。

図表 29：産業（大分類）別就業者数（2015 年）



出典：国勢調査

戸田市における就業人口としては、産業 3 部門別では第 1 次産業が 103 人（0.2%）、第 2 次産業が 14,060 人（20.9%）、第 3 次産業が 46,929 人（70.0%）となっている²¹。産業大分類では、第 3 次産業の「I 卸売・小売業」が 10,074 人（15.0%）で最も多く、第 2 次産業の「E 製造業」が 9,065 人（13.5%）、第 3 次産業の「P 医療、福祉」が 5,752 人（8.6%）、「H 運輸業、郵便業」が 5,199 人（7.8%）、第 2 次産業の「D 建設業」が 4,987 人（7.4%）と続いている。このように戸田市では、第 1 次産業の就業者がほとんどいない状況ではあるが、第 2 次産業と第 3 次産業では特定の業種に偏らず様々な職種に就いていることがわかる。

また、県内で就業割合が上位 5 位以内の産業は、「G 情報通信業」、「J 金融業、保険業」及び「K 不動産業、物品賃貸業」であり、県内の順位等は図表 30 のとおりである。

図表 30：上位 5 市町村に入る産業（大分類）（2015 年）

○ 情報通信業				○ 金融業、保険業				○ 不動産業、物品賃貸業			
順位	市町村	割合(%)	就業者数	順位	市町村	割合(%)	就業者数	順位	市町村	割合(%)	就業者数
1	和光市	7.8	3,195	1	さいたま市	4.1	24,038	1	戸田市	3.3	2,197
2	蕨市	6.8	2,434	2	戸田市	3.6	2,413	2	蕨市	3.1	1,131
3	朝霞市	6.5	4,363	3	ふじみ野市	3.4	1,752	3	さいたま市	3.1	18,159
4	戸田市	6.3	4,247	4	志木市	3.3	1,146	4	志木市	2.9	1,008
5	志木市	6.0	2,065	5	和光市	3.3	1,361	5	川口市	2.9	8,272

出典：国勢調査

²¹ 分類不能の産業が 5,880 人（8.9%）となっている。

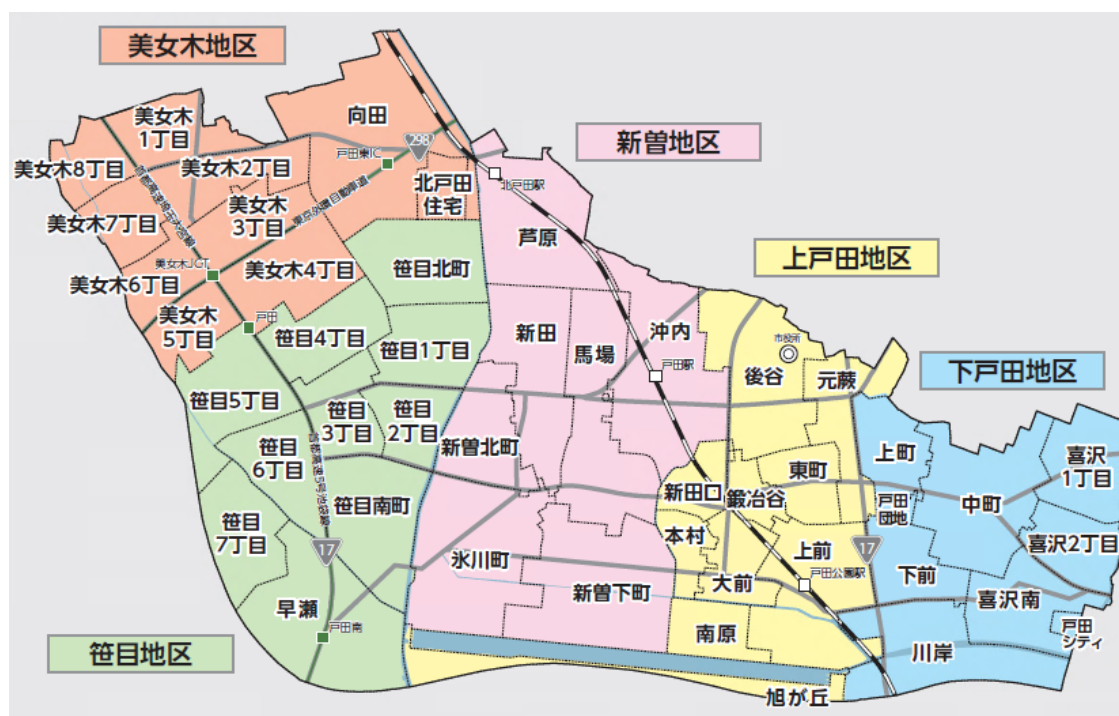
第3章 市内5地区の「現状と課題」

本章では、図表 31 及び図表 32 のとおり戸田市を下戸田、上戸田、新曽、笹目及び美女木の市内5地区に区分し、各地区の状況を整理する²²。ここでも、国勢調査を中心に活用し、同調査の小地域集計データを集計することで各地区の比較を進めることとする。

図表 31：市内5地区の分類一覧

下戸田地区	喜沢1丁目～2丁目、喜沢南1丁目～2丁目、中町1丁目～2丁目 下戸田1丁目～2丁目、下前1丁目～2丁目、川岸1丁目～2丁目
上戸田地区	川岸3丁目、本町1丁目～5丁目、南町、戸田公園 上戸田1丁目～5丁目、大字上戸田
新曽地区	新曽南1丁目～4丁目、氷川町1丁目～3丁目、大字新曽
笹目地区	笹目南町、笹目北町、早瀬1丁目～2丁目、笹目1丁目～8丁目 大字下笹目
美女木地区	美女木1丁目～8丁目、美女木東1丁目～2丁目、大字美女木

図表 32：市内5地区（町会・自治会）位置図



出典：戸田市ハザードブック 2018（平成30）年4月版

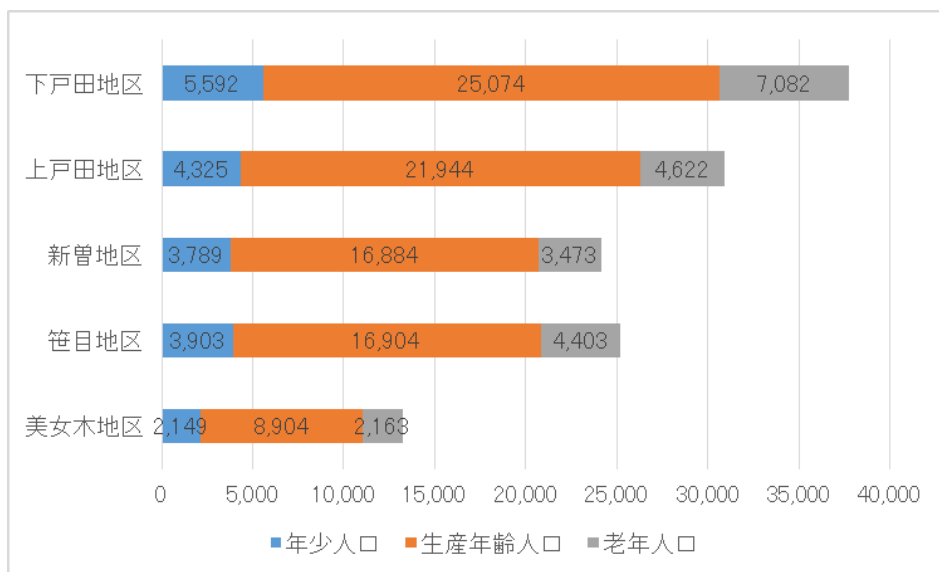
²² 行政区分や土地区画整理事業等による市街地整備歴、さらに土地利用や自然条件、道路・鉄道等の物理的条件、旧村、駅勢圏、学校区、町会・自治会区等の社会的圏域等を踏まえた基本的な5区分となっている。

3.1 国勢調査による分析

(1) 人口

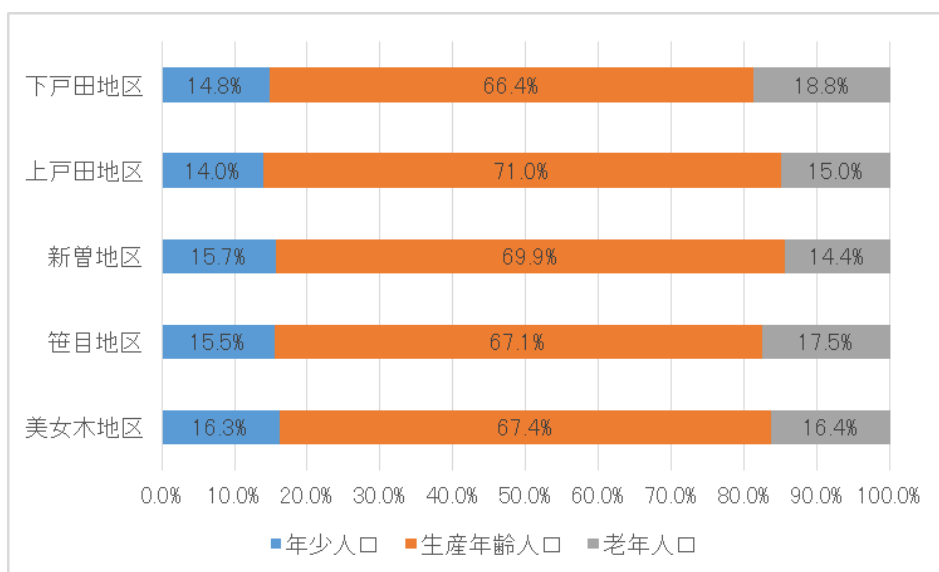
まず、市内5地区の人口から順に整理する。2015年国勢調査における市内5地区の年齢3区分別の人口及び割合については、図表33及び図表34のとおりである²³。

図表33：(市内5地区) 年齢3区分別人口 (2015年)



出典：国勢調査

図表34：(市内5地区) 年齢3区分別人口割合 (2015年)



出典：国勢調査

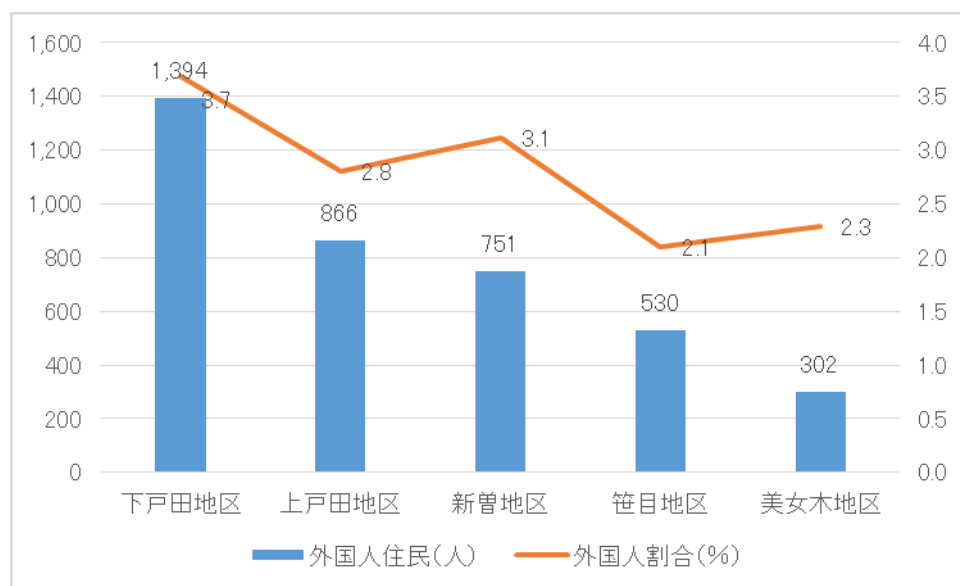
²³ 堤外地及び年齢「不詳」を除く。

まず、市内5地区の人口としては、下戸田地区が37,748人(28.8%)、上戸田地区が30,891人(23.5%)、新曽地区が24,146人(18.4%)、笹目地区が25,210人(19.2%)、美女木地区が13,216人(10.1%)となっている(図表33)。地区の人口規模としては、下戸田地区と美女木地区で24,532人ももの差がある。そのため、年齢3区分別の人口を見ると、年少人口、生産年齢人口及び老年人口の全てにおいて下戸田地区が最も多く、美女木地区が最も少ない状況となっている。

一方で、年齢3区分別の人口割合を比較すると、年少人口では美女木地区(16.3%)が最も大きく、下戸田地区(14.8%)と上戸田地区(14.0%)が市全体の平均を下回っている(図表34)。また、生産年齢人口では、上戸田地区(71.0%)が最も高く、美女木地区(67.4%)と笹目地区(67.1%)、下戸田地区(66.4%)が平均を下回っている。さらに、老年人口では、下戸田地区(18.8%)が最も大きく、美女木地区(16.4%)と上戸田地区(15.0%)、新曽地区(14.4%)が平均を下回っている状況である。

次に、外国人住民について整理する。2015年の市内5地区における外国人人口及び割合については、図表35のとおりである。

図表35：(市内5地区)外国人人口及び割合(2015年)



出典：国勢調査

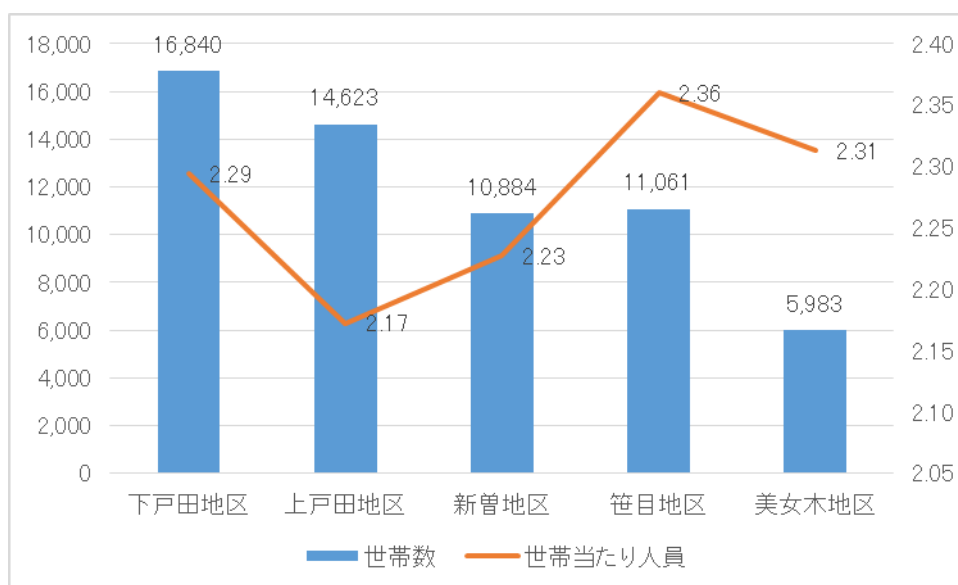
外国人人口及び割合としては、下戸田地区が1,394人(3.7%)と最も多い(大きい)状況となっている。また、外国人人口の数としては、美女木地区が302人と少なく、割合としては、笹目地区が2.1%と小さい状況となっている。また、全体の人口としては、新曽地区よりも笹目地区の方が多いが、外国人人口では人口が逆転している状況である。なお、前章でも説明したとおり、国勢調査では調査への回答が得られないこともあり、

その中には外国人住民も多く含まれていると考えられる。

住民基本台帳における直近の市内5地区における外国人人口（2018年4月1日現在）について整理すると、下戸田地区が6.8%（2,775人）と最も多い状況であり、続いて上戸田地区の4.4%（1,439人）、新曽地区の4.4%（1,416人）、笹目地区の3.7%（744人）、美女木地区の3.4%（463人）となっている。そのため、国勢調査から期間が経過したこともあるが、人口、割合共に大きく増加していることがわかる。

次に、世帯の状況について整理する。まず、2015年の市内5地区における一般世帯数と世帯当たり人員については、図表36のとおりである。

図表36：（市内5地区）一般世帯数と世帯当たり人員（2015年）

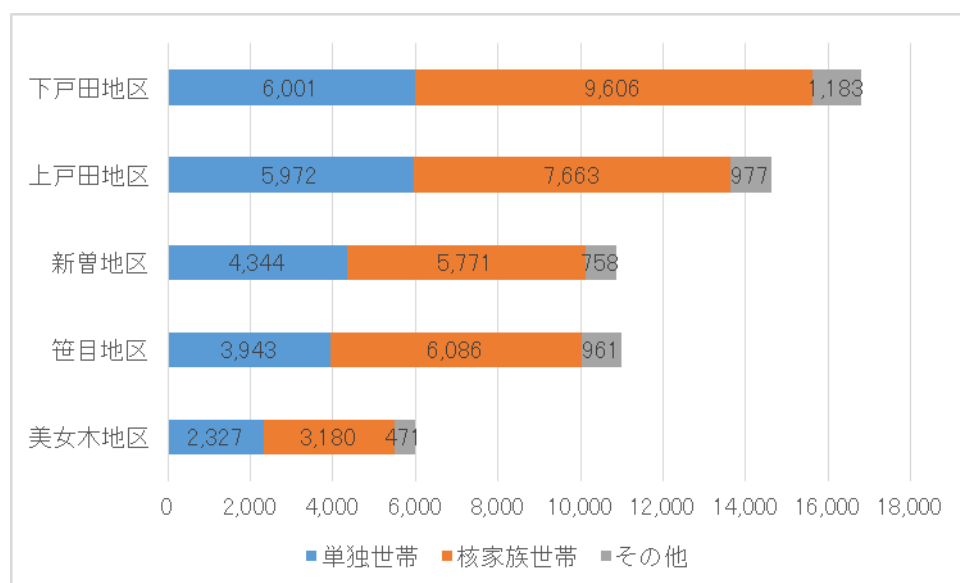


出典：国勢調査

まず、世帯数については、下戸田地区が16,840世帯で最も多く、上戸田地区の14,623世帯、笹目地区の11,061世帯、新曽地区の10,884世帯、美女木地区の5,983世帯の順となっている。また、世帯当たり人員については、笹目地区が2.36人と最も多く、美女木地区（2.31人）、下戸田地区（2.29人）、新曽地区（2.23人）、上戸田地区（2.17人）の順となっており、市の西部である笹目地区及び美女木地区が比較的多く、中央部の新曽地区及び上戸田地区が低い傾向にあることがわかる。

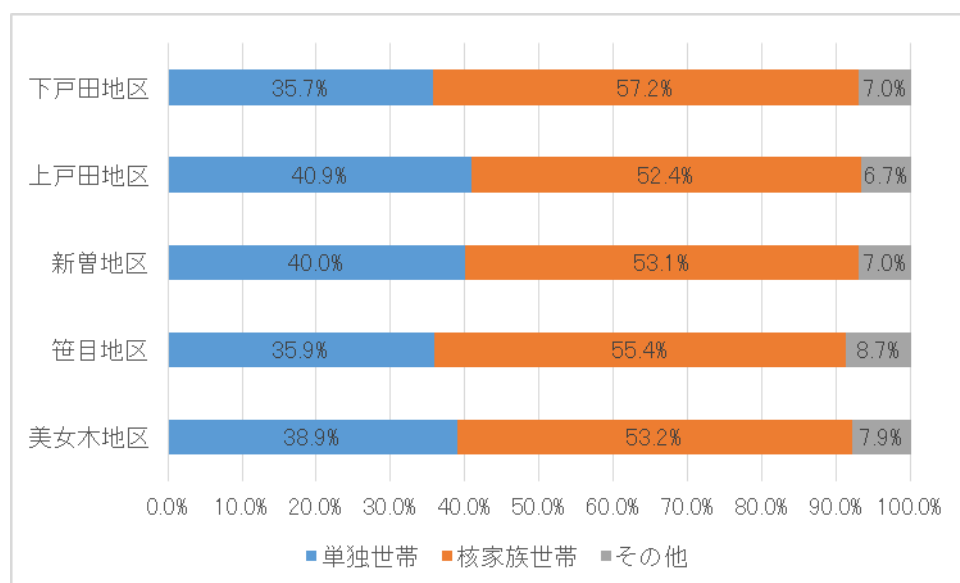
次に、一般世帯の状況として家族類型別（単独世帯・核家族世帯・その他の世帯）について整理する。市内5地区における一般世帯の家族類型別の世帯数及び割合については、図表37及び図表38のとおりである。

図表 37 : (市内 5 地区) 一般世帯の家族類型別世帯数 (2015 年)



出典：国勢調査

図表 38 : (市内 5 地区) 一般世帯の家族類型別世帯割合 (2015 年)

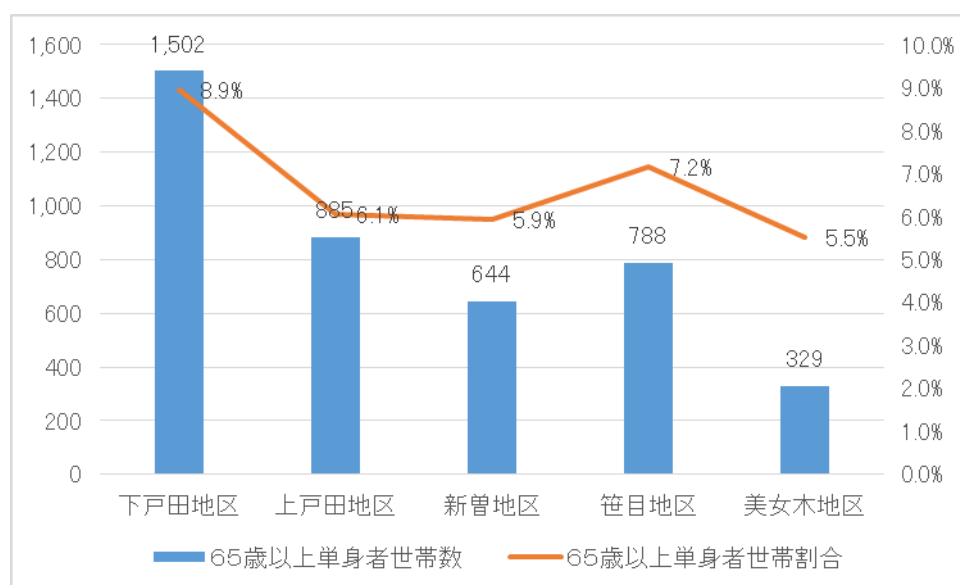


出典：国勢調査

一般世帯の家族類型別世帯割合を比較すると、単独世帯では上戸田地区 (40.9%) が最も高く、笹目地区 (35.9%) と下戸田地区 (35.7%) が市全体の平均を下回っている。また、核家族世帯では、下戸田地区 (57.2%) が最も高く、美女木地区 (53.2%) と上戸田地区 (52.4%) が平均を下回っている状況にある。

次に、単独世帯の状況として、65歳以上（高齢者）の単身者及び割合について整理する。市内5地区における65歳以上の単身者世帯及びその割合については、図表39のとおりである。

図表39：（市内5地区）65歳以上単身者世帯数及び割合（2015年）



出典：国勢調査

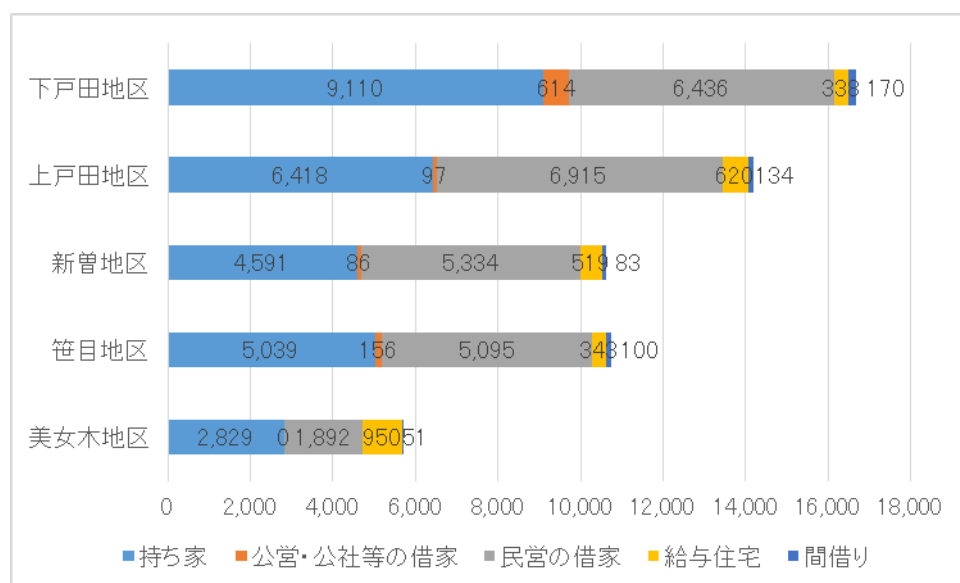
単身者世帯数としては、下戸田地区が1,502世帯で最も多く、上戸田地区の885世帯、笹目地区の788世帯、新曽地区の644世帯、美女木地区の329世帯の順となっている。また、世帯割合については、下戸田地区が8.9%と最も大きく、笹目地区（7.2%）、上戸田地区（6.1%）、新曽地区（5.9%）、美女木地区（5.5%）の順となっており、下戸田地区が数、割合共に大きい傾向にあることがわかる。

（2）居住

ここからは、国勢調査における居住の状況について整理する。

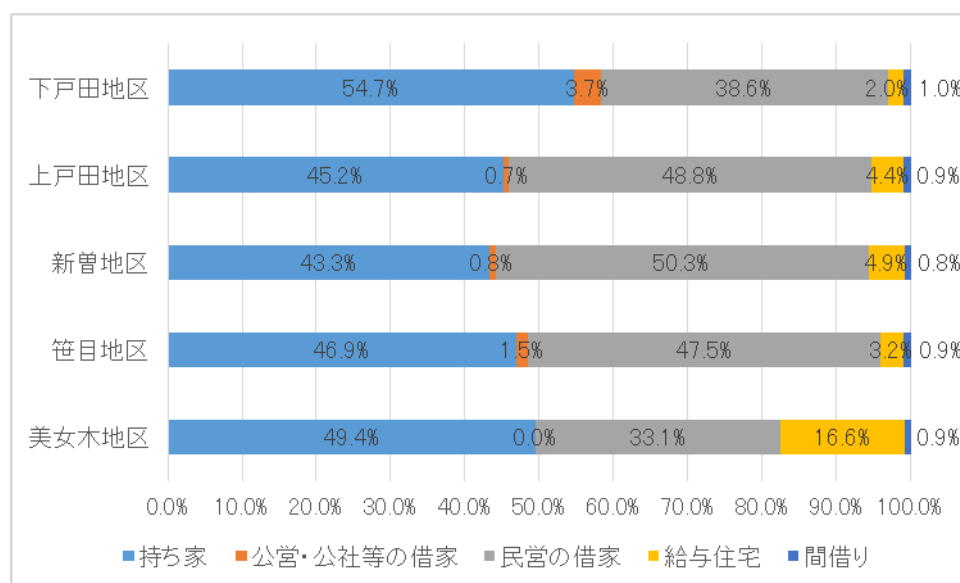
まず、住宅の所有の関係別一般世帯数及び割合については、図表40及び41のとおりである。

図表 40：(市内5地区) 住宅の所有の関係別一般世帯数 (2015年)



出典：国勢調査

図表 41：(市内5地区) 住宅の所有の関係別一般世帯割合 (2015年)



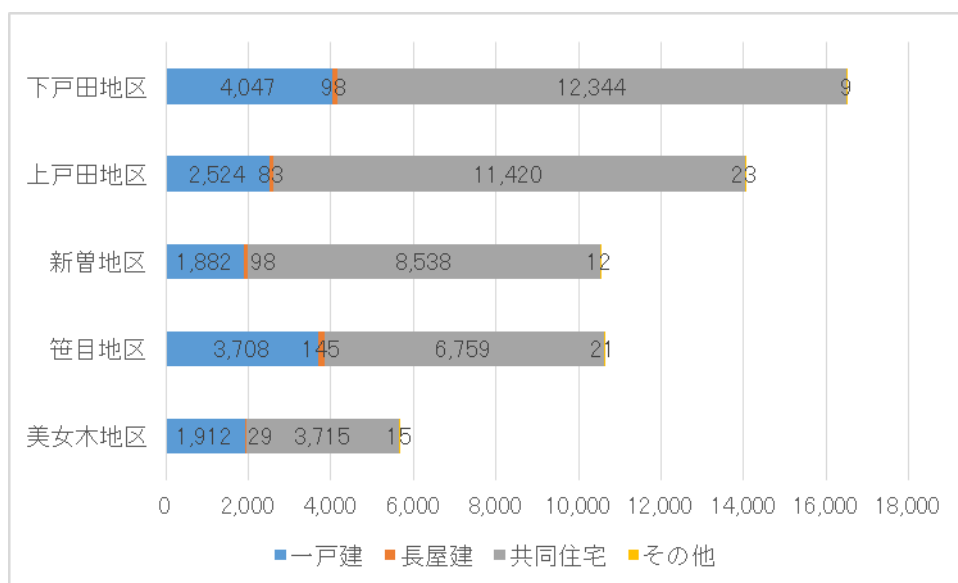
出典：国勢調査

住宅の所有の関係別一般世帯割合を比較すると、持ち家では下戸田地区(54.7%)が最も大きく、笹目地区(46.9%)と上戸田地区(45.2%)、新曽地区(43.3%)が市平均を下回っている。また、民営の借家では、新曽地区(50.3%)が最も大きく、下戸田地区(38.6%)と美女木地区(33.1%)が市平均を下回っている。さらに、給与住宅に

関しては、美女木地区(16.6%)と他の地区に比べて突出して大きく、上戸田地区(4.4%)と笹目地区(3.2%)、下戸田地区(2.0%)が市平均を下回っている状況である。

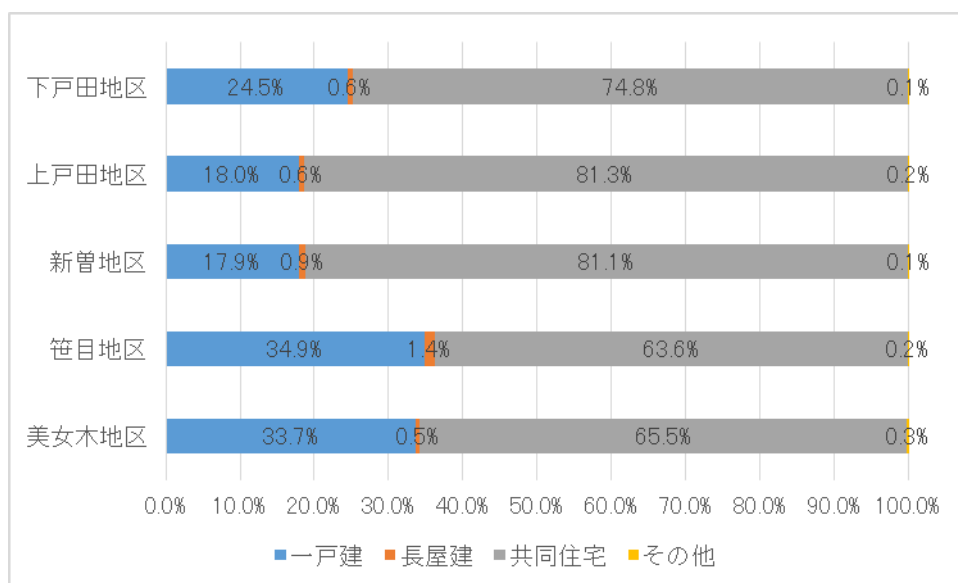
次に、住宅の建て方別一般世帯の状況について整理する。市内5地区における住宅の建て方別一般世帯数及び割合については、図表42及び図表43のとおりである。

図表42：(市内5地区)住宅の建て方別住宅に住む一般世帯数(2015年)



出典：国勢調査

図表43：(市内5地区)住宅の建て方別住宅に住む一般世帯割合(2015年)

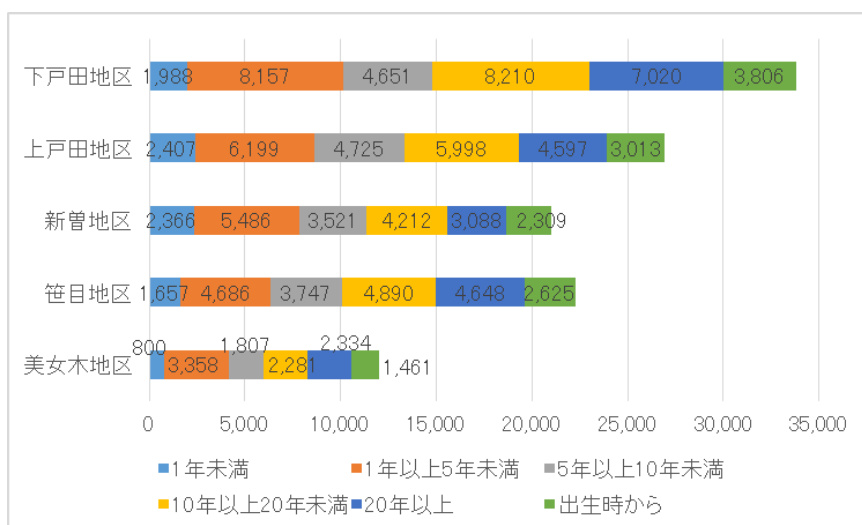


出典：国勢調査

住宅の建て方別住宅に住む一般世帯割合を比較すると、一戸建ては笹目地区(34.9%)が最も大きく、上戸田地区(18.0%)と新曽地区(17.9%)が市平均を下回っている。また、共同住宅は上戸田地区(81.3%)が最も高く、美女木地区(65.5%)と笹目地区(63.6%)が市平均を下回っている状況である。そのため、一戸建ては市の西部で多く、共同住宅は市の中央部に多いことがわかる。

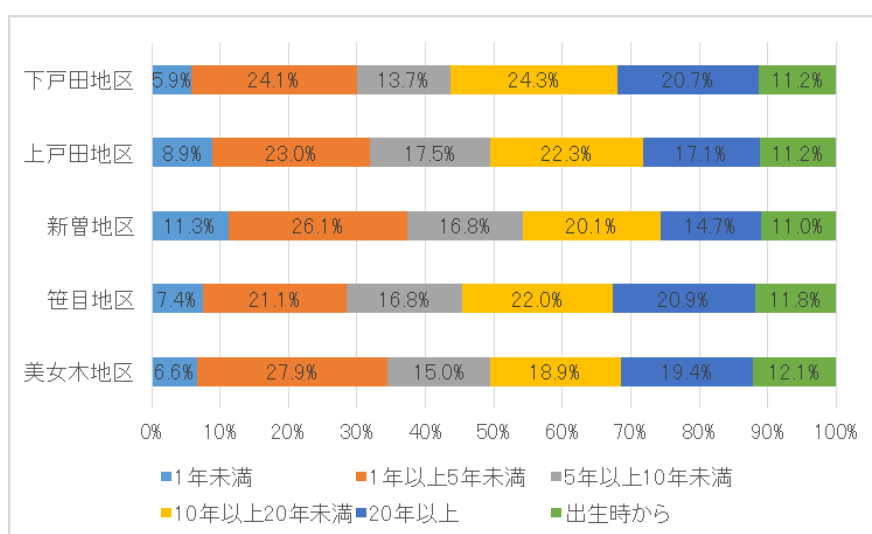
次に、居住期間について整理する。市内5地区における居住期間別居住者数及び割合については、図表44及び図表45のとおりである。

図表44：(市内5地区) 居住期間別居住者数(2015年)



出典：国勢調査

図表45：(市内5地区) 居住期間別居住者割合(2015年)



出典：国勢調査

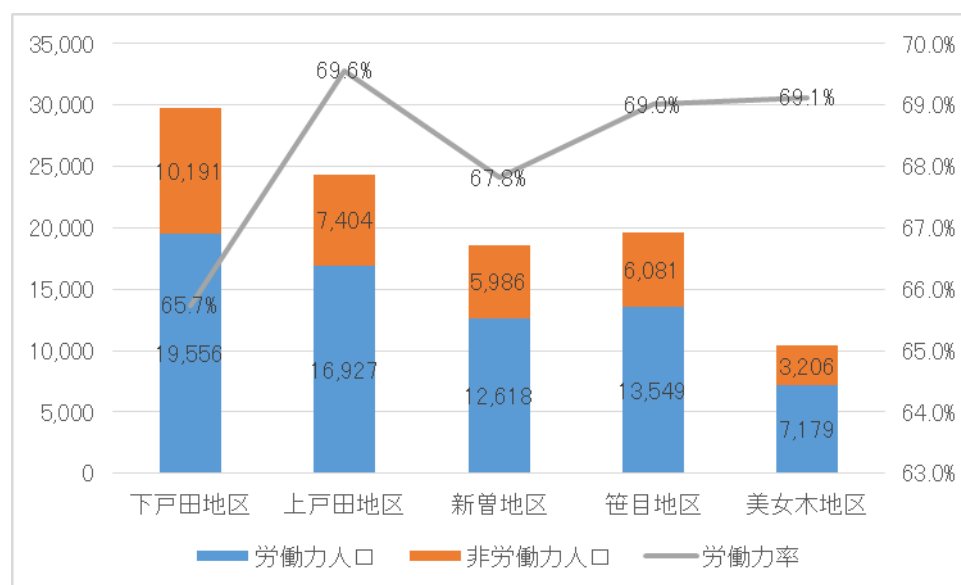
居住期間別居住者割合を比較すると、1年未満は新曽地区（11.3%）が最も大きく、笹目地区（7.4%）と美女木地区（6.6%）、下戸田地区（5.9%）が市平均を下回っている。また、5年未満ではこちらも新曽地区（37.4%）と最も大きく、下戸田地区（30.0%）と笹目地区（28.5%）が市平均よりも長く居住していることがわかる。さらに、出生時を含めた10年以上の居住期間としては、下戸田地区（56.2%）が最も長く住み続けている住民が多く、上戸田地区（50.6%）と美女木地区（50.4%）、新曽地区（45.8%）で居住期間が短いことがわかる。そのため、駅周辺の共同住宅や土地区画整理事業などの影響により、新たな住宅の建設が多い地区において居住期間が短くなっているといえる。

（3）就労

本節の最後に、国勢調査における就労状況について整理する。

15歳以上人口の労働力人口及び割合については、図表46のとおりである。

図表46：（市内5地区）15歳以上人口の労働力状態（2015年）



出典：国勢調査

労働力率としては、上戸田地区が69.6%（16,927人）と最も高く、新曽地区（67.8%）と下戸田地区（65.7%）が市平均を下回っている。一方で、労働力人口としては、下戸田地区が19,556人と最も多く、人口と割合との関連は見られない状況である。また、上戸田地区と美女木地区（69.1%）、笹目地区（69.0%）においては、県内で最も労働力割合が高い和光市以上の割合であり、全体的に労働力率が高いことがわかる。

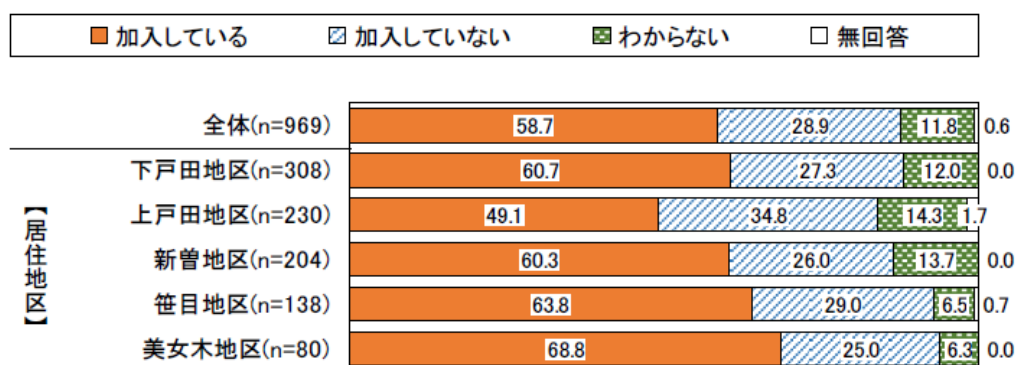
3.2 国勢調査以外の調査等による分析

本節では、国勢調査以外の人や地域のコミュニティに関するデータとして、①町会・自治会の加入状況やつながりに関する市民意識、②広報紙の配布状況、③防災訓練参加状況、④空き家の状況について、各地区の比較を進める。

① 町会・自治会の加入状況及び地域とのつながり

お住まいの地域に関するアンケート調査²⁴によると、町会・自治会加入状況²⁵については、図表47のとおりである。

図表47：(市内5地区) 町会・自治会の加入状況 (2015年)



出典：お住まいの地域に関するアンケート調査 調査結果報告書

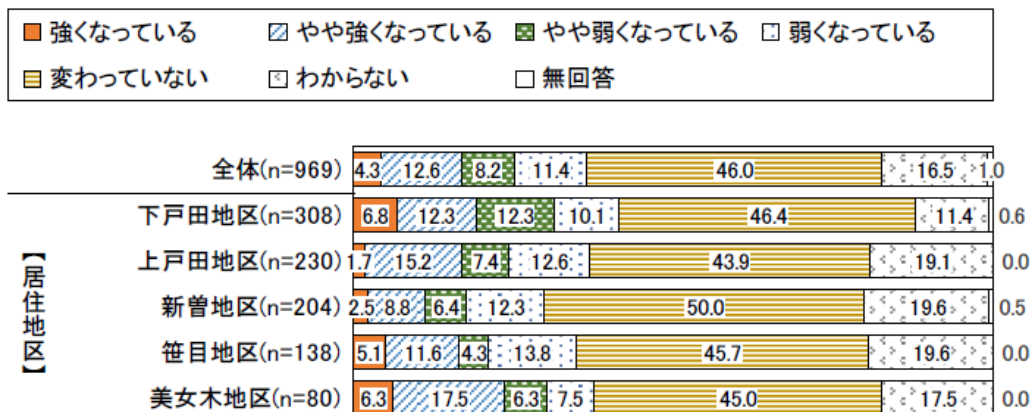
町会・自治会の加入状況については、全体では「加入している」が58.7%、「加入していない」が28.9%、「わからない」が11.8%となっている。地区別の加入率をみると、美女木地区(68.8%)、笹目地区(63.8%)、下戸田地区(60.7%)、新曽地区(60.3%)の4地区で市平均を上回っており、上戸田地区(49.1%)は半数を下回り、全体の平均値からも大きく下回っている状況である。

地域とのつながりに関係する「お住いの地域とのつながりについて、以前と比べてどうなっていますか。」の問いに対する回答については、図表48のとおりである。

²⁴ 同アンケート調査は、2015年11月から12月にかけて、20歳以上の市民(2,000世帯)を対象に実施(有効回収数969、有効回収率48.5%)。

²⁵ 戸田市事務事業評価《事後評価シート》によると、2016年度の市全体の加入率は55.8%となっている。

図表 48：(市内 5 地区) 地域とのつながり (2015 年)



出典：お住まいの地域に関するアンケート調査 調査結果報告書

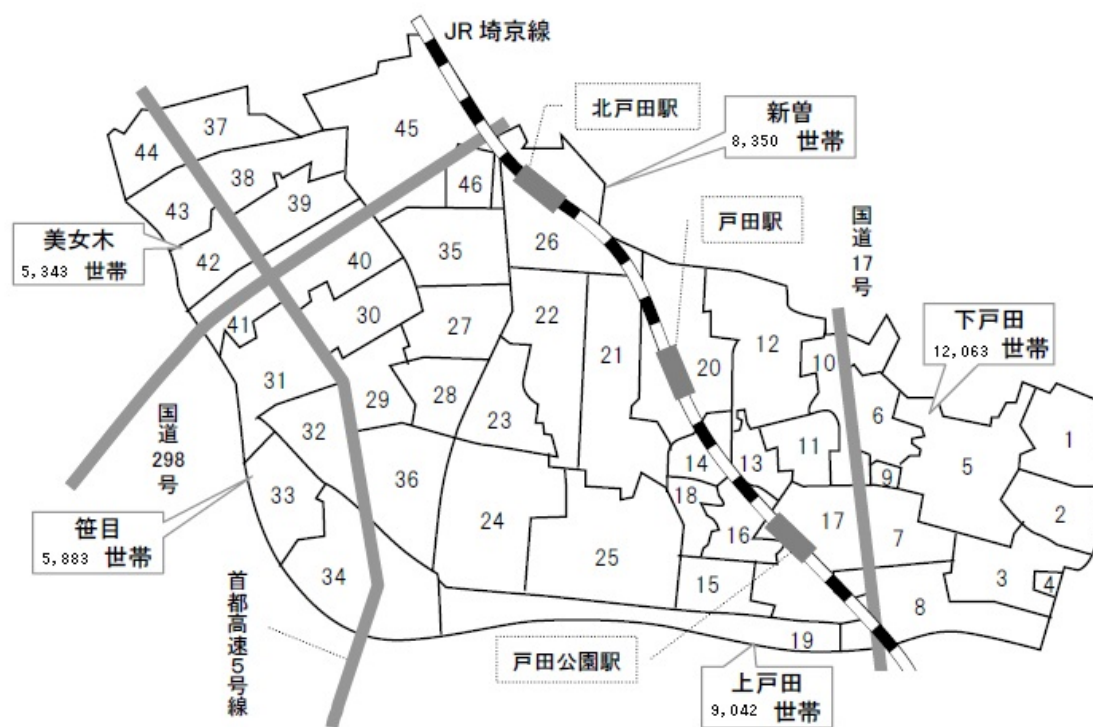
地域とのつながりについては、全体では「変わっていない」が 46.0%で最も割合が大きく、「わからない」が 16.5%、「やや強くなっている」12.6%、「弱くなっている」11.4%と続いている。「強くなっている」と「やや強くなっている」を合わせると 16.9%、「弱くなっている」と「やや弱くなっている」を合わせると 19.6%となっている。市内 5 地区の状況としては、「強くなっている」と「やや強くなっている」を合わせると、美女木地区 (23.8%)、下戸田地区 (19.1%) で市平均を上回り、上戸田地区 (16.9%)、笹目地区 (16.7%)、新曽地区 (11.3%) の順となっている。また、「弱くなっている」と「やや弱くなっている」では、美女木地区 (13.8%)、笹目地区 (18.1%)、新曽地区 (18.7%) で市平均を下回り、上戸田地区 (20.0%)、下戸田地区 (22.4%) と続いている。

町会・自治会の加入状況とつながりに関する調査結果は、美女木地区が共に他の地区を大きく上回っていることがわかる。

② 広報紙の配布状況

広報紙の配布状況については、図表 49 のとおりである。

図表 49：(市内5地区) 広報紙配布世帯数 (2019年1月1日現在)



(世帯)

下戸田		12,063	上戸田		9,042	新曽		8,350	笹目		5,883	美女木		5,343
1	喜沢1丁目	2,000	10	元蒨	1,500	20	沖内	1,520	27	笹目1丁目	900	37	美女木1丁目	1,350
2	喜沢2丁目	1,250	11	東町	550	21	馬場	1,250	28	笹目2丁目	550	38	美女木2丁目	530
3	喜沢南	1,150	12	後谷	1,338	22	新田	1,250	29	笹目3丁目	250	39	美女木3丁目	266
4	戸田シティ	493	13	鍛冶谷	700	23	新曽北	1,080	30	笹目4丁目	630	40	美女木4丁目	210
5	中町	2,700	14	新田口	700	24	氷川	950	31	笹目5丁目	650	41	美女木5丁目	200
6	上町	1,070	15	南原	1,200	25	新曽下	1,100	32	笹目6丁目	403	42	美女木6丁目	235
7	下前	1,260	16	大前	750	26	芦原	1,200	33	笹目7丁目	370	43	美女木7丁目	320
8	川岸	1,550	17	上前	1,500				34	早瀬	460	44	美女木8丁目	330
9	戸田団地	590	18	本村	629				35	笹目北	500	45	向田	1,001
			19	旭が丘	175				36	笹目南町	1,170	46	北戸田住宅	901

出典：第3期戸田市地域福祉計画、広報紙等刊行物配送先ならびに配送数一覧を加工

町会・自治会を通じた広報紙の配布世帯数としては、40,681世帯²⁶となっている。市内5地区においては、下戸田地区(12,063世帯)、上戸田地区(9,042世帯)、新曽地区(8,350世帯)、笹目地区(5,883世帯)、美女木地区(5,343世帯)の順となっている。

また、広報紙の配布率²⁷は、市全体として62.70%となっている。市内5地区の状況としては、美女木地区(86.46%)が最も割合が大きく、下戸田地区(64.15%)と笹目地区(63.60%)が市平均を上回り、上戸田地区(57.57%)と新曽地区(55.91%)が

²⁶ その他、町会・自治会未加入マンションへの配送1棟を加えると41,081世帯である。

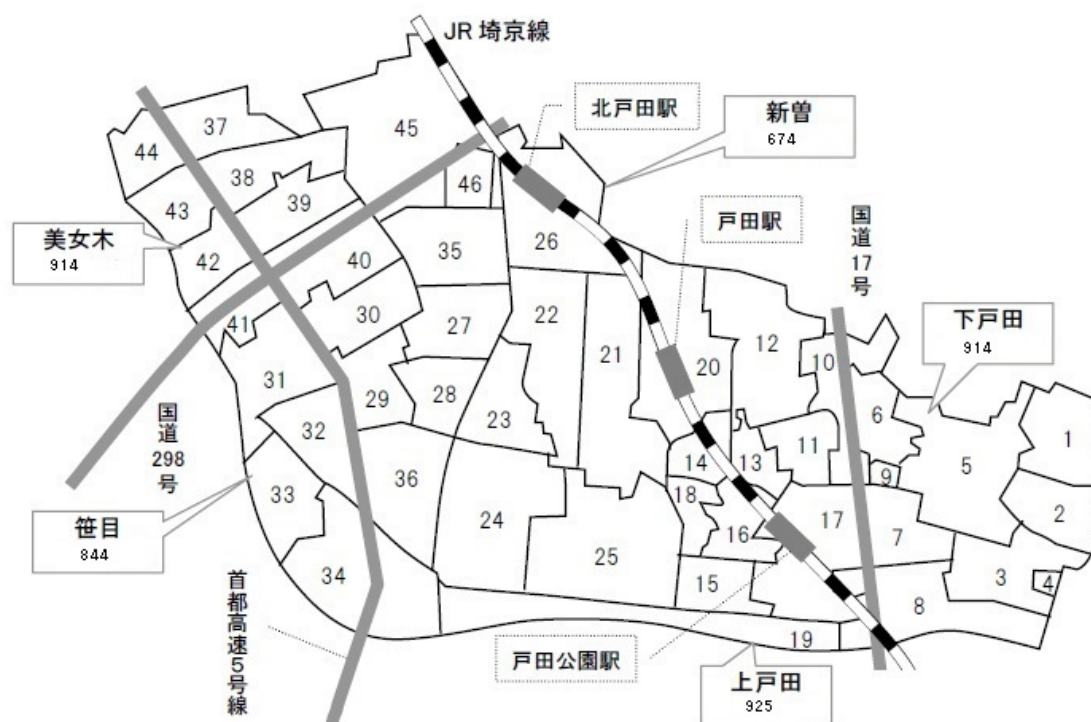
²⁷ 配布数÷世帯数×100

下回っている。

③ 防災訓練の参加状況

戸田市では、自主防災会が中心となって9月下旬に総合防災訓練を実施している。網掛けしていない数値については2017年、網掛けしている数値が2016年の参加者であり、直近の数値を活用して市内5地区で整理すると図表50のとおりとなる。

図表50：(市内5地区) 防災訓練参加者数 (2016年・2017年)



(人)									
下戸田	1,110	上戸田	925	新曽	674	笹目	844	美女木	914
1 喜沢1丁目	100	10 元蔵	131	20 沖内	68	27 笹目1丁目	105	37 美女木1丁目	135
2 喜沢2丁目	243	11 東町	42	21 馬場	69	28 笹目2丁目	52	38 美女木2丁目	131
3 喜沢南	92	12 後谷	115	22 新田	112	29 笹目3丁目	65	39 美女木3丁目	35
4 戸田シティ	130	13 鍛冶谷	80	23 新曽北	59	30 笹目4丁目	49	40 美女木4丁目	47
5 中町	189	14 新田口	110	24 氷川	93	31 笹目5丁目	122	41 美女木5丁目	100
6 上町	80	15 南原	66	25 新曽下	176	32 笹目6丁目	133	42 美女木6丁目	57
7 下前	113	16 大前	160	26 芦原	97	33 笹目7丁目	109	43 美女木7丁目	75
8 川岸	119	17 上前	76			34 早瀬	73	44 美女木8丁目	76
9 戸田団地	44	18 本村	85			35 笹目北	47	45 向田	77
		19 旭が丘	60			36 笹目南町	89	46 北戸田住宅	181

出典：平成27(2015)～29(2017)年度戸田市総合防災訓練 訓練参加者数を加工

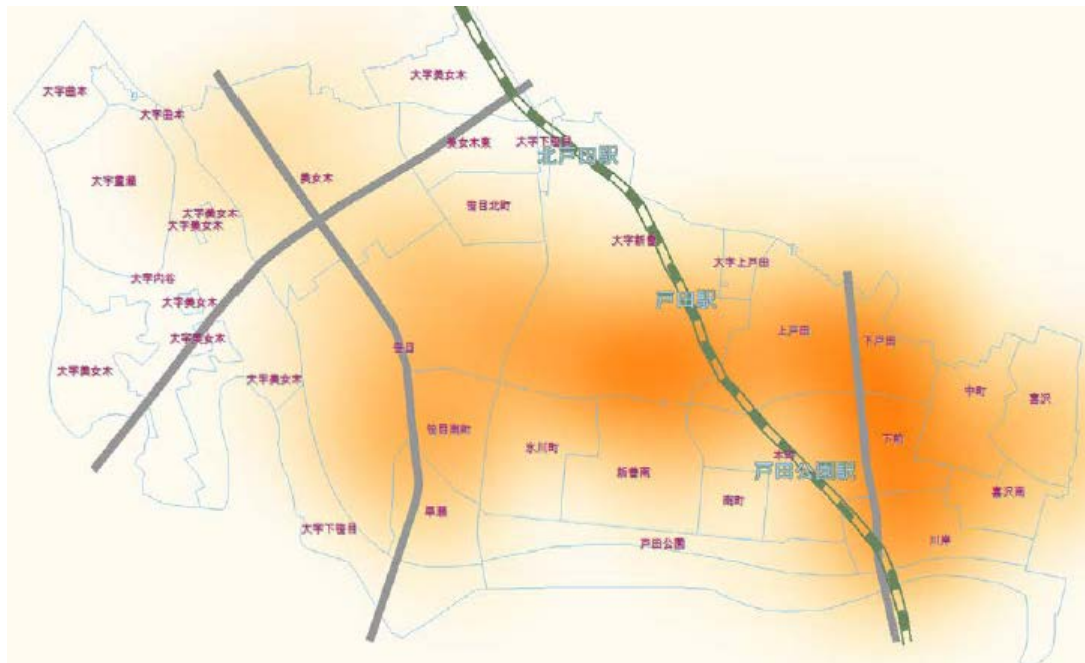
市内5地区では、下戸田地区(1,110人)、上戸田地区(925人)、美女木地区(914人)、笹目地区(844人)、新曽地区(674人)の順となっている。また、参加率について

ては、世帯数と参加者数から鑑みると、美女木地区が最も割合が大きい状況である。

④ 空き家の状況

空き家等実態調査²⁸によると、263件の空き家等が把握²⁹されている。同調査における空き家等の分布図については、図表51のとおりである。

図表51：空き家等分布図（2017年3月現在）



出典：戸田市空き家等実態調査報告書

また、地域別空き家件数を地区別にみると、下戸田地区（79件）、笹目地区（73件）、新曽地区（43件）、上戸田地区（38件）、美女木地区（30件）となっている。全体として、国道周辺に空き家が多く、地区別では下戸田地区で最も多く、美女木地区で最も少ない状況となっている。

²⁸ 市内の空き家の状況についてまとめられている。同調査については、2016年8月から2017年3月にかけて市内全域を対象に実施。

²⁹ 同調査の対象は「戸建住宅」「店舗・事務所」「倉庫」であり、「長屋」「共同住宅」「工場」「新築売家（建売）」「建物除却済み敷地（空き地）」については対象外となっている。

3.3 小括

各地区の「人」に関する特徴について、以下のとおりまとめる。

① 下戸田地区

- ・人口が最も多く、外国人人口の割合も大きい。
- ・高齢化率が最も高く、65歳以上単独世帯数及び割合が最も多い（大きい）。
- ・持ち家の割合が最も大きく、空き家の件数が最も多い状況であり、これらの課題に対する対策が求められる地区である。

② 上戸田地区

- ・世帯当たり人員が最も少なく、単独世帯の割合が最も大きい。
- ・共同住宅の割合が最も大きく、生産年齢人口の割合が大きい。15歳以上人口の労働力率が最も高い。
- ・町会・自治会加入率が最も低く、共同住宅や地域コミュニティに対する対策が求められる地区である。

③ 新曽地区

- ・高齢化率が最も低い。
- ・持ち家の割合が最も小さく、借家の割合が最も大きい。
- ・居住期間が1年未満の割合が最も大きく、10年未満までの市民が半数を上回っているため、流動的な住民に対する対策が求められる地区である。

④ 笹目地区

- ・外国人割合が最も小さく、世帯当たり人員が最も多い。
- ・一戸建て住宅の割合が最も大きく、共同住宅の割合が最も小さい地区である。
- ・居住期間20年以上と出生時から居住している長期間住んでいる市民の割合が最も大きい地区である。

⑤ 美女木地区

- ・年少人口は最も少ないが年少人口割合は最も大きい。
- ・65歳以上単身者世帯数が最も少なく、その割合も最も小さい。
- ・給与住宅割合が最も大きく、民営の借家の割合が小さい。
- ・町会・自治会加入率及び広報紙配布率などが最も高い地区である。

第4章 類似自治体との比較

本章では、人口、面積及び都内主要駅までの交通利便性の面から「朝霞市」「富士見市」「三郷市」「ふじみ野市」を類似自治体³⁰と位置づけ、それぞれの自治体と戸田市を加えた5自治体を比較する。主に国勢調査の集計データを活用して前章までと同様「人」に関する状況を比較するとともに、市町村別決算状況調のデータ活用して「財政」についても比較し、戸田市の特徴を明らかにする。

類似自治体の基本情報については、図表 52 及び図表 53 のとおりである。

図表 52：(類似自治体) 基本情報

自治体名	人口	面積	交通 (都内主要駅までの所要時間・経路)
戸田市	136,150 人	18.19 k m ²	16 分 (埼京線) 戸田公園-池袋
朝霞市	136,299 人	18.34 k m ²	18 分 (東武東上線) 朝霞-池袋
富士見市	108,102 人	19.77 k m ²	24 分 (東武東上線) みずほ台-池袋
三郷市	136,521 人	30.13 k m ²	21 分 (つくばエクスプレス) 三郷中央-秋葉原
ふじみ野市	110,970 人	14.64 k m ²	26 分 (東武東上線) ふじみ野-池袋

出典：(人口) 国勢調査、(面積) 全国都道府県市区町村別面積調
(交通) Yahoo JAPAN 路線情報 (<https://transit.yahoo.co.jp/>)

2019年3月5日検索

図表 53：(類似自治体) 位置図



出典：地理院地図を加工して作成

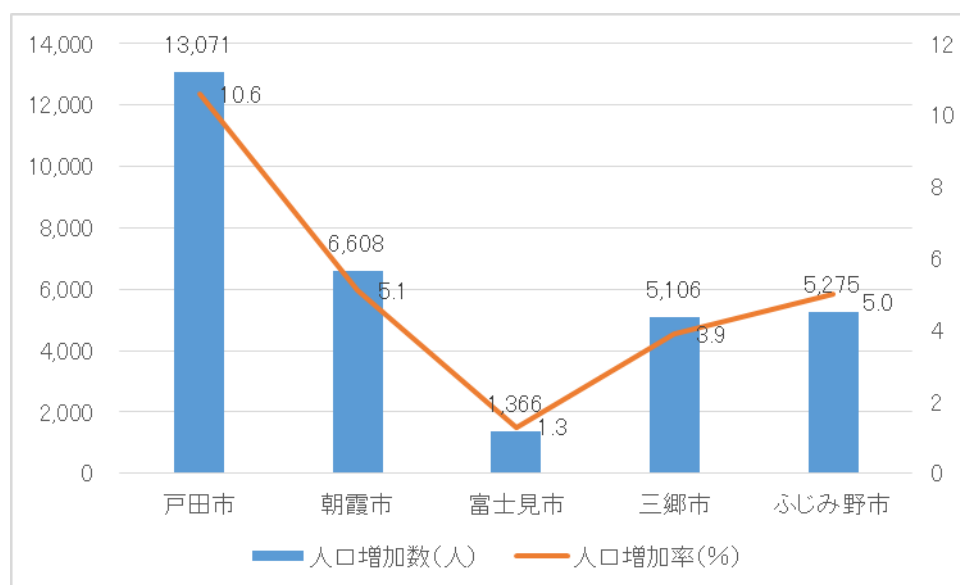
³⁰ ①人口：10万人から15万人程度、②面積：10k m²から30k m²程度、③交通：市内から都内主要駅まで30分以内の条件を定め、類似自治体を選定。

4.1 人口・居住

まず、類似自治体の「人口・居住」状況から順に比較を進める。

2015 年国勢調査における類似自治体の過去 5 年間の人口増加数及び増加率については、図表 54 のとおりである。

図表 54：(類似自治体) 過去 5 年間の人口増加数及び増加率 (2015 年)



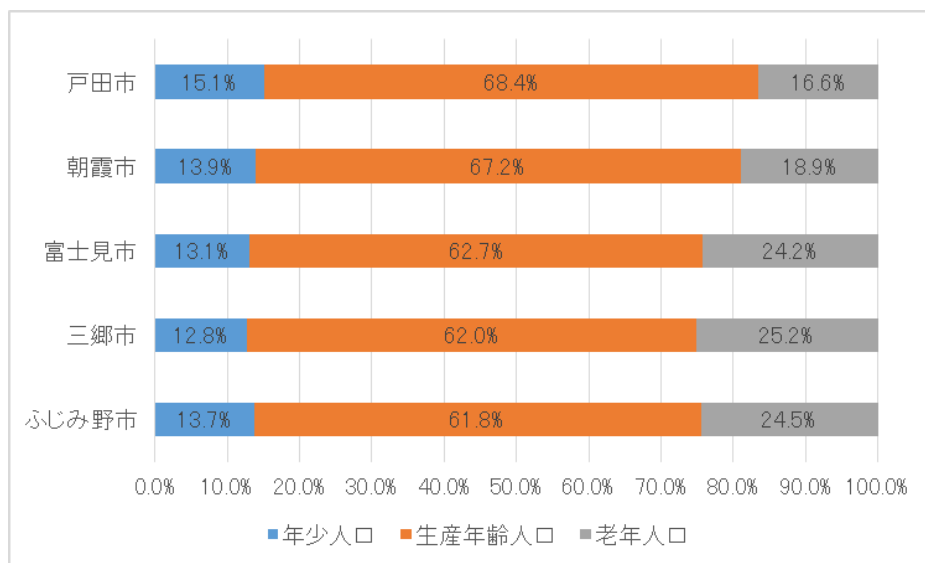
出典：国勢調査

2010 年から 2015 年の 5 年間の人口増加数及び増加率としては、戸田市が 13,071 人 (10.6%) で最も多い (高い) 状況であり、続いて朝霞市が 6,608 人 (5.1%)、ふじみ野市が 5,275 人 (5.0%)、三郷市が 5,106 人 (3.9%)、富士見市が 1,366 人 (1.3%) の順となっている。

一方で、日本全体としては、1,719 市町村のうち 1,419 市町村 (82.5%) が 5 年前に比べて人口が減少しており、0.8%の減少となっている。また、埼玉県においては増加率が 1.0%となっており、類似自治体は県平均よりも増加率が高いことがわかる。

次に、年齢 3 区分別人口としては、図表 55 のとおりである。

図表 55 : (類似自治体) 年齢 3 区分別人口割合 (2015 年)

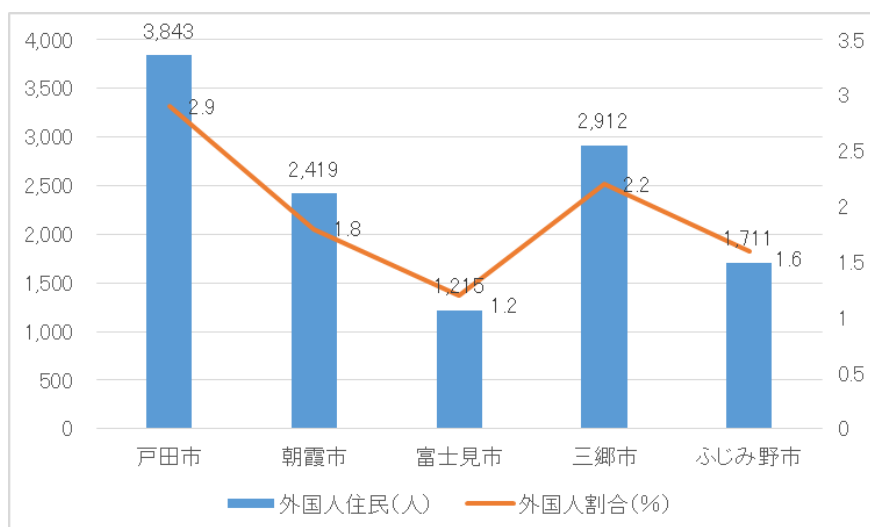


出典：国勢調査

年齢 3 区分別の人口割合を比較すると、年少人口では戸田市 (15.1%) が最も大きく、朝霞市 (13.9%)、ふじみ野市 (13.7%)、富士見市 (13.1%)、三郷市 (12.8%) の順となっている。また、生産年齢人口に関しても、戸田市 (68.4%) が最も大きく、朝霞市 (67.2%)、富士見市 (62.7%)、三郷市 (62.0%)、ふじみ野市 (61.8%) と続いている。老年人口については、三郷市 (25.2%) が最も大きく、ふじみ野市 (24.5%)、富士見市 (24.2%)、朝霞市 (18.9%)、戸田市 (16.6%) の順となっている。

次に、外国人人口及び割合については、図表 56 のとおりである。

図表 56 : (類似自治体) 外国人人口及び割合 (2015 年)

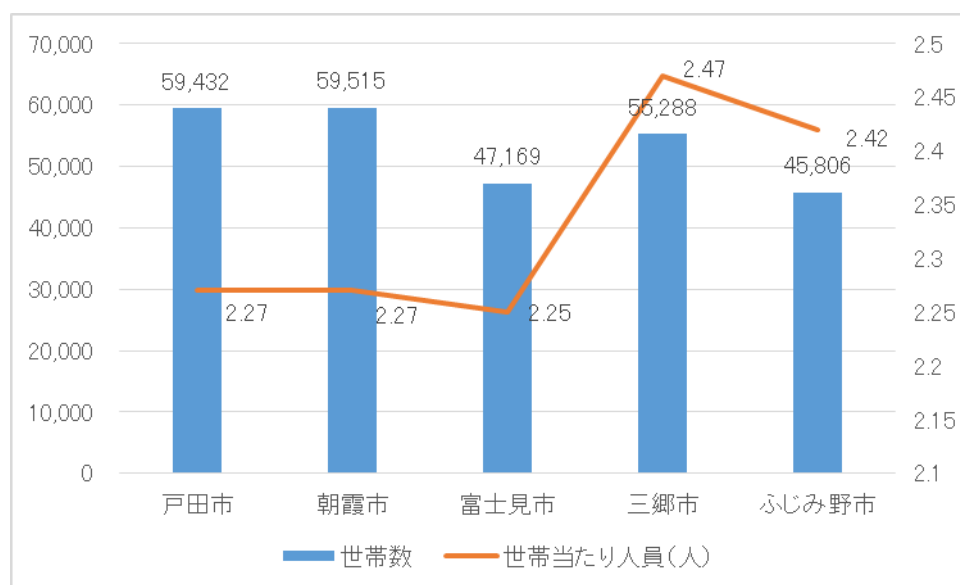


出典：国勢調査

外国人人口及び割合としては、戸田市が 3,843 人 (2.9%) と最も多い (大きい) 状況となっており、続いて三郷市が 2,912 人 (2.2%)、朝霞市が 2,419 人 (1.8%)、ふじみ野市が 1,711 人 (1.6%)、富士見市が 1,215 人 (1.2%) の順となっている。

次に、世帯の状況について整理する。まず、一般世帯数と世帯当たり人員については、図表 57 のとおりである。

図表 57 : (類似自治体) 一般世帯数と世帯当たり人員 (2015 年)

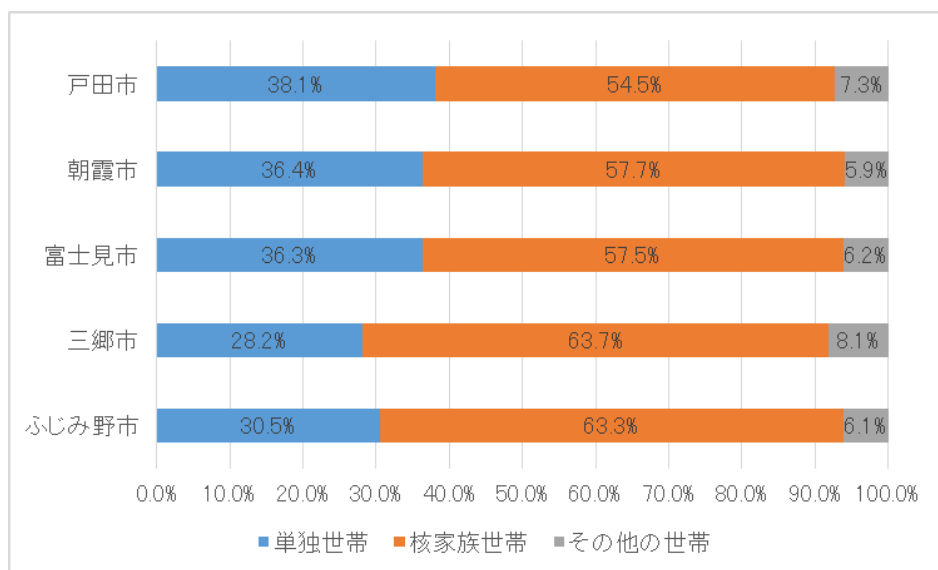


出典：国勢調査

世帯数については、朝霞市が 59,515 世帯で最も多く、戸田市 (59,432 世帯)、三郷市 (55,288 世帯)、富士見市 (47,169 世帯)、ふじみ野市 (45,806 世帯) の順となっている。また、世帯当たり人員については、三郷市が 2.47 人と最も多く、ふじみ野市 (2.42 人)、戸田市 (2.27 人)、朝霞市 (2.27 人)、富士見市 (2.25 人) となっている。

続いて、一般世帯の状況として家族類型別 (単独世帯・核家族世帯・その他の世帯) について整理する。類似自治体における一般世帯の家族類型別世帯割合については、図表 58 のとおりである。

図表 58：(類似自治体) 一般世帯の家族類型別世帯割合 (2015 年)

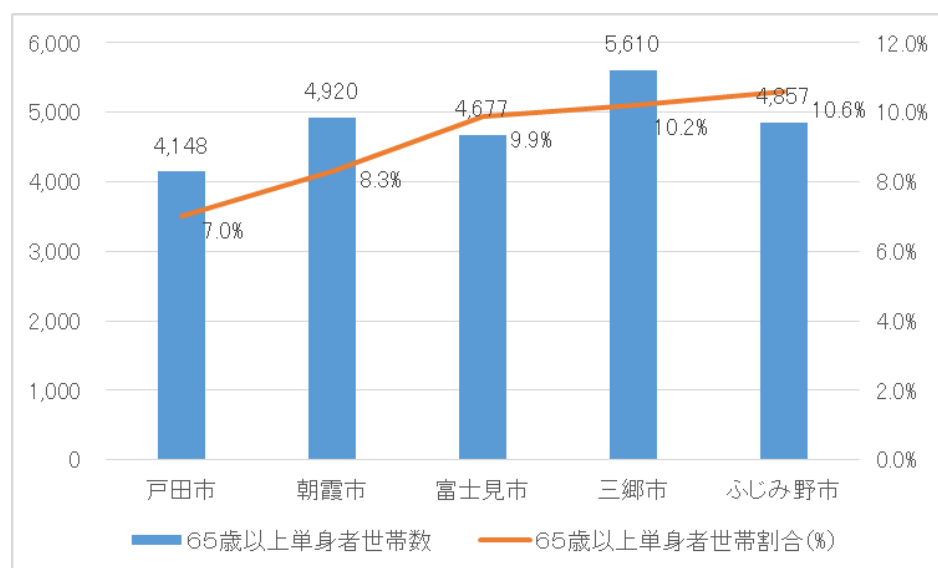


出典：国勢調査

単独世帯については、戸田市 (38.1%) が最も大きく、朝霞市 (36.4%)、富士見市 (36.3%)、ふじみ野市 (30.5%)、三郷市 (28.2%) の順となっている。また、核家族世帯については、三郷市 (63.7%) が最も大きく、ふじみ野市 (63.3%)、朝霞市 (57.7%)、富士見市 (57.5%)、戸田市 (54.5%) と続いている。

次に、65歳以上の単身者及び割合については、図表 59 のとおりである。

図表 59：(類似自治体) 65歳以上単身者世帯数及び割合 (2015 年)

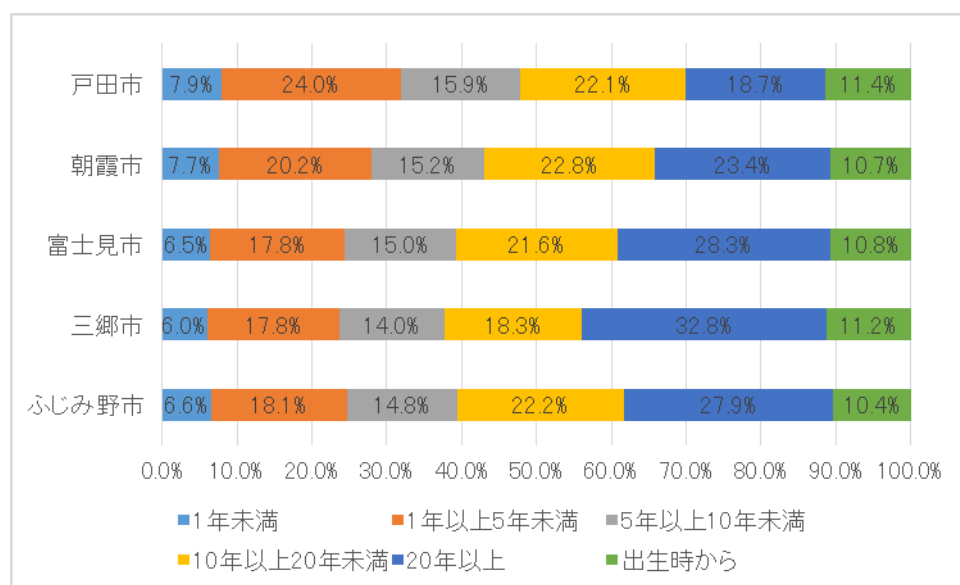


出典：国勢調査

単身世帯数としては、三郷市が 5,610 世帯で最も多く、朝霞市 (4,920 世帯)、ふじみ野市 (4,857 世帯)、富士見市 (4,677 世帯)、戸田市 (4,148 世帯) の順となっている。また、世帯割合については、ふじみ野市が 10.6% と最も大きく、三郷市 (10.2%)、富士見市 (9.9%)、朝霞市 (8.3%)、戸田市 (7.0%) の順となっている。現時点においては、戸田市の高齢者単身世帯数及び割合は類似自治体と比較すると最も少ない (小さい) 状況となっている。

本節の最後に、居住期間について比較する。類似自治体における居住期間別居住者割合については、図表 60 のとおりである。

図表 60 : (類似自治体) 居住期間別居住者割合 (2015 年)



出典：国勢調査

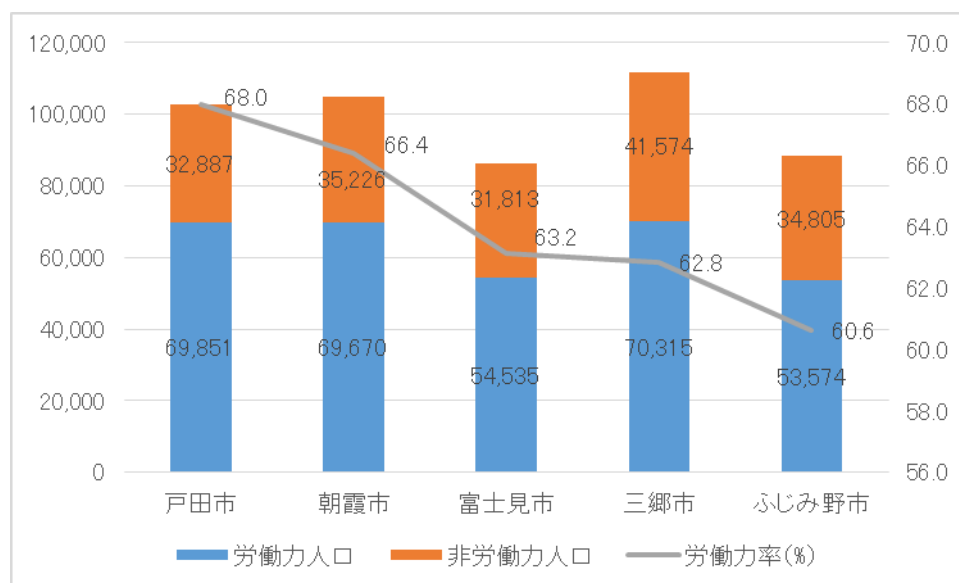
居住期間別居住者割合を比較すると、1年未満は戸田市 (7.9%) が最も大きく、朝霞市 (7.7%)、ふじみ野市 (6.6%)、富士見市 (6.5%)、三郷市 (6.0%) の順となっている。また、1年以上5年未満についても、戸田市 (24.0%) と最も大きく、朝霞市 (20.2%)、ふじみ野市 (18.1%)、富士見市 (17.8%)、三郷市 (17.8%) となっている。また、出生時を含めた10年以上の居住期間としては、三郷市 (62.3%) が最も長く住み続けている住民の割合が大きく、富士見市 (60.7%)、ふじみ野市 (60.5%)、朝霞市 (56.9%)、戸田市 (52.2%) となっており、戸田市は他の類似自治体と比較すると、居住年数が短いことがわかる。

4.2 就労・産業

ここからは、国勢調査における「就労・産業」について整理する。

まず、15歳以上人口の労働力人口及び割合については、図表61のとおりである。

図表61：(類似自治体) 15歳以上人口の労働力状態 (2015年)

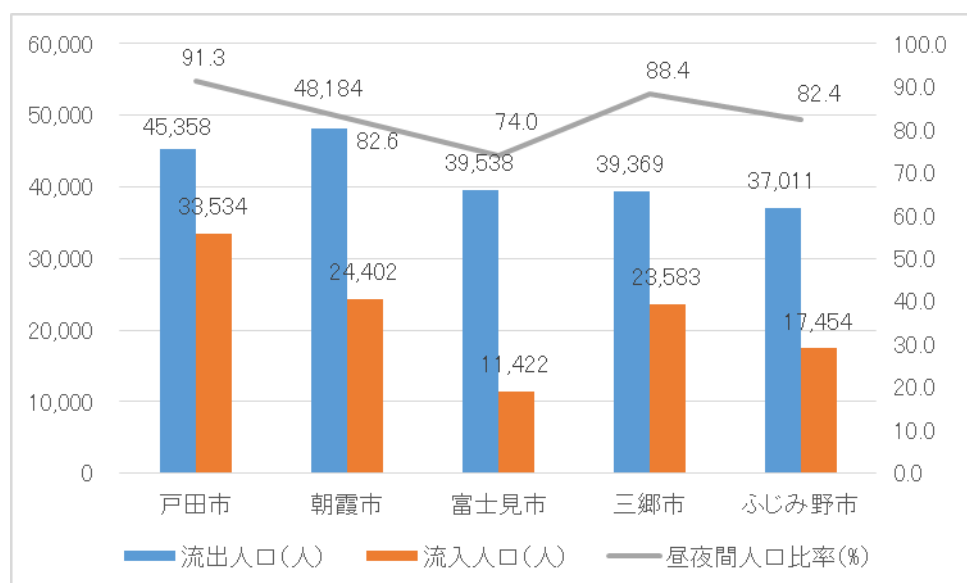


出典：国勢調査

労働力率としては、戸田市が68.0%と最も高く、朝霞市(66.4%)、富士見市(63.2%)、三郷市(62.8%)、ふじみ野市(60.6%)の順となっている。また、労働力人口としては、三郷市が70,315人と最も多く、戸田市(69,851人)、朝霞市(69,670人)、富士見市(54,535人)、ふじみ野市(53,574人)と続いている。

次に、流出・流入人口と昼夜間人口について比較する。2015年の流出人口及び流入人口とそれに関連する昼夜間人口比率については、図表62のとおりである。

図表 62：(類似自治体) 流出・流入人口及び昼夜間人口比率 (2015 年)



出典：国勢調査

流出人口としては、朝霞市が 48,184 人と最も多く、戸田市 (45,358 人)、富士見市 (39,538 人)、三郷市 (39,369 人)、ふじみ野市 (37,011 人) の順となっている。また、昼夜間人口比率としては、戸田市が 91.3% と最も高く、三郷市 (88.4%)、朝霞市 (82.6%)、ふじみ野市 (82.4%)、富士見市 (74.0%) と続いており、類似自治体全体として通勤・通学のために日中は市外に流出している状況であることがわかる。ただ、このなかにおいては、戸田市は流入人口が 38,534 人と最も多く、昼夜間人口比率も最も高い状況となっている。

本節の最後に、産業について比較する。2015 年の産業別就業者の状況については、図表 63 及び図表 64 のとおりである。

図表 63：(類似自治体) 産業 3 部門別就業者数及び就業者率 (2015 年)

自治体名	第 1 次産業		第 2 次産業		第 3 次産業	
	就業者数	就業者率	就業者数	就業者率	就業者数	就業者率
戸田市	103 人	0.2%	14,060 人	23.0%	46,929 人	76.8%
朝霞市	450 人	0.7%	12,454 人	20.7%	47,160 人	78.5%
富士見市	675 人	1.4%	10,894 人	22.9%	36,079 人	75.7%
三郷市	751 人	1.2%	17,211 人	27.7%	44,277 人	71.1%
ふじみ野市	495 人	1.1%	11,203 人	24.0%	35,024 人	75.0%

出典：国勢調査

図表 64：(類似自治体) 産業（大分類）別就業者数（2015年）



出典：国勢調査

産業3部門別の就業者割合³¹を比較すると、第1次産業については富士見市が1.4%と最も大きく、三郷市(1.2%)、ふじみ野市(1.1%)、朝霞市(0.7%)、戸田市(0.2%)の順となっている。また、第2次産業については、三郷市が27.7%と最も大きく、ふじみ野市(24.0%)、戸田市(23.0%)、富士見市(22.9%)、朝霞市(20.7%)と続く。

³¹ 産業3部門別割合は、分母から「分類不能の産業」を除いて算出している。その数は、朝霞市7,071人、富士見市4,682人、三郷市4,863人、ふじみ野市4,624人となっている。

ている。第3次産業については、朝霞市が78.5%と最も大きく、戸田市（76.8%）、富士見市（75.7%）、ふじみ野市（75.0%）、三郷市（71.1%）となっている。

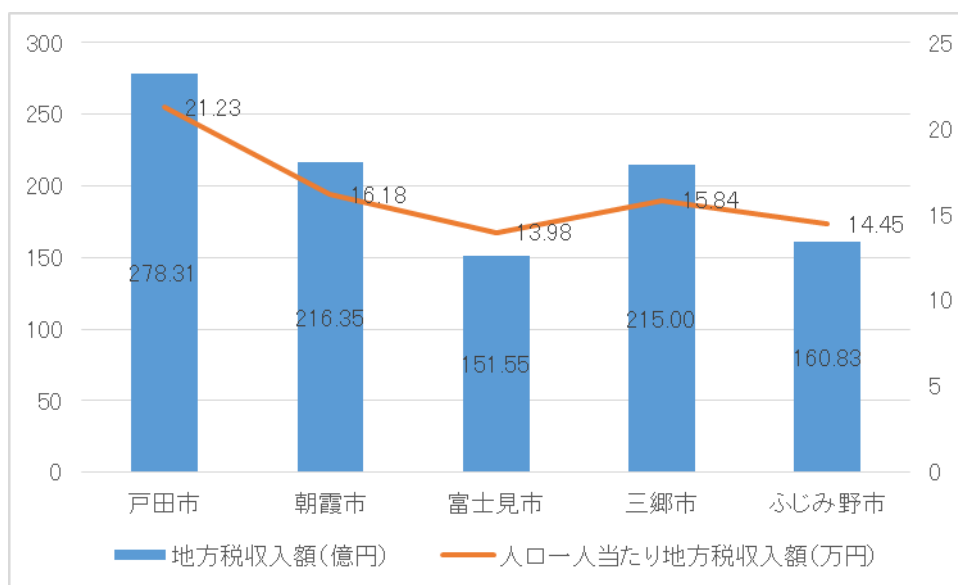
類似自治体全体の傾向としては、第3次産業に従事している就業者が多く、第1次産業の割合が小さいことがいえる。戸田市に関しては、第1次産業は類似自治体の中だけでなく、県内でも最も小さい状況となっている。

4.3 財政

次に、「財政」の状況について比較する。本節では、総務省「平成28（2016）年度市町村別決算状況調」のデータを活用し、主な財政のデータについて整理する。

まず、歳入に関する地方税収額及び人口一人当たり地方税収額については、図表65のとおりである。

図表65：地方税収額及び一人当たり地方税収額（2016年度）

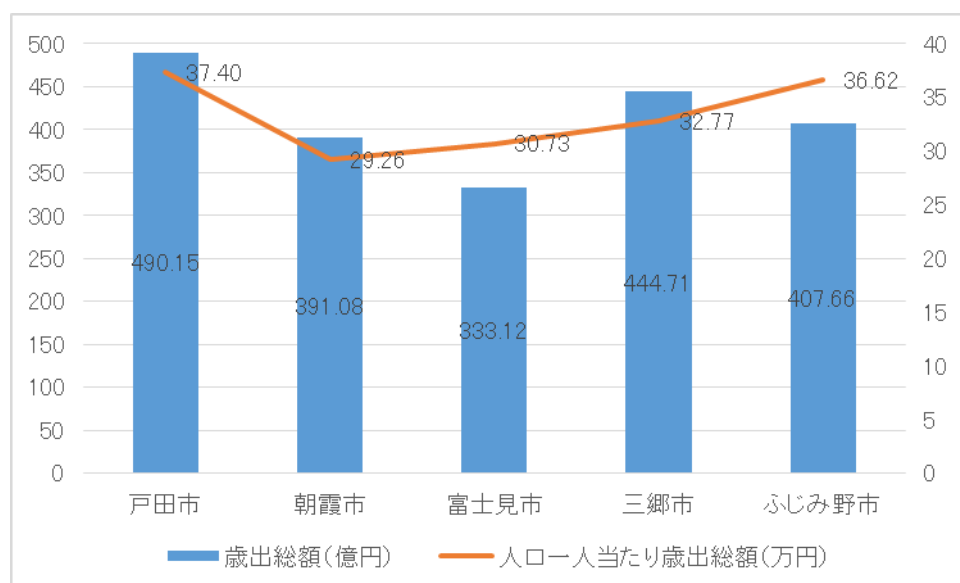


出典：市町村別決算状況調

2016年度地方税収入額及び一人当たり地方税収額としては、戸田市が278.31億円（21.23万円）で最も大きく、朝霞市が216.35億円（16.18万円）、三郷市が215.00億円（15.84万円）、ふじみ野市が160.83億円（14.45万円）、富士見市が151.55億円（13.98万円）の順となっている。また、人口や面積の大きい朝霞市や三郷市よりも戸田市の方が大きい状況であり、類似自治体と比較すると戸田市の収入額は大きいといえる。

次に、歳出に関する歳出決算総額及び一人当たり歳出総額については、図表66のとおりである。

図表 66：歳出決算総額及び一人当たり歳出総額（2016 年度）



出典：市町村別決算状況調

2016 年度歳出決算総額としては、戸田市が 490.15 億円で最も大きく、三郷市（444.71 億円）、ふじみ野市（407.66 億円）、朝霞市（391.08 億円）、富士見市（333.12 億円）の順となっている。また、一人当たり歳出総額に関しても、戸田市が 37.40 万円と最も大きく、ふじみ野市（36.62 万円）、三郷市（32.77 万円）、富士見市（30.73 万円）、朝霞市（29.26 万円）と続いている。そのため、歳出総額としても戸田市は類似自治体と比較して大きい状況にある。

本節の最後に、主要財政指標の比較については、図表 67 のとおりである。

図表 67：その他主要財政指標（2016 年度）

自治体名	経常収支比率 (%)	実質収支比率 (%)	実質公債費比率 (%)	将来負担比率 (%)	財政力指数
戸田市	91.9	8.9	3.8	40.4	1.22
朝霞市	92.8	4.3	3.8	25.5	0.98
富士見市	89.0	3.7	3.6	0.0	0.78
三郷市	94.2	12.2	7.0	67.3	0.94
ふじみ野市	92.8	5.5	0.4	0.0	0.82

出典：市町村別決算状況調

まず、経常収支比率³²としては、富士見市（89.0%）が最も低く、戸田市（91.9%）、朝霞市（92.8%）、ふじみ野市（92.8%）、三郷市（94.2%）となっている。また、実質収支比率³³としては、三郷市（12.2%）が最も高く、戸田市（8.9%）、ふじみ野市（5.5%）、朝霞市（4.3%）、富士見市（3.7%）と続いている。さらに、実質公債費比率³⁴としては、ふじみ野市（0.4%）が最も低く、富士見市（3.6%）、戸田市（3.8%）、朝霞市（3.8%）、三郷市（7.0%）となっている。

将来負担比率³⁵については、富士見市及びふじみ野市が0%となっており、朝霞市（25.5%）、戸田市（40.4%）、三郷市（67.3%）の順で高くなっている。最後に、財政力指数³⁶については、戸田市（1.22）のみ1を超えており、朝霞市（0.98）、三郷市（0.94）、ふじみ野市（0.82）、富士見市（0.78）と続いている。

以上の状況から、現時点では戸田市の財政状況としては比較的良好であるといえる。

³² 財政構造の弾力性を判断するための指標。人件費などの経常的に支出される経費に充当された一般財源の額が、市税などの経常的に収入される一般財源に占める割合で、財政の硬直度を表す。

³³ 実質収支の標準財政規模に対する割合。この比率がマイナスの場合は、実質収支が赤字であることを示す。

³⁴ 公債費による財政負担の度合いを判断する指標。一般事業会計などが負担する元利償還金及び準元利償還金の標準財政規模に対する比率（3カ年平均）。

³⁵ 中長期的な視点から、公営企業や第三セクターなどの出資法人まで含めた将来の実質的な負債の大きさを判断するための指標。一般事業会計などが将来負担すべき実質的な負債の標準財政規模に対する比率。

³⁶ 基準財政収入額を基準財政需要額で除したもの（3カ年度の平均値）。一般的には、収入に対して需要が小さい自治体（財政力指数が大きい自治体）が、財政的には余裕がある。

第5章 調査結果から見る「戸田市らしさ」

本章では、委員の所属する部局の現状と課題を整理するとともに、主要データをまとめる。また、「戸田市らしさ」につなげていくためにも、県内における戸田市の位置づけを明らかにし、これからのまちづくりに向けた基礎資料としてまとめていく。

5.1 庁内体制における現状と課題の見える化

まちづくり戦略会議の委員においては、各部局の次長職を中心に構成している。そのため、まずは委員の所属する各課（室）における SWOT 分析を実施（2018 年 9 月）し、庁内体制における現状と課題の見える化を進めた。「戸田市らしさ」を検討するに当たっては、各部局で考えられる現状把握を行う必要があり、そのためにも庁内で認識している「内部環境（強み・弱み）」や「外部環境（機会・脅威）」を明らかに必要があると考え実施したものである。

さらに、上記の各課（室）における SWOT 分析を踏まえて委員が所属する 12 部局の SWOT 分析を実施（2018 年 12 月）し、それぞれの部局における「現状」と「課題・問題点」を明らかにした。本章においては、12 部局の SWOT 分析結果を取り上げ、庁内体制における現状と課題を見える化する。

① 総務部

	プラス面	マイナス面
内部環境	強み (Strength)	弱み (Weakness)
	<ul style="list-style-type: none"> ・ 例規整備体制、文書管理体制の充実 ・ 官民連携の推進に伴う民間企業とのネットワークの形成 ・ 総合振興計画、行政評価、行財政改革等による市施策の全体把握 ・ 定年制度延長に伴う経験豊富な職員の確保 ・ 多彩な研修制度の推進 ・ ICTに係る全庁的な施策の実施 	<ul style="list-style-type: none"> ・ 新たな行政課題に係る経験、ノウハウの不足 ・ 組織、人事、財政、政策の一体性の不足 ・ 業務量増加に伴う超過勤務時間の増加 ・ 技術系職員の不足 ・ 定年制度延長に伴う高齢職員の健康リスクの増加 ・ ICT 関連専門知識を有する職員の確保、及び業務の知識継承の困難性
外部環境	機会 (Opportunity)	脅威 (Threat)
	<ul style="list-style-type: none"> ・ 国等における文書管理に対する取組強化 ・ 個人情報保護及びその利活用に対する意識の高まり ・ AI 等、新たな ICT 先進技術の発展 ・ 「働き方改革」などに基づく多様な働き方の推進 	<ul style="list-style-type: none"> ・ 大規模災害発生時の情報資源の確保 ・ 国県の動向に伴う事務事業の対応 ・ 売り手市場に伴う公務員志願者数の減少 ・ 標的型攻撃等、情報セキュリティに対する脅威の増加

【現状】

総務部は、行政分野のそれぞれの施策が効率的かつ効果的に運営されるよう、支援する役割を担っている。

現在は、第4次総合振興計画に掲げる将来都市像の実現に向け、市政の透明性の確保、人権意識の高揚、情報公開・個人情報の保護、経営体制の確立、職員の育成による組織の活性化、地域情報化などを推進しており、2021年度からの10年間を計画期間とする第5次総合振興計画の策定に着手したところである。

【課題・問題点】

多岐にわたる様々な市民ニーズや、国県等の動向に伴う新たな事務事業等に迅速かつ柔軟に対応する必要がある一方、ワークライフバランスなど「働き方改革」についても推進していく必要がある。そのため、限られた経営資源を最大限に生かしていく手法を複層的に検討していく必要が生じており、新たなICT技術等の活用や官民連携の推進、事務事業の見直しなど、更なる行財政改革を進めるとともに、マネジメント力の強化を図り、推進力のある組織において多様な働き方が可能となる環境づくりが必要となっている。

ICT技術革新など、行政分野の高度化、専門化に伴い、専門的な知識を有する職員の確保、育成、知識の継承が課題である。また、慢性的に技術職員が不足しており、売り手市場の昨今、優秀な人材の確保についても課題となっている。

サイバー攻撃が急速に複雑、巧妙化しているため、更なる情報セキュリティの強化が必要であり、個人情報保護をはじめとする適正な情報資源の管理が求められる。

市民ニーズや時代の潮流が大きく変化しているなか、その時々トレンドを的確に捉えたうえで、施策への反映や経営資源の適正配分を行えるよう、横断的な組織体制の構築が課題である。

② 財務部

	プラス面	マイナス面
	強み (Strength)	弱み (Weakness)
内部環境	<ul style="list-style-type: none"> ・ 予算編成業務、施設改修等事前査定、入札業務等を通じて市全体の情報が集約する ・ 法令等に基づく業務運用 ・ 事務職員と技術職員を組み合わせた組織による速やかな業務遂行 	<ul style="list-style-type: none"> ・ 大型工事の増加に伴う業務量の増 ・ 市独自の業務運用は難しい ・ 業務の専門性が高く知識の蓄積に時間がかかる ・ 公共施設の老朽化
	機会 (Opportunity)	脅威 (Threat)
外部環境	<ul style="list-style-type: none"> ・ 人口増加 ・ 景気回復基調 ・ 雇用・所得環境の改善 	<ul style="list-style-type: none"> ・ 少子・高齢化の進展 ・ 自然災害 ・ 建設資材価格や労務費の高騰

【現状】

財政、入札、資産管理部門では、庁内情報を集約し各業務を主導的に進めている。

ここ数年市税収入は、人口増加に伴う市民税の増収や、景気の持ち直しによる法人市民税の増収等により増加傾向にある。

【課題・問題点】

税制改正及び景気の変動等により、特に法人市民税を中心に歳入見込みが不透明となっている。

また、延床面積 500 m²以上の公共施設の 66.7%が建築後 30 年以上経過しており、施設の老朽化が進んでいる。

さらに、今後も引き続き社会保障費の増加や、待機児童対策に係る経費等の増加が見込まれるなか、老朽化が進んだ市内公共施設の大規模改修や小・中学校の建て替えが予定されている他、減災対策を含めた都市基盤整備事業の実施等も同時に実施していく必要があるため、多額の財源が必要となる。

③ 市民生活部

	プラス面	マイナス面
内部 環境	強み (Strength)	弱み (Weakness)
	<ul style="list-style-type: none"> ・ 部内には町会・自治会をはじめとした市民団体や各種団体などとの関係のある部署が多いことから、部内における連携を図ることで各団体の考えや、現状などを把握することができ、業務を進めていく上で大切な情報を共有できる。 	<ul style="list-style-type: none"> ・ 行政センターをはじめ、すべての所属において出先機関を所管していることから、施設管理者としての知識やノウハウなどが必要となり、すべての所属において指定管理者制度や施設管理に必要な法令、施設の改修や工事の知識、働く人の労務管理など多岐にわたる分野について精通する職員の育成が課題。
外部 環境	機会 (Opportunity)	脅威 (Threat)
	<ul style="list-style-type: none"> ・ 部全体としては、法定受託事務が少ないことから、市の裁量で実施できる事業が多い。 ・ 市民主体の団体や関係団体などと事業の接点があることから、協力関係を構築しやすい。 	<ul style="list-style-type: none"> ・ 部全体として法定受託事務が少ない分、市民の理解を得ながら事業を進めていく必要があり、事業実施に時間がかかることが多い。

【現状】

行政事務を進めるうえで非常に重要で関係性のある市内の活動団体として、町会・自治会がある。また、様々な団体や市の事業とも、町会・自治会は関係が深いことから、各種事業の推進には市民の代表としての意見をいただく機会も多い。

事業の推進には、町会・自治会には負担となるが理解を得ながら、協力いただくことが多く、そこで得られた情報などは、常に部内において共有化を図っている。

【課題・問題点】

市民課では、戸田公園駅前行政センター、美笹支所、東部連絡所。協働推進課では、コンパル、さくらパル、市民活動支援センター。防犯くらし交通課では、戸田市保養所白田の湯、3駅自転車駐車場。文化スポーツ課では、文化会館、スポーツセンターをそれぞれ所管している。

また、施設によっては指定管理者制度を導入しており、市の施設である以上、管理責任は発生する。そのため、施設管理者として法令や知識等、多岐にわたる分野の知識が必要となることから人材の育成に時間がかかる。

④ 環境経済部

	プラス面	マイナス面
内部 環境	強み (Strength)	弱み (Weakness)
	<ul style="list-style-type: none"> ・ 関係団体等との連携 ・ 環境マネジメントシステムが定着 ・ 廃棄物処理体制の安定 ・ 公園緑地等の整備の進展 	<ul style="list-style-type: none"> ・ 施策の効果がでるまでに一定の時間を要する ・ 施設の維持・改修コストの増大 ・ 要望等の増加、多様化 ・ 専門的知識・技能の継承の困難性
外部 環境	機会 (Opportunity)	脅威 (Threat)
	<ul style="list-style-type: none"> ・ 国の施策、法令等の改正 ・ 多様な働き方の進展 ・ 環境に対する市民意識の向上 ・ 情報の収集・発信手段の多様化 	<ul style="list-style-type: none"> ・ 景気の動向 ・ 人手不足 ・ 温暖化の進行による気候変動 ・ 人口の増加に伴う廃棄物の増加

【現状】

首都東京に隣接する立地条件の優位性があり、約 5,000 社の中小企業が事業を営んでいる。多くの市内事業者は原材料の高騰や競争激化などに加え、人手不足が経営上の課題となっている。さらに、働き方改革など多様な働き方への取組も求められており、事業者への支援策の充実が求められている。これらの課題解決を図るための効果的な支援策を検討するため、市内事業者のニーズ調査等を実施すべく準備を進めている。

人口の増加傾向が今後も続いていくと予想されているなか、衛生的な生活環境を維持していく必要がある。このため、安定的な廃棄物処理体制を確保する観点から、蕨戸田衛生センターごみ処理施設の延命化事業を進めている。また、温暖化に起因する気候変動への的確に対応していくため、気候変動適応策を含む環境基本計画等の改定に向けた準備を進めている。

公園等施設の維持管理において、経年劣化や樹木の生長等に伴う問題が顕在化してきており、その対応に要するコストが増大している。また、樹木を含む公園施設等に対する要望等が多くあり、利用者と周辺住民から相反する要望等が寄せられ、対応に苦慮するケースも増えている。このため、公園等の樹木管理のあり方についての検討に加え、既存公園のリニューアルを検討するための基礎調査の実施に向けた準備を進めている。

【課題・問題点】

当面は人口の増加が続き、高齢化も急速に進むことが予想されている。今後、時間の経過とともに、社会情勢が変化していくことによって市民のニーズも変化していくものと考えられる。したがって、計画に位置付けられた施策を具現化する際には、市民ニーズとの適合性のみならず、初期費用や維持費用などの財政負担を念頭に合意形成を図るなど、合理的に事業展開していくことが課題となる。

⑤ 福祉部

	プラス面	マイナス面
内部 環境	強み (Strength)	弱み (Weakness)
	<ul style="list-style-type: none"> ・他市と比べ充実した福祉サービス ・保健師が福祉部署に分散配置されている ・地域包括ケアシステムが整いつつある 	<ul style="list-style-type: none"> ・福祉施設の老朽化 ・ニーズに見合った福祉サービスか見直しが必要 ・バリアフリーに対する意識の醸成 ・65歳以上の1人当たり医療費が高い ・65歳以上の健康寿命が他自治体より短い
外部 環境	機会 (Opportunity)	脅威 (Threat)
	<ul style="list-style-type: none"> ・高齢化率の低さ ・医療機関へのアクセスの良さ ・介護施設・事業者数の多さ 	<ul style="list-style-type: none"> ・高齢化進行に伴う、医療費・介護費の増大 ・高齢単身世帯・生活困窮者・複雑で困難な問題を抱える市民の増加 ・地域社会のつながりの希薄さ（担い手不足）

【現状】

国民健康保険1人当たり医療費は低いですが、65歳以上の医療費は他自治体と比較して高い（国民健康保険・後期高齢者医療）。

また、65歳以上の市民が要介護2以上になるまでの期間が、他自治体と比べ短い。

一方で、医療機関へのアクセスが良く、障害や介護の事業所が多いため、サービスが受けやすい。

核家族化や単身者の増加などにより、これまで家族の中で解決できたことができなくなり、支援を必要としている人が増えている。

【課題・問題点】

現在の高齢化率は低いですが、急速に高齢化が進むと予測されており、それに伴う医療費・介護費の増大が問題となっている。また、認知症や単身の高齢者、こころや身体に病気や障害を抱える人、生活困窮など支援を必要とする市民が更に増えていくと予測される。

医療費・介護費の抑制には、健康増進と介護予防が大切であり、それが健康寿命の延伸にもつながる。市民が自ら健康増進や介護予防に取り組めるように、すべての世代に対する健康づくりを進めていくことが必要である。

支援が必要な市民が、福祉サービスや地域の支え合いにより、住み慣れた地域で生きがいをもって生活し続けるための対策として、現在推進している地域包括ケアシステムの更なる深化・推進と地域の支え合いの仕組みづくりが課題である。

⑥ こども青少年部

	プラス面	マイナス面
内部環境	強み (Strength)	弱み (Weakness)
	<ul style="list-style-type: none"> ・子育て支援施策に対する充実した、財政面、人的な資源の投入（例：子育て広場やセンターの設置 ひとり親家庭施策、子育て相談体制） ・保育所待機児童の緊急対策の実施（保育所等整備の早期実施） ・保育の質向上のための、産学官協働事業による取組の重点実施や各種研修事業の実施 ・学童の待機児童対策実施（民間学童保育室の積極的誘致の推進） ・指定管理者制度による児童センター事業の展開 ・地域における学校及び各公共施設を活用した継続的な児童・青少年の居場所の確保 	<ul style="list-style-type: none"> ・子育て支援関連予算の増加による財政への影響 ・待機児童対策や制度変更に対応するための事務量の増加（職員の負担増） ・保育士や学童指導員の人員確保の困難 ・放課後事業における地域ボランティア、学生等若年層ボランティアの人員不足 ・新設の保育園や民間学童への指導の増加（職員の負担増） ・保育料徴収業務の実施体制の脆弱性 ・インターネット活用等の情報発信の不足 ・青少年関係団体支援事務の負担 ・所管施設の老朽化
外部環境	機会 (Opportunity)	脅威 (Threat)
	<ul style="list-style-type: none"> ・子育て世代が多い（若い世代の流入） ・市民からの子育て支援への期待が大きい ・子どもの貧困への関心の高まり ・スマートフォンの普及に伴う情報取得と IOT 技術の活用 ・保育所や学童保育需要の増加 ・幼児教育無償化の流れ ・国の子育て安心プラン（整備補助事業等）制定 ・国の放課後子ども総合プランの制定 ・成人年齢の引き下げ（18歳で成人） 	<ul style="list-style-type: none"> ・大型マンション建設に伴う人口増への懸念 ・家庭や地域の子育て力の低下 ・急激な共働き家庭の増加 ・放課後事業等の担い手不足 ・就学前児童数の減少への懸念 ・児童虐待の増加 ・全国的な保育人材不足（民間保育士確保困難） ・保育の質の低下 ・公定価格地域区分の格差（近隣より低単価） ・子ども会加入者数の減少

【現状】

子育て世代が多い戸田市においては、近年、子育て支援を重点的に推進してきた。具体的には、こども医療費は 2013 年 1 月から中学生までの入院・通院を無償化し、乳幼児を連れて集える親子ふれあい広場などの地域子育て支援拠点の拡充を図ってきた。また、保育所の待機児童解消のために、2016 年度に待機児童緊急対策室を設置し、2019 年 4 月までに民間認可保育所 12 所増設、970 人の定員の拡大を行った。学童保育においても 2014 年度から待機児童が生じたことから、その解消のために民間学童保育室の誘致を行い、2018 年度までに 18 室を開設し、民間学童保育室として、662 人の受入れ枠を拡大してきた。

さらに、施設が老朽化したこどもの国を再整備し、2015年度に新たなこどもの国をリニューアルオープンし、乳幼児から高校生までの幅広い層を対象とした施設へと転換させてきている。

【課題・問題点】

これまで地域子育て支援拠点や保育所の拡充など、未就学児を対象とした子育て支援策の展開が中心であったが、今後は就学児を対象とした子育て支援や高校生を含む子どもたちへの支援等の施策展開の充実も必要である。その充実のためには、教育委員会や学校、地域との更なる連携が必要となってくる。

また、学童保育需要の増加に対応した施設整備や、現状では十分とは言えない放課後健全育成事業制度の中での公立学童保育の質の向上、放課後の子どもたちの居場所などが課題である。あわせて、7人に1人とも言われる「子どもの貧困」対策も様々な部署、関係機関との連携のもと、総合的、計画的に推進していかなくてはならない。

さらに、転入者に劣らない転出者の状況があり、新たな子どもが生まれ、子どもを複数持つようになった際に、住宅が手狭であることなどを理由に、戸田市から転出してしまふようなケースも少なくないが、そのような際にも戸田市に住み続けたいと思えるような、充実した支援が行き届くようにしていくことが望まれる。

保育については、待機児童対策として、これまで保育所整備を積極的に進めてきたが、全国的な保育士不足の影響もあり、市内民間保育施設における人材確保や保育の質の低下が懸念されることから、今後はこれまで以上に、保育士確保・定着化、保育の質の向上を推進して行く必要がある。

また、年々、保育需要は増加しており、幼児教育無償化の影響で更なる需要増も想定される。一方で、本市の就学前児童数については、2016年4月の9,251人をピークに、2017年4月は9,094人、2018年4月は8,973人と減少傾向にあることから、今後こうした動向に注視しながら保育所整備を検討して行く必要がある。

⑦ 都市整備部

	プラス面	マイナス面
内部環境	強み (Strength)	弱み (Weakness)
	<ul style="list-style-type: none"> 区画整理により整備されたまち並み 舗装率 99.0%の安全・安心な道路 地区住民と協働によるまちづくりの推進 部内若手職員の学習意欲の高さ 市域のうち荒川河川敷を除く全域が市街化区域となっている土地利用 	<ul style="list-style-type: none"> 多額な事業費と事業期間の長期化 道路施設の老朽化 地区住民の意識改革を促す知識と経験が不足 技術職員の不足 社会状況と共に変化する建物用途の変化
外部環境	機会 (Opportunity)	脅威 (Threat)
	<ul style="list-style-type: none"> 都心の資産価値の上昇 少子高齢化到来による移動円滑化意識の向上 多発する集中豪雨等による市民の治水意識の向上 持続可能な都市の実現 無電柱化による良好な景観形成の推進 	<ul style="list-style-type: none"> 人口増による住工共存地区の膨張 ユニバーサルデザイン未対応の道路施設の存在 河川事業改修の遅れ 人口減少と高齢化に向けた対応 歩道幅の狭い道路の存在と高額な事業費

【現状】

戸田市は市街化区域のうち約 79%が土地区画施事業により基盤整備がされており、現在進めている新曽第一・第二土地区画整理事業を含めると約 89%が土地区画整理事業により整備されることとなる。

また、市内は土地区画整理事業や耕地整理により基盤整備され、99.0%という高い率の舗装率を誇っている。歩道については、舗装整備はされているが、幅が狭くマウントアップ構造の歩道が多く存在する。

一方で、近年想定以上の豪雨により道路冠水する地域が見られる。

【課題・問題点】

土地区画整理事業を進めるに際し、地権者の理解と協力が不可欠となり、納得していただけるまで丁寧な説明を要する。さらに限られた財源、人員により事業を進めるため事業期間が長くなってしまう。

しかし、市内3駅のうち2駅が土地区画整理事業地内にあるので用地買収方式による駅前広場整備比べ確実に整備ができる。

また、土地が必ず道路に面することで資産価値が上がるとともに道路、公園、排水施設等が整備され安全で快適なまちなみが形成される。

汚水の下水道事業が昭和40年代から昭和60年代にかけて実施され、同時期に道路整備も進めたことから道路施設が老朽化しており、修繕すべき箇所が増えている。

また、当時の歩道整備はマウントアップ構造が主であったことからこれからの高齢化社会に向けて移動円滑化の事業推進が不可欠となる。

浸水地域の被害軽減の抜本的対策は上戸田川の整備であるが、用地を区画整理事業により生み出しているため時間がかかる。しかし、土地区画整理事業計画に位置づけされていることから時間は要するが確実に進めることができる。

⑧ 市民医療センター

	プラス面	マイナス面
内部 環境	強み (Strength) <ul style="list-style-type: none"> ・ 2014 年度に新築した新しい施設である。 ・ 19 床の入院施設がある。 ・ 常勤医師が 6 人いて、専門医による医療が提供できる。 ・ 訪問看護ステーション、介護老人保健施設及び地域包括支援センターを併設し、連携しやすい。 ・ 訪問リハビリテーションの体制が整っている。 ・ 土曜日も診療を行っている。 ・ 院内処方を行っている。 ・ 市立の医療機関であり、市と連携しやすい。 ・ 医療機関であるので、医療行政に必要な情報を得やすい。 	弱み (Weakness) <ul style="list-style-type: none"> ・ 入院患者数、外来受診者数が少ない。 ・ 医業収益に占める人件費、委託料の割合が高い。 ・ 整形外科及び耳鼻咽喉科の診察日が少ない。 ・ 急性期・重症疾患患者の受入れ、24 時間対応が困難である。 ・ 在宅医療の需要に十分に対応できる体制が整っていない。 ・ 一医療機関である一方、医療行政も行っていて役割が分かりづらい。
	機会 (Opportunity) <ul style="list-style-type: none"> ・ 周辺地域に有床診療所が少ないため、患者の増加が見込める。 ・ 高齢化に伴い、医療需要の増加が予測される。 ・ 国の施策として、地域包括ケアシステムの構築が推進されており、在宅医療の需要の増加が予測される。 ・ 在宅医療の拠点、在宅・介護施設への受渡しなど、地域包括ケアシステムにおける有床診療所の役割が期待されている。 	脅威 (Threat) <ul style="list-style-type: none"> ・ 立地場所が、市民にとって、交通の便が良いとは言えない。 ・ 施設の認知度が低い。 ・ 地域の医療ニーズが変化しており、それに対応していく必要がある。 ・ 非常勤医師を安定して確保することが困難である。 ・ 災害時の医療体制の整備を進める必要がある。
外部 環境		

【現状】

市立の医療機関として、また、一医療機関として、19 床の入院施設を活用しながら、地域医療を担う一方で、医療行政担当として、市の地域医療体制の整備の役割も担っている。

国の地域包括ケアシステム推進の流れのなか、在宅医療の需要が増すことが予測され、有床診療所の役割が期待されている。

立地があまりよくないことや市民の認知度が低いこともあり、入院患者数、外来受診者数が少なく、医療機関としての経営は赤字が続いている。

【課題・問題点】

センターの存在及び役割を市民や関係機関に知ってもらうことが必要であるとともに、経営の健全化及び市立の有床診療所として求められている役割を担っていくことが必要である。

また、行政機能としての業務と一医療機関としての業務を、職員が意識して対応していくことが必要である。

⑨ 消防部

	プラス面	マイナス面
内部 環境	強み (Strength)	弱み (Weakness)
	<ul style="list-style-type: none"> ・計画的な救急救命士の養成及び教育体制 ・職員育成（入校及びその他研修機会の充実） ・消防団及び消防関係団体との連携協力 ・高機能消防指令デジタル通信システムの整備 ・消防水利の充足率 	<ul style="list-style-type: none"> ・若手職員の増加（経験及び専門知識の不足） ・消防庁舎の老朽化 ・消防水利（貯水槽）の老朽化 ・訓練スペースの確保及び訓練施設の老朽化
外部 環境	機会 (Opportunity)	脅威 (Threat)
	<ul style="list-style-type: none"> ・救急医療機関の充実 ・消防の広域化 ・近隣消防機関との連携協力体制 ・IC（情報通信技術）の向上 ・市民の安全安心への関心の高まり ・協力事業所の増加による AED の普及 ・住宅用防災機器等防火に係る機器の普及 	<ul style="list-style-type: none"> ・高齢者人口の増加 ・頻発している大規模な自然災害 ・管理不良の空き家の増加 ・国際化に伴う防災文化（意識）の違い

【現状】

火災をはじめ、複雑化する災害を未然に防止し被害を最小限にするため、消防車両、資機材、耐震性防火水槽などの整備充実や近隣消防との相互応援体制など、連協・協力により消防力の充実強化を図っている。

事象としては、全国各地で発生している豪雨による大きな被害や新潟県糸魚川市における酒田大火以来 40 年ぶりの市街地大規模火災、県内で発生した大規模物流倉庫など、改めて火災への対策について考えていかなければならない。

また、現在の消防活動の多くを占めている救急搬送については、高齢者の搬送割合が約 50%を占めている。

【課題・問題点】

地域防災のリーダーとしての役割が期待されている消防団については、機能別消防団員制度の導入により加入促進が図られている一方、基本団員については地方ほど減じていないが人員不足・高齢化などの課題を抱えている。

防火対策については、住宅火災による死者の半数以上が 65 歳以上の高齢者であり、その約 7 割は「逃げ遅れ」が原因であることから、2004 年消防法が改正されすべての住宅に住宅用防災機器の設置が義務化された。新築住宅についてはすべて設置されているが、制度施行以前の既存住宅、特に戸建て一般住宅については設置率が低いのが現状である。

救急業務は、高度で質の高い処置が求められており、医療機関と連携した救命医療体制の更なる整備と、市民一人ひとりが非常時に応急手当が行えるように普及啓発を図る必要がある。

消防庁舎等施設については老朽化が進んでおり、建て替え等計画的な対策が必要である。また、訓練場所（スペース）の確保も今後の課題である。

⑩ 教育委員会事務局

	プラス面	マイナス面
内部環境	強み (Strength)	弱み (Weakness)
	【学校教育分野】 <ul style="list-style-type: none"> ・教育委員会と学校現場との情報共有と迅速な意思伝達 ・産官学民との連携による教育改革の推進 ・ICT 教育環境の充実 【生涯学習分野】 <ul style="list-style-type: none"> ・市民大学講座の企画における積極的の市民参画の実現 ・図書館と郷土博物館の連携による「知の拠点施設」の実現 	【学校教育分野】 <ul style="list-style-type: none"> ・データ処理・分析等の専門知識の不足 ・学校現場における教育改革、ICT 活用等の理解度にばらつきが見られる。 【生涯学習分野】 <ul style="list-style-type: none"> ・市民大学講座の受講者における年齢層の偏向(若年層の受講促進) ・文化財及び歴史的公文書の収蔵庫の不足
外部環境	機会 (Opportunity)	脅威 (Threat)
	【学校教育分野】 <ul style="list-style-type: none"> ・未来の学びに向けた取組推進 (文部科学省・経済産業省報告) ・産官学からの連携又は共同研究の要請 【生涯学習分野】 <ul style="list-style-type: none"> ・若年層の流入とその活用 ・図書館運営における多様な意見、提案等 	【学校教育分野】 <ul style="list-style-type: none"> ・人口増に伴う児童生徒の増加による学校施設の不足問題 ・保護者の要望、苦情等の増加及び多様化 ・教員の働き方改革の帰趨 【生涯学習分野】 <ul style="list-style-type: none"> ・文化財所有者の代替わりによる文化財の散逸又は喪失

【現状】

・ 学校教育分野

地方教育行政の組織及び運営に関する法律(昭和31年法律第162号)の改正により2015年度から新教育委員会制度に移行した戸田市では、これに合わせて教育長が強いリーダーシップを発揮し、数々の新機軸を打ち出してきた。産官学民との連携による学校教育における改革は、多くの教育関係紙誌に採り上げられ、全国からの視察が引きも切らない状況である。

・ 生涯学習分野

市民大学における公募による市民企画講座(2017年度開始)は、良質な内容なものが多く受講者からの評判は良好である。

図書館の利用者及び貸出件数は近年上昇傾向にあったが、2018年7月から本館の大規模改修による長期の工事休館となった(2020年3月まで)。

【課題・問題点】

・学校教育分野

市民の平均年齢が県内一若い戸田市では、流入人口増が児童生徒の増加に直結している。この傾向が今後しばらく続くものと考えられ、これにより学校施設の不足が切実な問題となっている。特に、市中心部から東部にかけて大規模な集合住宅が建つ傾向にあり、教室不足等に対応するため建て替え又は増築を余儀なくされている。これは、人的、財政的な行政負担が増すばかりではなく、将来的には人口減と少子高齢化が顕著になることから大きくなった学校施設の空洞化が懸念される。

・生涯学習分野

生涯学習事業全般において、参加者の固定化と高齢化が見て取れる。これは、戸田市だけの傾向ではないが、若年層の多い戸田市では若者を含む現役世代が参加しやすくなるような工夫が必要となる。

現在、郷土博物館担当のアーカイブズセンターにおいて歴史的公文書の整理、分類等を行っているが、収蔵場所とマンパワーが明らかに不足している。公文書館の建設及び専門職員の採用を視野に入れる必要がある。

⑪ 上下水道部

	プラス面	マイナス面
内部 環境	強み (Strength)	弱み (Weakness)
	<ul style="list-style-type: none"> ・上下水道事業包括的民間委託による業務効率化と市民サービスの向上 ・市域は平坦な地形で住宅等があることから上下水道施設の維持管理コストが抑えられ、料金が他自治体に比べ安価である ・公営企業会計により収益費用の財務状況が明らかになり、施設更新事業及び拡張事業に特化した事業推進が可能 	<ul style="list-style-type: none"> ・上下水道施設の老朽化（耐用年数超過） ・職員の技術・知識の継承不足 ・浸水対策等の新たな課題へ対応 ・下水道が整備途上（未整備地区の対応） ・施設の更新費用増大に伴う企業債借入額の増加
外部 環境	機会 (Opportunity)	脅威 (Threat)
	<ul style="list-style-type: none"> ・景気動向等による上下水道使用量の変動 ・地震に耐える施設の構築 ・水質への関心の高まり ・ゲリラ豪雨等、新たな降雨特性への対応 	<ul style="list-style-type: none"> ・人口増が収益増加とならない現状と見通し ・財政的制限の強まり ・事業協力者の減少と衰退（市内事業者） ・気象の極端化（大型台風・ゲリラ豪雨）と都市化による雨水処理の対応難

【現状】

事業の運営に関する長期的な方向性や目標を定めた戸田市水道ビジョン、戸田市下水道ビジョンに基づいて、効率的な事業運営に努めているなか、水道事業においては人口増加による料金収入の増加は見込めない状況であるが、運営努力により安価な水道料金を維持し事業の健全化を図っている。しかしながら、今後、関連施設の整備に必要な財源は十分に確保できていない状況である。下水道事業においては、2014年度から地方公営企業法に基づく企業会計へ移行し、その後、使用料改定などにより事業の健全化を図りながら、将来にわたり施設整備に必要な財源の確保に努めている状況である。

水道施設については、管路や浄水場設備が設置されてから長期間経過し、耐用年数を迎えていることから老朽化が見受けられる。想定される地震等の災害時の被害を最小限にとどめるために耐震性能に優れた管種による更新、また、設備等の更新においても機能強化を図りながら計画的に実施しているが、管路及び設備等の耐震化は十分に進捗していない状況である。

下水道施設については、土地区画整理事業などの都市基盤整備事業地内の下水道整備を計画的に実施しており、下水道の普及に努めている。同時に、雨水整備も計画的に実施しているが、近年の都市型豪雨等により雨水整備済みの地区においても浸水被害が見受けられる状況である。

【課題・問題点】

安定的な上下水道事業運営に向け、今後も関連施設の整備に費用を要することから、企業債等を有効活用するなど計画的かつ効率的な運営により財源を確保していくことが課題である。

また、水道施設においては水の安定供給のために老朽管路の継続的な更新による耐震化率の増進と、浄水場内の老朽設備の更新に合わせ設備の更なる機能強化と耐震性能の向上を図ることが課題である。

さらに、下水道施設においては土地区画整理事業などの都市基盤整備事業地内の下水道整備を促進させ、下水道未整備地区の解消、都市型豪雨等による浸水対策を積極的に実施し、被害の軽減及び解消への包括的な取組が課題である。

⑫ 危機管理防災

	プラス面	マイナス面
内部 環境	強み (Strength)	弱み (Weakness)
	<ul style="list-style-type: none"> ・ 市長直轄の専門組織による迅速化 ・ 危機管理、防災に特化した庁内総合調整の体制 ・ 不当要求対策にかかる警察官 OB の採用 ・ 多様な防災設備の設置 	<ul style="list-style-type: none"> ・ 自然災害による突発的な出勤、勤務体制 ・ 広範に亘る防災への専門知識 ・ 設備の老朽化 ・ 市外出身・在住職員の増加
外部 環境	機会 (Opportunity)	脅威 (Threat)
	<ul style="list-style-type: none"> ・ 災害協定締結による情報収集 ・ 情報配信の多様化 ・ 自然災害多発による防災意識の向上 ・ 市民との防災訓練などによる連携 ・ 土地の起伏の少なさ 	<ul style="list-style-type: none"> ・ 首都直下地震、ゲリラ豪雨被害の発生 ・ 地球温暖化による台風の大型化 ・ 町会、自主防災会未加入者の共助意識 ・ 昼間人口の減少 ・ 液体化リスクの高さ

【現状】

地球温暖化による台風の大型化や突発的なゲリラ豪雨など、近年の各地で発生している自然災害は特に水害に対する災害が多く、更に想定を大きく超えこれまで経験をしたことのない大規模な災害であることから、意識の向上と防災・減災の更なる強化が求められている。これらのことを踏まえ、従来の地震に対応した防災訓練に加えて、荒川の氾濫を想定し複数の自主防災会により実際に避難行動を行う実践訓練を実施し、多くの市民が参加するなど市民の防災・減災意識の向上を図り、地域防災力の強化を推進している。また、マンション及び事業所を対象に防災資器材の整備費用の一部を補助し、自主防災会と災害時応援協定などの提携を促し、市民意識と地域防災力の向上を図った。

市民への情報提供では、防災行政無線をはじめ、メール配信、SNS、防災ラジオの整備など、様々な情報伝達手段を整備し、市民が正確に情報を収集できる対策を進めるとともに、市民一人ひとりが、災害時に適正な判断と行動ができ自助から共助への連携がされ、常に防災に対する意識を高く維持してもらうことを目的に、啓発活動や訓練などを実践する機会を継続的に実施している。

【課題・問題点】

戸田市では、切迫性の高い首都直下地震に加えて、近年の台風の大型化に伴い、荒川の氾濫も危惧されているところである。従来の防災対策は、主に地震被害を意識した対策であったが、現在では水害も意識した対策が求められている。荒川の氾濫時には市内全域で浸水することが想定されており、さらに長引く浸水期間や浸水時にはライフラインが途絶され、市の対策本部での活動は制約を受けることとなる。このような状況を踏まえ対策を講じるには、膨大なコストが必要であるとともに、一自治体だけではなく広

域的な取組が必要となる。

また、近年で多く発生している突発的かつ局地的なゲリラ豪雨は今後も多く発生することが見込まれ、気象予報が追いつかないことも多いこのゲリラ豪雨に対し、更なる下水施設整備等の早急な都市基盤整備の実施が必要である。また首都直下地震もいつ発生するかわからない状況であり、これら自然災害の応急対応には市職員の速やかな参集等、早急な体制整備が求められ、迅速な初動対応を行うことにより被害の軽減が図られる。

一方で、市外在住の職員が増加しており、迅速な初動体制への影響が少なからず生じているところである。

全国各地で大規模な災害が発生するたびに、被害状況などがメディアで大きく取り上げられ、災害を目にする機会が増えている。このため、社会全体として、防災に対する意識は近年着実に高まっているが、町会、自主防災会の未加入者や、地域コミュニティの希薄化が進んでいる状況において、災害時に共助が十分に機能しないことが危惧される。地域防災力を向上するためには、市民一人ひとりの防災意識の向上に加えて、隣近所で助け合う共助が重要である。

5.2 戸田市の主要データ

次に、戸田市に関する主要データについて、一覧として整理する。ここでは、データをまとめるだけではなく、県内の平均値及び県内順位³⁷を掲載することによって、戸田市の位置づけを明らかにする。

主要データの一覧については、「人口・世帯」「産業・労働」「医療・福祉」「くらし・環境」「安全」「財政」の6つの項目を設定し、それぞれの代表的な指標を取り上げる。なお、今回のデータに関しては出典を図表近くに明示することで、今後年月が経過してデータが変化した場合、容易に更新できることを意識してまとめることとする。

① 人口・世帯

まず、「人口・世帯」の項目については、図表 68 及び図表 69 のとおりである。

図表 68：「人口・世帯」に関する主要データ（1）

No.	指標	実績	県平均	県内順位
1	年少人口割合（2018年1月1日現在）	15.1%（21,013人）	12.5%	3位
2	生産年齢人口割合（2018年1月1日現在）	68.9%（95,571人）	62.0%	1位
3	老年人口割合（2018年1月1日現在）	16.0%（22,154人）	25.5%	63位
4	平均年齢（2018年1月1日現在）	40.5歳	45.7歳	63位
5	1世帯当たり人員（2015年10月1日現在）	2.3人	2.4人	59位
6	高齢単身世帯の割合（2015年10月1日現在）	7.0%（4,148世帯）	9.3%	61位

図表 69：「人口・世帯」に関する主要データ（2）

No.	指標	実績	県平均	県内順位
7	昼夜間人口比率（2015年10月1日現在）	91.3%	88.9%	26位
8	合計特殊出生率（2016年）	1.48	1.37	3位
9	平均寿命：男性（2016年）	80.09歳	80.58歳	42位
10	平均寿命：女性（2016年）	86.18歳	86.62歳	45位
11	健康寿命：男性（2016年）	16.50年	17.40年	63位
12	健康寿命：女性（2016年）	19.77年	20.24年	56位

「人口・世帯」の主な指標としては、「年齢3区分別人口（年少人口・生産年齢人口・老年人口）割合」「平均年齢」「1世帯当たり人員」「高齢単身世帯の割合」「昼夜間人口

³⁷ 実績値で県内63市町村の順位付けを行っており、基本的に値が高いほど上位としている。ただし、「財政」に関する主要データ（30）経常収支比率（31）実質公債比率（32）将来負担比率（※）については、値が低いほど上位として順位付けを行っている。

比率」「合計特殊出生率」「平均寿命（男性・女性）」「健康寿命（男性・女性）」を取り上げている。

《出典》

- ・（１）～（４）埼玉県「埼玉県町（丁）字別人口調査」
- ・（５）～（７）総務省統計局「平成 27 年国勢調査」
- ・（８）埼玉県保健医療政策課「埼玉県の人口動態概況」
- ・（９）～（12）埼玉県衛生研究所「健康指標総合ソフト」

② 産業・労働

次に、「産業・労働」の項目について、主な指標は図表 70 のとおりである。

図表 70：「産業・労働」に関する主要データ

No.	指標	実績	県平均	県内順位
13	労働力率：男性（2015 年 10 月 1 日現在）	78.93%（40,974 人）	72.31%	2 位
14	労働力率：女性（2015 年 10 月 1 日現在）	56.82%（28,877 人）	50.30%	1 位
15	女性の就業率（30～39 歳）（2015 年 10 月 1 日現在）	64.9%（6,079 人）	66.7%	59 位
16	高齢者の就業率（65 歳以上）（2015 年 10 月 1 日現在）	27.6%（5,696 人）	24.0%	7 位
17	完全失業率（2015 年 10 月 1 日現在）	4.12%（2,879 人）	4.26%	48 位

「産業・労働」の主な指標としては、「労働力率（男性・女性）」「女性の就業率（30 歳～39 歳）」「高齢者の就業率（65 歳以上）」「完全失業率」を取り上げている。

《出典》

- ・（13）～（17）総務省統計局「平成 27 年国勢調査」

③ 医療・福祉

次に、「医療・福祉」の項目について、主な指標は図表 71 のとおりである。

図表 71：「医療・福祉」に関する主要データ

No.	指標	実績	県平均	県内順位
18	人口 1 人当たり医療費（2017 年度）	286,523 円	319,541 円	62 位
19	前期高齢者 1 人当たり医療費（2017 年度）	545,065 円	484,068 円	1 位
20	65 歳以上要介護認定率：男性（2016 年）	10.8%	10.6%	17 位
21	65 歳以上要介護認定率：女性（2016 年）	18.3%	17.4%	19 位
22	保護率（生活保護）（2015 年度平均）	1.67%	1.34%	6 位

「医療・福祉」の主な指標としては、「人口1人当たり医療費」「前期高齢者1人当たり医療費」「65歳以上要介護認定率（男性・女性）」「保護率（生活保護）」を取り上げている。

《出典》

- ・ (18)・(19) 埼玉県国民健康保険団体連合会「平成29年国民健康保険状況（速報値）」
- ・ (20)・(21) 埼玉県衛生研究所「健康指標総合ソフト」
- ・ (22) 埼玉県社会福祉課

④ くらし・環境

次に、「くらし・環境」の項目について、主な指標は図表72のとおりである。

図表72：「くらし・環境」に関する主要データ

No.	指標	実績	県平均	県内順位
23	公共下水道普及率（2017年3月31日現在）	89.4%	80.3%	13位
24	市町村道舗装率（2016年4月1日現在）	99.0%	70.3%	1位
25	人口1人当たり都市公園面積 （2016年3月31日現在）	10.01 m ² (135.15ha)	6.86 m ²	16位

「くらし・環境」の主な指標としては、「公共下水道普及率」「市町村道舗装率」「人口1人当たり都市公園面積」を取り上げている。

《出典》

- ・ (23) 国土交通省 HP「下水道処理人口普及率」
- ・ (24) 埼玉県道路環境課「道路現況調書」
- ・ (25) 埼玉県公園スタジアム課「埼玉県都市公園調書」

⑤ 安全

次に、「安全」の項目について、主な指標は図表73のとおりである。

図表73：「安全」に関する主要データ

No.	指標	実績	県平均	県内順位
26	犯罪率（人口千対）（2018年）	8.6件 (認知件数1,201件)	8.2件	17位
27	交通事故（人身事故）発生率（人口千対）（2016年）	4.21件（569件）	3.80件	14位
28	出火率（件/万人）（2016年）	2.00件（27件）	2.51件	52位

「安全」の主な指標としては、「犯罪率（人口千対）」「交通事故（人身事故）発生率（人口千対）」「出火率（件／万人）」を取り上げている。

《出典》

- ・ (26) 埼玉県警察本部 HP 「犯罪統計」
- ・ (27) 埼玉県警察本部 HP 「交通統計」
- ・ (28) 埼玉県消防防災課 「消防年報」

⑥ 財政

最後に、「財政」の項目について、主な指標は図表 74 のとおりである。

図表 74：「財政」に関する主要データ

No.	指標	実績	県平均	県内順位
29	1人当たり市町村民所得（2014年度）	3,759千円	2,977千円	1位
30	経常収支比率（2017年度）	89.0%	93.1%	19位※
31	実質公債費比率（2017年度）	4.3%	4.7%	23位※
32	将来負担比率（2017年度）	30.9%	20.1%	36位※
33	市町村税納税率（2017年度） ※国民健康保険税は除く	99.2% (28,854百万円)	99.0%	14位

「財政」の主な指標としては、「1人当たり市町村民所得」「経常収支比率」「実質公債費比率」「将来負担比率」「市町村税納税率」を取り上げている。

《出典》

- ・ (29) 埼玉県統計課 「平成 27 年度埼玉の市町村民経済計算」
- ・ (30) ～ (33) 埼玉県市町村課 HP 「平成 29 年度市町村普通会計決算の概要」

第6章 おわりに

わが国全体では人口減少・少子高齢社会が進行しているなか、戸田市においては過去5年間の人口増加率（10.6%）が全国第7位、人口増加数（13,071人）でも全国第15位（国勢調査）となっているなど、人口増加自治体として発展し続けている。また、2019年1月に発表された日本経済新聞社における「全国市区 サステナブル度・SDGs 先進度調査」においては、全国第12位にランクインするなど、持続可能なまちづくりに対する可能性が示されたところである。

今年度のまちづくり戦略会議では、「人」に関するデータを中心に、過去から現在までの推移を数と割合の両面から整理した。また、市内5地区の状況や類似自治体との比較を行っていくことで、戸田市の特徴が明らかになった。

さらに、各部局のSWOT分析を実施し、それぞれの部局における現状や課題・問題点を明らかにした。加えて、報告書の最後に、今回の調査で得た主要データを項目ごとに整理して一覧にすることで、戸田市の位置づけを見える化した。

これらのデータを検証していく中で、委員から「部署によっては、人口増加をはじめとしたデータが都市の発展につながると読み取れる一方、人口増加により発生する新たな課題を事前に予測することもできる」といった意見も出ていた。

以上のことから、市民にとって住み続けたいと思っただけのまちであり続けるため、膨大なデータを活用し、部局を超え知恵を出し合い、連携して対応していく必要性がより重要であることを確認した。

今回は、次期総合振興計画策定の担当部署で実施している基礎調査と重ならない項目を中心に調査を進めたため、施策ごとのデータに関しては含めていない。したがって、次期総合振興計画の策定に当たっては、本報告書も併せて活用していただくことで、より現状が明らかになり、本報告書をこれからのまちづくりに資する基礎資料として、戸田市の将来設計の参考にしていただければ幸いである。

【主な参考文献】

- ・ 戸田市政策研究所・戸田市まちづくり戦略会議（2009）「戸田市の現状と課題」
- ・ 戸田市（2009）「戸田市基礎調査報告書」
- ・ 戸田市（2016）「戸田市第4次総合振興計画 後期基本計画」
- ・ 戸田市（2015）「戸田市まち・ひと・しごと創生総合戦略に係る人口ビジョン」
- ・ 国立社会保障・人口問題研究所（2018）「日本の地域別将来推計人口（平成30年推計）」
- ・ 新宿区新宿自治創造研究所（2013）「研究所レポート2012 No.1」
- ・ 総務省（2015）「国勢調査」
- ・ 埼玉県（彩の国統計情報館）ホームページ
(<http://www.pref.saitama.lg.jp/a0206/a001/index.html>)
- ・ 後藤・安田記念東京都市研究所（2018）「都市問題2018.12 vol.109」
- ・ 戸田市（2016）「お住いの地域に関するアンケート調査 調査結果報告書」
- ・ 戸田市（2017）「戸田市空家等実態調査報告書」
- ・ 東洋経済新報社（2018）「都市データパック 2018年版」
- ・ 総務省（2017）「平成28年度 市町村別決算状況調」
- ・ 十日町市（2015）「十日町市行政評価 平成24年度他市との比較評価結果報告書」

<参 考>

1. まちづくり戦略会議の審議経過

第1回	2018年7月31日（火）午前9時～午前9時43分 議事 （1）まちづくり戦略会議のテーマについて （2）今後のスケジュールについて 2018年度のまちづくり戦略会議においては、調査研究テーマとして「データ分析に基づく戸田市の現状と課題」を実施することとなった。
第2回	2018年10月31日（水）午前10時～午前11時23分 議事 （1）SWOT分析の結果等について （2）今後の調査内容について その他、全体の調査内容に関する議論
第3回	2018年12月21日（金）午後2時～午後2時50分 議事 （1）前回からの変更点について （2）調査の経過報告について （3）部局におけるSWOT分析結果について その他、類似自治体との比較データに関する議論
第4回	2019年3月15日（金）午前10時10分～午前10時35分 議事 （1）調査報告書（案）について その他、市長報告についての確認
市長報告	2019年3月20日（水）午前9時 会長説明「まちづくり戦略会議 調査報告書について」

2. まちづくり戦略会議メンバー

	職 名	氏 名	備 考
1	市民医療センター事務長	中川 幸子	会 長
2	消防本部次長	栃本 由兼	副会長
3	総務部次長	秋元 幸子	
4	財務部次長	五條 宏	
5	市民生活部次長	渡邊 昌彦	
6	環境経済部次長	佐藤 健治	
7	福祉部次長	久川 理恵	
8	こども青少年部次長	矢ヶ崎 富士夫	
9	都市整備部次長	金子 泰久	
10	教育委員会事務局次長	熊谷 尚慶	
11	上下水道部次長	山碕 康之	
12	危機管理防災課長	細井 高行	

任期：2018年7月31日～2019年3月31日

2018 年度 戸田市まちづくり戦略会議 調査報告書

2019 年 3 月

発 行 戸田市まちづくり戦略会議（戸田市政策秘書室）

〒335-8588 戸田市上戸田 1 丁目 18 番 1 号

T E L 048-441-1800 （内線）470

E-mail seisaku@city.toda.saitama.jp
